

# 令和3年度 事業報告及び決算

〔本文編〕



追求します 新たな価値創造!!

産振構は皆様のビジネス・パートナー

公益財団法人ひろしま産業振興機構

Hiroshima Industrial Promotion Organization

## 目 次

### 〔令和3年度事業報告〕

令和3年度事業の体系 .....	1
<b>【主要事業】</b>	
<b>I 経営・創業等の支援</b>	
<b>1 企業総合支援</b>	
(1) 総合支援統括推進事業 .....	2
(2) 中小企業イノベーション促進支援事業 .....	5
(3) 中小企業DX推進支援事業〔再掲〕 .....	6
<b>2 経営支援</b>	
中小企業技術・経営力評価活用促進事業 .....	7
<b>3 よろず支援</b>	
よろず支援拠点事業 .....	9
<b>4 創業支援</b>	
創業環境整備促進事業 .....	11
<b>II ものづくりの革新</b>	
<b>1 企業総合支援</b>	
(1) 総合支援統括推進事業〔再掲〕 .....	15
(2) 中小企業イノベーション促進支援事業〔再掲〕 .....	15
<b>2 開発支援・産学官連携</b>	
(1) 技術コーディネート事業 .....	15
(2) 戦略的基盤技術高度化支援 .....	16
(3) 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業 .....	18
(4) ものづくり価値創出支援事業 .....	19
<b>3 知財支援</b>	
広島県中小企業知財支援センター事業 .....	21
<b>4 販路開拓支援</b>	
(1) 取引商談会等マッチング支援事業 .....	23
(2) 中小企業イノベーション促進支援事業(販売戦略塾、販路開拓支援) .....	25
<b>5 人材育成支援</b>	
(1) 中小企業DX推進支援事業 .....	27
(2) ひろしまデジタルイノベーション推進事業〔再掲〕 .....	28
(3) 自動車関連産業クラスター支援事業(人材育成事業)〔再掲〕 .....	28
<b>III デジタルイノベーションの推進</b>	
ひろしまデジタルイノベーション推進事業 .....	29
<b>IV カーテクノロジーの革新</b>	
(1) 自動車関連産業クラスター支援事業 .....	31
(2) ものづくり価値創出支援事業 .....	32
<b>V 国際ビジネスの支援</b>	
(1) 相談・コーディネート事業 .....	33
(2) ビジネスマッチング事業 .....	35
(3) ビジネス情報提供・研修事業 .....	36
<b>VI 施設利用等の提供</b>	
産業会館管理運営事業 .....	40

## 【一般事業】

### I 経営・創業等の支援

#### 1 企業総合支援

総合支援統括推進事業.....42

#### 2 経営支援

(1) 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業.....43

(2) 広島起業化センター運営事業.....43

(3) 広島県異業種交流連絡協議会等運営事業.....44

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業.....44

(5) 企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合事業.....45

(6) 設備貸与債権管理事業.....45

(7) 設備資金債権管理事業.....45

(8) 下請かけこみ寺事業.....46

(9) 被災中小企業施設・設備整備支援事業.....46

### II ものづくりの革新

#### 販路開拓支援

モノづくりパートナーシップ支援事業.....46

### III 施設利用等の提供

(1) 産業技術交流センター等管理運営事業.....47

(2) インターネット各種支援情報等提供事業.....48

(3) 中小企業大学校広島校運営協力事業.....48

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況.....49

事業報告附属明細書.....51

## 〔令和3年度決算〕

令和3年度事業別決算書.....53

### 1 正味財産増減計算書説明資料

正味財産増減計算書(要約).....54

正味財産増減計算書(経常費用事業別).....55

正味財産増減計算書(予算比較).....57

会計区分別経常収支状況.....60

### 2 財務諸表等

貸借対照表.....63

貸借対照表内訳表.....65

正味財産増減計算書.....69

正味財産増減計算書内訳表.....71

キャッシュ・フロー計算書.....77

財務諸表に対する注記.....78

附属明細書.....82

財産目録.....83

### 3 監査報告書.....87

#### 〔凡例〕決算額 財源

国 : 国の補助金、委託料等

県 : 県の補助金、委託料等

団体 : 市町、経済団体等の負担金等

自 : 自主財源等

令和3年度事業の体系

公益財団法人ひろしま産業振興機構

経営・創業等の支援	企業総合支援	◎総合支援統括推進事業 ◎中小企業イノベーション促進支援事業 ○総合支援情報提供事業 ◎中小企業DX推進支援事業【再掲】
	経営支援	◎中小企業技術・経営力評価活用促進事業 ○広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業 ○広島起業化センター運営事業 ○広島県異業種交流連絡協議会等運営事業 ○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 ○企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合事業 ○設備貸与債権管理事業 ○設備資金債権管理事業 ○下請かけこみ寺事業
	よろず支援	◎よろず支援拠点事業
	創業支援	◎創業環境整備促進事業
	復興支援金融	○被災中小企業施設・設備整備支援事業

ものづくりの革新	企業総合支援	◎総合支援統括推進事業【再掲】 ◎中小企業イノベーション促進支援事業【再掲】
	開発支援・産学官連携	◎技術コーディネート事業 ◎戦略的基盤技術高度化支援事業 ◎中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業 ◎ものづくり価値創出支援事業【再掲】
	知財支援	◎広島県中小企業知財支援センター事業
	販路開拓支援	◎取引商談会等マッチング支援事業 ○モノづくりパートナーシップ支援事業 ◎中小企業イノベーション促進支援事業 (販売戦略塾、販路開拓支援)
	人材育成支援	◎中小企業DX推進支援事業 ◎ひろしまデジタルイノベーション推進事業【再掲】 ◎自動車関連産業クラスター支援事業(人材育成事業)【再掲】

デジタルイノベーションの推進	◎ひろしまデジタルイノベーション推進事業
----------------	----------------------

カーテクノロジーの革新	◎自動車関連産業クラスター支援事業 ◎ものづくり価値創出支援事業
-------------	-------------------------------------

国際ビジネスの支援	◎相談・コーディネート事業 ◎ビジネスマッチング事業 ◎ビジネス情報提供・研修事業
-----------	---

施設利用等の提供	◎産業会館管理運営事業 ○産業技術交流センター等管理運営事業 ○インターネット各種支援情報等提供事業 ○中小企業大学校広島校運営協力事業
----------	---

- ◎ 主要事業
- 一般事業

## 【主要事業】

### I 経営・創業等の支援

(273,117 千円)

#### 1 企業総合支援

(72,107 千円)

##### (1) 総合支援統括推進事業

(自 1,143 千円)

##### 【事業目的】

現状	○顧客に価値を提供するために必要な企業のバリューチェーン(企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成)の改善や最適化の取組は、成長を目指している企業でも浸透していない。
課題	○地域経済を活性化するためには、地域牽引企業に成長し、更に大きな波及効果を及ぼす企業へ発展していくためのインパクトある企業支援が求められている。 ○そのためには、こうしたポテンシャルのある企業に対し、バリューチェーン全体を最適化し、絶え間なく顧客に対して価値を提供できる成長支援が必要である。
目的	○近い将来、地域経済を牽引し大きな飛躍が期待され、やる気のある企業に対し、産振構内の各センターが結集して、横断的・総合的な企業支援に取り組み、伴走しながら、新たな価値を創造する革新力を十分に備えた企業への成長を目指す。

##### 【事業概要】

競争力の源泉である企業の保有技術や経営トップの熱意などの目利きにより、飛躍的な売上増や特徴的な製品の開発又は新事業の展開等が期待できる企業に対し、プロジェクトを推進することにより、県内外から注目される企業の創出を図る。

各センター内の既存事業を有機的に連携するよう、調整・推進する。

	概要
企業データベースの運用	○各センターの既存データベースの活用を念頭に、開発・知財・販路等、財団内企業情報の共通データベースを構築し、その運用を行う。
企業総合支援	○ターゲット企業(財団支援事業活用実績等)の発掘を通じ、企業における課題の洗い出しや経営陣の熱意・ビジョン等を基に、総合支援策を提案し、共創(企業経営陣、専門家及び各センター担当と支援チームを編成)していく。 ○なお、支援効果(売上や雇用、付加価値額の増加)の発現には、一定の期間を要することが想定されることから、支援期間は、3年以内と設定。 (ターゲット企業) ・製造業の中でも本県基幹産業であり、地域経済を牽引するなど波及効果が大きい機械系製造業をターゲットとする。 ・事業インパクトの創出を図っていくため、企業の売上規模を、5億円～50億円(未満)、従業員規模では、50～100名以下程度に設定。  「機械系製造業」 化学工業、プラスチック製品、非鉄金属、金属製品、汎用機械機器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械器具、輸送用機械器具製造業

【令和3年度目標と実績】

指標	令和3年度目標	実績
企業データベース整備	<p>○共通データベースの運用による企業情報の蓄積、センター間の情報共有化の徹底</p> <p>・財団内での新DBの共有化と価値の再確認を実施</p> <p>・継続的運用を目的とした体制整備(WG)を行う</p> <p>・一部業務における機能的懸念を考慮し、令和4年度運用に向け段階的移行プランを検討</p> <p>(R2年度:財団内でのシステム案の共有やトライアルの実施により、運用に向けた課題を明確にし構築案を確立。次年度本格運用を開始しDBを活用した支援体制を構築)</p>	<p>・財団内でのアジャイル開発にてシステムを構築し、財団センター9部門(残部門であった経営支援C、国際C、福山支所。販路開拓支援担当除く)にて運用を開始</p> <p>・センター間におけるコミュニケーション推進し、活動記録が別部門で活用されはじめている</p>
企業総合支援	<p>○企業支援5社以上</p> <p>○支援企業の中から、地域未来牽引企業(経産省)への選定企業を輩出(事業終了(3年)後)企業における経営戦略や中期目標等を基に、KPIについては、個社毎に設定</p> <p>(R2年度:財団の支援事業を複数活用している開発型企業2社において、総合支援の可能性を見出した。コロナ影響も踏まえながらターゲット企業を訪問したものの、単体事業への橋渡し・展開に留まっているケースもあるが、今後、定期的な情報交換を行いながら、総合支援を企画推進する。)</p>	<p>○重点支援先とのコミュニケーション及び財団内での情報共有化・フォローのプロセスを決め、各部門を巻き込んだ活動を開始した</p> <p>・重点支援先の状態を月次で棚卸し、企業の課題に応じて他センターからの支援を検討</p> <p>・コーディネータ会議で進捗を共有化し、着実な事業化やビジネスの拡大へのバックアップを模索</p> <p>○下半期に2社訪問し、重点支援先として抽出した全7社への第一回訪問完了。当該2社に関しては、下記支援実施へのコミュニケーションを継続中。</p> <p>・A社:技術側面の支援に向け、ひろデジCから、鋳鉄型のMBDについて調整し、川下企業と協議中。</p> <p>・B社:専門家による工場診断を実施済。チーム型支援の活用に向け打診中。</p>

【活動実績等】

<p>① 企業DB(データベース)整備・実装</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財団内でのアジャイル開発にてシステムを構築し、財団センター内で運用を開始</li> <li>・センター間におけるコミュニケーション推進し、活動記録が別部門で活用されはじめている</li> </ul> <p>② 企業総合支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・狙いの定義が出来た:企業の状態を継続的に把握して最適な支援を最適なタイミングで組織的に提案する</li> <li>・スキーム策定と体制の整備が出来た: <ul style="list-style-type: none"> <li>①企業とのコミュニケーション</li> <li>②支援統括内棚卸</li> <li>③コーディネータ会議で、a.支援状況共有化・相談、b.支援先へのアクション方向づけ</li> </ul> </li> <li>・状況: <ul style="list-style-type: none"> <li>①企業訪問はコロナ禍で難航</li> <li>②スキームの定着はまだ足りておらず、単発支援の情報共有のレベルにある</li> <li>③デジノとのコラボ等、良い活動も出来始めている</li> <li>④7社を重点支援先とのコミュニケーション及び財団内での情報共有化・フォローのプロセスを決め、各部門を巻き込んだ活動を展開中</li> <li>・A社:技術側面の支援に向け、ひろデジC及び川下企業との鋳鉄型のMBDについて共創</li> <li>・C社はチーム型支援、D社はIoT実践道場を通じて具体的な支援開始</li> <li>・E社は次年度研究開発補助金への獲得に向け合意し、協業など</li> </ul> </li> </ul> <p>*「企業総合支援」を、「企業の経営幹部と財団幹部の信頼関係のもとで継続的にコミュニケーションし、最適な支援をいつでも相談出来る関係の保持」と定義し、実行を進めている。</p>
---

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<p>企業データベース整備</p>	<p>○ODBを活用する”業務の型”のブラッシュアップ・定着・シナジー創出          ・各センターのキーマンを軸としたワーキンググループを整備し推進</p> <p>○財団業務の在り方を再認識するなど意識改革に加え、総合力を発揮するための各センターのキーマンを軸とした継続的な体制の整備(WG体制など)          ・DB活用体制の構築(情報更新、管理)、各センター担当者の育成(業務改善、スキル習得等)          ・財団内における運用ルールの周知、定着</p> <p>○既存システム IRIS(企業受発注データベース)との機能統合等の整理</p>
<p>企業総合支援</p>	<p>※企業総合支援の定義:企業のバリューチェーンの幾つかを複数の支援事業により、戦略的・複合的に支援することで、当該支援企業の総合力を向上させる。</p> <p>※「企業総合支援」を、“企業の経営幹部と財団幹部の信頼関係のもとで継続的にコミュニケーションし、最適な支援をいつでも相談出来る関係の保持”と定義し、実行を進めていく。</p> <p>○ピックアップしたターゲット企業様との信頼関係の構築。</p> <p>○企業様の課題整理・想定と支援シナリオ構築及び、アクション企画体制構築(技術・経営力評価活用、企業訪問に向けた協働体制/やり口構築)</p> <p>○成長が期待できる、競争力のある技術保有等出来ている企業の掘り起こし</p> <p>○今後の成長が期待(競争力のある技術等保有等)できる企業の掘り起こし          ・各センターが支援事業の紹介や相談対応等のために、個別企業(ターゲット企業相当)を訪問する際に、同席・同行の上、当該企業の課題や今後の方向性等を掘り下げる</p> <p>○技術・経営力評価等で抽出された弱点・経営課題等の解決に向けた支援シナリオの提案と、当該支援企業の経営陣との合意形成          ・各センターとの共創による支援企業の課題に対する支援シナリオ(支援施策の提案と活用方法)作りの専門家発掘と並行)          ・リストアップ済の機械系専門家候補者へのヒアリング調査と任命依頼</p>

(2) 中小企業イノベーション促進支援事業(チーム型支援事業) (県・自 70,245 千円)

【事業目的】

現状	○人口減少による国内需要の減少、新興国の拡大等、中小企業の経営課題は複雑化・高度化・専門化しており、支援ニーズに細かく対応し、イノベーションを推進していくための支援策が必要である。
課題	○中小企業は、ヒト・モノ・カネの経営資源に限られ、自力で成長することが容易でない。
目的	○特徴的な製品の開発や新事業の展開等により、注目を集める企業の創出を図ることを目的に、企業への集中支援を行い、県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図る。

【事業概要】

概要							
チーム型支援	○新たな成長を目指している企業を対象に、複合的で高度な経営課題を解決するため、専門家(マーケティング・セールス・ブランディング、デザイン、知的財産、生産管理)等で構成された支援チームを企業に派遣し、伴走型による集中支援を行う。						
	<table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業</td> </tr> <tr> <td>事業の特徴</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バリューチェーンを構成する全領域(開発期間を除く)に亘って支援を実施～経営戦略の策定を始め、製品・技術・サービスの企画段階からマーケティング・セールスなど多岐に亘った支援</li> <li>・全国レベルの専門家による支援</li> <li>・幅広い支援領域に対応していくため、専門家人材として副業人材の活用を試行的に実施</li> <li>・最長1年間の支援(複数年度にわたることも可能)</li> <li>・支援終了後(2年間)、企業からの要望をもとに、専門家によるフォローアップ支援を実施</li> <li>・随時受け付け、申込から約1か月で調査・採否決定</li> <li>・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>費用負担</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最大24回まで専門家謝金の9割を産振構が負担(企業負担1割)</li> <li>・フォローアップ支援については、最大3回まで専門家謝金の5割を産振構が負担(企業負担5割)</li> </ul> </td> </tr> </table>	対象	代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業	事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリューチェーンを構成する全領域(開発期間を除く)に亘って支援を実施～経営戦略の策定を始め、製品・技術・サービスの企画段階からマーケティング・セールスなど多岐に亘った支援</li> <li>・全国レベルの専門家による支援</li> <li>・幅広い支援領域に対応していくため、専門家人材として副業人材の活用を試行的に実施</li> <li>・最長1年間の支援(複数年度にわたることも可能)</li> <li>・支援終了後(2年間)、企業からの要望をもとに、専門家によるフォローアップ支援を実施</li> <li>・随時受け付け、申込から約1か月で調査・採否決定</li> <li>・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ</li> </ul>	費用負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最大24回まで専門家謝金の9割を産振構が負担(企業負担1割)</li> <li>・フォローアップ支援については、最大3回まで専門家謝金の5割を産振構が負担(企業負担5割)</li> </ul>
	対象	代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業					
	事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリューチェーンを構成する全領域(開発期間を除く)に亘って支援を実施～経営戦略の策定を始め、製品・技術・サービスの企画段階からマーケティング・セールスなど多岐に亘った支援</li> <li>・全国レベルの専門家による支援</li> <li>・幅広い支援領域に対応していくため、専門家人材として副業人材の活用を試行的に実施</li> <li>・最長1年間の支援(複数年度にわたることも可能)</li> <li>・支援終了後(2年間)、企業からの要望をもとに、専門家によるフォローアップ支援を実施</li> <li>・随時受け付け、申込から約1か月で調査・採否決定</li> <li>・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ</li> </ul>					
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最大24回まで専門家謝金の9割を産振構が負担(企業負担1割)</li> <li>・フォローアップ支援については、最大3回まで専門家謝金の5割を産振構が負担(企業負担5割)</li> </ul>						
<p>○機械系ものづくり企業における生産性向上の取り組みなど、生産現場における改善活動を促進していくためのセミナーを開催する。チーム型支援専門家による生産管理セミナー</p>							

【令和3年度目標と実績】

指標	令和3年度目標	実績
チーム型支援	<p>○支援企業における売上等が前年度から向上した企業の割合 80% ※順調に推移している割合～R2 調査:52.3%(23社/44社)【R1 調査:77.5%】</p> <p>○採択企業数:10社以上 (R2 実績:10社)～本県基幹産業である機械系ものづくり企業への支援拡大(R2 実績:食品8社、機械系ものづくり1社、その他1社)</p> <p>○フォローアップ支援企業数:10社以上 (R2 実績:6社)</p> <p>○専門家人材(機械系ものづくり、IoT、AI分野)の確保</p> <p>○生産現場における生産管理セミナー(広島、福山)の開催(参加者の満足度:高満足度70%以上)</p>	<p>○R3 実績:66.0%(31/47社)</p> <p>・事業KPI(80%以上)には及ばないものの、新型コロナウイルス感染拡大長期化により、企業活動においても制約等が出ている中、昨年度調査(52.3%、23社/44社)に比べ、上昇する調査結果となった。</p> <p>○採択企業数:9社(※販売戦略塾から展開2社含む)</p> <p>・上記申請受付済企業以外の3社において、専門家による企業面談や工場診断等を行ったが、現時点では、申請までには至っていない。</p> <p>○機械系ものづくり関係のセミナーの開催1回</p> <p>・経営塾(セミナー+個別相談会)を1回開催済:セミナー参加者66名/57社、個別相談会7社</p> <p>・上記セミナーの参加者満足度93.3%(うち、高満足53.3%)</p> <p>○技術・経営力評価制度オンラインサポートに同席19社し、課題解決に向けた提案実施⇒うち、1社がチーム型支援に展開</p>

【活動実績等】

○チーム型支援

新たな成長を目指している企業を対象に、複合的で高度な経営課題を解決するため、全国トップレベルの専門家(マーケティング・セールス・ブランディング、デザイン、知的財産、生産管理)等で構成された支援チームを派遣し、伴走型による集中支援を行った。

また、随時受付しており、選定審査会を経て次の9社の企業を支援決定した。

No.	審査会	企業名	主な事業	支援内容	支援分野
1	第1回 (5/10)	東洋プラント(株) (福山市)	水処理施設の機械設備の設計製作等	・生産管理の仕組み・業務プロセス再構築による生産性向上、事業基盤強化	生産管理
2	第2回 (6/18)	中外テクノス(株) (広島市西区)	総合検査サービス	・デジタル技術活用による間接業務の効率化	DX推進
3		山陽食品(株) (広島市南区)	サラダ・惣菜製造	・生産管理等の改善支援	生産管理
4	第3回 (7/29)	(株)ナガ・ツキ (広島市中区)	コンクリート二次製品の企画・製造・販売	・コンクリート製品のデザイン開発・製品化・販路開拓	マーケティング戦略、販路開拓
5		シーコム(株) (広島市中区)	自動車試作板金、航空エンジン部品機械加工	・生産管理の改善	生産管理
6		(株)サード (福山市)	皮革製品製造・販売	・福山レザーを軸にしたマーケティング・ブランディング・販路開拓支援	ブランディング・マーケティング戦略等
7	第4回 (10/7)	(株)イシカワ (廿日市市)	豆・ナッツ・ドライフルーツ製造販売	・豆菓子のブラッシュアップおよび取引先の新規開拓	マーケティング戦略、販路開拓
8		今岡製菓(株) (尾道市)	粉末清涼飲料の製造・販売	・「しょうが湯」ブラッシュアップ	マーケティング戦略、販路開拓
9	第5回 (3/30)	(有)ビホク (庄原市)	金属製品製造業	・技術力・生産管理の強化	生産管理

○フォローアップ調査状況

・売上等が前年度から向上した企業の割合→R3実績:66.0%(31/47社)

(事業KPI(80%以上)には及ばないものの、新型コロナウイルス感染症長期化・半導体不足により、企業活動においても制約等が出ている中、昨年度調査(52.3%, 23社/44社)に比べ、上昇する調査結果)

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<p>○With コロナを意識した、支援先企業への積極的コミュニケーション・関係性強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍下で訪問が難しい一方、事業環境の難題が増えており、電話・mail・オンライン等でのコミュニケーションを継続的に行い、支援終了後も相談しやすい関係の保持を目指す。</li> <li>・ With コロナに有益な事例(ECサイトの構築などデジタル技術の活用等)や公的支援情報の積極提供。</li> </ul> <p>○県の施策目標(地域未来牽引企業の輩出)の達成に寄与する、支援先の発掘と集中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ターゲットとすべき企業の属性や、企業の成長意欲を見分ける確認項目の整理(県と共創)</li> <li>・ 中小企業技術・経営力評価活用促進事業等、他制度との連携強化による案件発掘</li> <li>・ セミナー等の開催による案件発掘や金融機関等との連携強化による紹介案件の発掘</li> </ul> <p>○新規専門家人材(機械系ものづくり、IoT、AI分野)の確保、提示条件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業ヒアリング等を通じて得られた個々の課題の把握、他産業支援機関(首都圏・関西圏等)登録の専門家人材等へのアプローチ</li> <li>・ DX関連等、多極重層化した企業課題対応が可能な専門家人材の登録に向け、謝金制度の見直し(県協議中)</li> </ul>
---

(3) 中小企業DX推進支援事業 (再掲:27ページ参照)

## 2 経営支援

(74,919 千円)

### (1) 中小企業技術・経営力評価活用促進事業

(県・自 14,898 千円)

#### 【事業目的】

現状	○事業の成長性や技術力を保有していても、財務状況や担保の問題により融資を受けることができない中小企業がある。
課題	○技術力を有しているにも関わらず、財務状況や担保の問題により融資を受けることができていない。 ○事業の成長性・将来性はあるが、それを示す客観的な説明ができず、取引先や金融機関にアピールができていない。
目的	○技術力を有しているにも関わらず、財務状況や担保の問題により融資を受けることができない中小企業や保有する技術力や成長性をアピールし、販売促進への活用や企業価値を向上させたい中小企業に対して、技術力・ノウハウや経営力・成長性等を評価した評価書を公的機関名により発行し、円滑な資金供給や企業価値アップを支援する。

#### 【事業概要】

中小企業の技術力やノウハウ等の非財務情報をはじめ、成長性・経営力を評価した評価書を発行し、取引先への企業価値のアピールや円滑な資金調達を支援する。

	概要
評価制度事業	○財務諸表だけでは分からない技術力やノウハウ等を含めた中小企業の総合力を評価した評価書を発行する。 【R3年度の新たな取り組み】 ・評価内容についてオンラインで説明するオンラインサポートを開始。
知的資産経営セミナー	○企業競争力の源泉となり得る自社の見えない強み(=「知的資産」)をしっかりと把握し、活用することで業績の向上や、会社の価値向上に結びつける経営のセミナーを金融機関と連携して共催。 「知的資産」・・・特許や商標などの知的財産と 同義ではなく、それらを一部に含み、さらに組織力、人材、技術、技能、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表に表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称

#### 【令和3年度目標と実績】

指標	目標と実績
評価制度事業	【目標】 ○評価書申込件数 50 件 ○評価書に基づく融資件数 40 件
	【実績】 ○評価書申込件数 33 件 ○評価書に基づく融資件数 55 件
知的資産経営セミナー	【目標】 ○啓発・専門セミナー開催回数:4回/年
	【実績】 ○啓発・専門セミナー開催回数:4回/年 ・もみじ銀行(行員向けセミナー、6月) ・事業性評価研究会(11月) ・広島県産業支援機関等連携推進会議(3月) ・知的資産経営セミナー啓発(オンデマンド配信、3月)

#### 【活動実績等】

- ・県、支援機関、財団内各部署との連携した周知を実施するとともに、評価書発行後、よろず支援拠点や企業総合支援事業と連携。同事業のチーム型支援を活用し、顕在化した課題解決に注力した。
- ・また、コロナ禍での活動制限については、WEB会議アプリケーションを活用し、審査会、実査ヒアリング、セミナーのオンライン対応することで対応した。

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

○評価制度事業

- ・申込協力機関となる金融機関との連携(現場職員までの制度周知が不十分)を強化していく。
  - ⇒ 既に申込のある金融機関には、年間の利用件数が10件となるように、また利用機関の増(8機関以上)に向け、金融機関本部・営業店を訪問し、評価書の利用を促す。
  - ⇒ 優良企業認定等、新たな取組の周知拡大を図り、制度普及を行う。
- ・県内企業への周知(十分周知できていない状況である)
  - ⇒ 県、支援機関、財団内での連携した県内企業へのアプローチを引き続き行う。
- ・評価制度の魅力向上策の検討
  - ⇒ 評価者から、直接、評価書のフィードバックを行うオンラインサポートを継続することで企業の満足度の向上を図る。引き続き定例会議で課題共有をしながら、制度の更なる魅力づくりの検討や県、支援機関、財団内各部署との連携との連携強化を図る。

### 3 よろず支援

(59,246千円)

#### よろず支援拠点事業

(国 59,246千円)

##### 【事業目的】

現状	○中小企業、小規模事業者にとっては、経営上の悩みや課題は多く、複雑化している。その悩みは、売上げを伸ばしたいというものから商品開発、後継者がいないという悩みまで多岐にわたっている。
課題	○課題の大小を問わず何度でも相談でき、中小企業の経営者を「一人にしない」相談所が求められている。
目的	○経営上の悩みに親身に耳を傾け、抱えている悩みの本質的な課題を明確化するとともに、適切な解決策の提案を行う。さらに、解決策の提示にとどまらず成果が出るまで、寄り添うようにフォローアップする。

##### 【事業概要】

中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる相談に対応する経営相談所として、コーディネーターを中心とする専門スタッフが相談を伺い、適切な解決方法を提案する。(相談無料、回数制限なし)

また、課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や課題に対応した支援機関の相互連携のコーディネートを行う。

	概要
よろず支援拠点事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専門性の高い経営支援(経営相談の専門医) 売上拡大や経営改善などの経営課題の解決に向け、専門性の高い高度な提案を行う。</li> <li>○地域の総合的な経営支援(経営相談の総合医) 自らが専門医として高度な経営課題に関する相談対応を行うだけでなく、地域の支援機関との連携により、高水準の経営支援を行う。</li> <li>○きめ細かなフォローアップ 相談対応後のフォローアップに取り組むとともに、相談者との信頼関係を構築する。</li> </ul>

##### 【令和3年度目標と実績】

指標	令和3年度目標	実績
相談対応件数	○相談対応件数 8,500件(前年度実績レベル、前年度目標 6,100件)	○相談対応件数 9,301件(前年度 10,073件)
課題解決件数	○課題解決件数 800件(前年度実績レベル、前年度目標 600件)	○課題解決件数 593件(前年度 607件)
ネットワーク活動件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県下の支援ネットワークを強化、他の支援機関等と連携した出張相談やセミナーを開催し、広島県全体での事業者への支援体制整備を目指す。</li> <li>目標:ネットワーク活動(他の支援機関と協力して行う出張相談やセミナー、サテライト活動)件数 400件(前年度実績レベル、前年度目標 300件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○金融機関等の連携による出張相談会は、コロナ禍により対面相談が制限され減少したが、備後地域地場産業振興センターの協力により開催した土日相談は多くの相談者を集め、全体では前年度を上回った。</li> <li>ネットワーク件数 431件(前年度 414件)</li> </ul>

##### 【活動実績等】

- 新規相談事業者の掘り起こしのため、Coによるオンラインミニセミナーを実施。また、相談者発掘の一環として個別講座を適宜開催し集客を促した。
- 定例会議を開催し、よろず支援拠点全体の目標や現在の進捗を共有し、Coとしての活動指針等を示すことにより意識醸成を促した。また、支援機関を招聘し連携のための支援内容の共有を促した。
- Coとの面談を実施し、Coが活動しやすい環境整備を図り、より事業者への相談対応が適正かつ効果的に行われる体制を構築した。同時にCoの評価を実施し、緊張感のある組織運営を行った。
- よろず支援拠点Coの専門領域以外での相談については、中小企業119の活用により専門家が連携し、適切な課題解決の提案をした。
- 県北地域事業者に対して、北広島町の協力によりオンラインサテライトを設置し、WEB相談を本格稼働した。また、安芸高田市と連携協定を結びオンラインサテライト設置の準備を進め、令和4年度より運営を開始する等、遠隔地域の相談体制を強化している。

ア 出張相談会開催状況

① 金融機関

共催金融機関名	開催回数	のべ相談者数
広島銀行	18回	60社
広島県信用組合	4回	20社
もみじ銀行	10回	39社
広島信用金庫	14回	24社
合計	46回	143社

② 金融機関以外

協力機関名	開催回数	のべ相談者数
尾道商工会議所	2回	16社
府中商工会議所	6回	22社
合計	8回	38社

イ セミナー開催状況

内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業再構築補助金パネルディスカッション</li> <li>・ここから始めるDX</li> <li>・新たなビジネスチャンスを考えるサブスクリプション</li> <li>・解説！2021年度最低賃金UP対策セミナー</li> <li>・スティーブンジョブス没後10年～ジョブスが愛した“禅(ZEN)を経営に活かす「禅と経営」</li> <li>・夢追い貧乏にならない創業5つの鉄則</li> <li>・売れる商品づくり</li> <li>・自分で宣伝！SNSの基本のき</li> <li>・チラシ作りのコツ講座</li> </ul> <p style="text-align: right;">…等</p>
開催回数	24回
参加者数	351名

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

- 定例会議において、よろず支援拠点の活動指針の共有や評価制度の運用によりコーディネーターの意識の醸成を図り、支援事例等の情報交換により効果的な相談対応に注力する。
- 新型コロナウイルスの影響を受ける中小企業者等への支援体制を強化するため、新型コロナウイルスによる生活様式やビジネスのニーズの変化に対応した経営相談行い、WEB相談やセミナーを積極的に実施する。
- また、コロナ関連融資の元本返済が始まる中で、返済のための資金繰り、売り上げ確保、事業再構築等、新たな分野への事業展開を支援する。
- 地域において将来、地域経済の活性化を担える、成長志向の高い中堅企業等に対して、傾聴と対話により真の課題を掘り起こし、支援機関等とネットワークを形成し伴走支援を行う。

4 創業支援  
創業環境整備促進事業

(66,844 千円)  
(県 66,844 千円)

【事業目的】

現状	○イノベーションの創出には、多様なビジネスの創出環境が重要であるが、新たなビジネスへのチャレンジ意欲の醸成や創業環境の整備は十分とは言えず、絶えず新たなビジネスが創出される環境には至っていない。
課題	○創業者は一定程度増加しているものの、景気や雇用情勢に影響されることなく創業への関心や意欲を拡大させるための創業意識の醸成や、支援機関と共同支援体制の構築等により、県内のどこでも同様に創業支援が受けられる体制の整備を図ることで、社会的な環境の変化を起こす必要がある。 ○創業後においても事業継続や企業を成長させるための支援に取り組む必要がある。
目的	○イノベーションの担い手となる企業の裾野の拡大と経済活動の新陳代謝を活性化するため、県内全域を対象とした中核創業支援機関として、県内の各機関と連携した創業支援事業を行うことで多様な創業を創出する。

【事業概要】

「オール広島創業支援ネットワーク」の中核機関として、県内の創業支援機関と連携し、創業前から創業後にわたって総合的な支援を行うことで多様な創業の創出を図る。

創業マネージャー等による窓口相談とともに、専門家(創業サポーター)を派遣したアドバイスや指導等きめ細かなサポートを実施する。また、地域の支援機関との連携として、創業サポーター派遣など支援ツールの活用やセミナー開催等の支援を行う。

創業後の状況把握や「成長支援コーディネーターの配置」による成長の後押しを支援する。

	概要
創業マネージャー等の設置	○創業に関する悩みや疑問等に対して助言を行うとともに専門知識が必要な場合は創業サポーターの派遣等を提案する。
創業サポーターの派遣	○幅広い分野の専門家を登録し、支援対象者の相談ニーズに応じて選任・派遣し、専門的なアドバイスを実施する。
創業セミナーの開催	○創業知識のノウハウの習得、気運醸成、及び業種別の独立開業を後押しするための(オンラインを活用した)セミナーを企画・開催する。
成長支援コーディネーターの配置	○将来的に事業成長が見込まれ、創業者が成長志向の強い案件を対象に、専門家がチームを組んで指導・助言等を行う。

【令和3年度目標と実績】

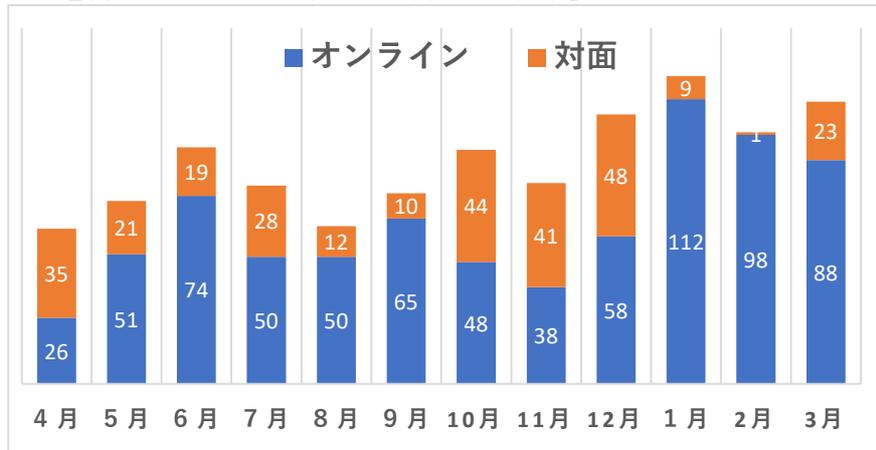
指標	令和3年度目標	実績
創業環境整備事業全体	○年間創業件数 300 件 [前年度: 343 件]	○創業件数 324 件 (目標の達成率: 108%)
創業サポーターの派遣回数	○年間派遣件数 延べ 750 回程度 [前年度: 753 回]	○派遣件数 延べ 541 回
創業セミナーの満足度	○大変満足 of 割合を前年度以上とする [前年度: 54%]	○大変満足 of 割合 55%
成長支援コーディネーターによる支援	○支援件数 5 社(年間売上 1 千万円以上、雇用 1 名以上)[前年度: 10 社]	○支援件数 5 社

【活動実績等】

ア 創業マネージャー等による相談対応

創業マネージャー1名、創業サブマネージャー5名を配置し、創業準備者等の相談に対応した。

【創業マネージャー等による相談対応件数】



イ 創業セミナーの開催

創業知識の習得や創業の機運醸成を図るとともに、独立開業を後押しするための業種別セミナーを開催した。

【創業セミナー等の開催状況】

No.	区分	日時	会場	参加者数	オンライン	実施形態	主催・共催・後援等
1	労働契約、労働保険・社会保険の基本	6/11(金)	広島	11	11	主催	
2	SEO 対策の習得・インスタグラムの活用	6/23(水)	広島	14	14	主催	
3	事業計画書の作り方	7/12(月)	広島	9	0	主催	
4	資金計画の立て方・資金調達時のポイント	7/12(月)	広島	9	0	主催	
5	労働契約、労働保険・社会保険の基本	7/26(月)	広島	5	5	主催	
6	WordPressを使用した HP 作成講座	8/13(金)	広島	10	10	主催	
7	事業計画書の作り方	8/30(月)	広島	8	6	主催	
8	資金計画の立て方・資金調達時のポイント	8/30(月)	広島	8	6	主催	
9	くれ創業カフェ～創業女子のための”表現力”強化講座～	6/14(月)	呉	15	15	共催	呉創業支援ネットワーク(くれ女性創業支援実行委員会)
10	創業チャレンジセミナー(呉市)	7/31(土)/8/1(日)	呉	12	0	共催	呉市、呉信用金庫(公益財団法人アクティブベースくれ)、㈱日本政策金融公庫、呉商工会議所
11	U24 高校生大学生 創業体験プログラム Sta-sh03	7/23(土),7/24(日), 8/22(日)10/30(土), 10/31(日),3/28(日)	福山	20	0	共催	(一社)ふくやま社中、福山市、福山ビジネスサポートセンター-Fuku-Biz
12	創業塾(福山)	9/11(土),9/18(土), 9/25(土),10/2(土), 10/9(土)	福山	27		委託	福山商工会議所、福山地域中小企業センター、福山市、日本政策金融公庫、府中商工会議所
13	創業塾(竹原)	10/2(土),10/3(日), 10/9(土)	竹原	10	0	共催	竹原市、竹原商工会議所、日本政策金融公庫
14	労働契約、労働保険・社会保険の基本	9/15(土)	広島	8	8	主催	
15	創業時に考えたいマーケティングの基本	10/8(金)	広島	9	9	主催	
16	事業計画書の作り方	10/19(火)	広島	15	15	主催	
17	クラウドファンディングの基礎知識・活用方法	10/19(火)	広島	16	16	共催	㈱KAIKA
18	採用活動における基礎知識～人材を採用する上で必要な知識を身につける～	10/28(木)	広島	3	3	主催	
19	<起業予定者向け>WEB サイトの運用・活用方法(入門編)	11/15(月)	広島	17	17	主催	
20	事業計画書の作り方	11/30(火)	広島	8	8	共催	㈱日本政策金融公庫

21	資金計画の立て方・資金調達時のポイント	11/30(火)	広島	8	8	共催	㈱日本政策金融公庫
22	創業塾(庄原)	10/15(金),10/29(金), 11/12(金),11/26(金), 12/10(金),1/7(金)	庄原	11	0	共催	庄原商工会議所、庄原市空き家解決 専門家ネットワーク
23	くれ創業プチセミナー	10/20(水)	呉	3	0	共催	呉創業支援ネットワーク(くれ女性創業 支援実行委員会)
24	くれ創業プチセミナー	11/26(金)	呉	6	0	共催	呉創業支援ネットワーク(くれ女性創業 支援実行委員会)
25	創業コミュニティ「switch」	11/29(月)	広島	14	14	委託	㈱広島リビング新聞社
26	起業×移住のススメ	11/11(木)	広島	36	36	共催	広島県交流・定住促進協議会、認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター
27	Touch Match Meet UP	11/23(火),12/21(火) 1/25(火),2/22(火)	尾道	58	58	委託	㈱ディスカバーリンクせとうち
28	しゃもじん創業塾	1/8(土),1/22(土), 1/29(土),2/5(土)	廿日市	30	30	委託	廿日市市、廿日市商工会議所、佐伯商 工会 大野町商工会、宮島町商工会、㈱日本 政策金融公庫
29	ベンチャーキャラバン Vol.3	1/7(金),1/18(火), 2/8(火),3/1(火)	広島	6	6	委託	トリプルイー㈱
30	売れるブランドづくりセミナー	2/5(土),2/11(金), 2/12(土)	広島	20	20	委託	㈱Hint
31	飲食店開業セミナー	1/15(土),1/22(土), 1/29(土),2/12(土), 2/19(土)	広島	16	16	共催	広島信用金庫
32	起業家トークライブ	1/22(土)	広島	69	69	共催	㈱日本政策金融公庫、(公財)広島県男 女共同参画財団、(一社)女性起業家支 援 FLAP
33	雇用(労働契約、就業規則等)について学 ぶ	2/1(火)	広島	10	10	共催	広島県・今治市雇用労働相談センター (HiELCC)
34	SEO 対策の習得、インスタグラムの活用	2/1(火)	広島	10	10	主催	
35	融資の基礎を徹底解説 ～銀行員の審査目線～	2/18(金)	広島	15	15	共催	㈱もみじ銀行
36	労働契約、労働保険・社会保険の基本	2/18(金)	広島	12	12	主催	
37	SEO 対策の習得、インスタグラムの活用	3/2(水)	広島	11	11	主催	
38	事業計画書の作り方	3/2(水)	広島	17	17	主催	
39	くれ創業カフェ	3/15(火)	呉	6	6	共催	呉創業支援ネットワーク(くれ女性創業 支援実行委員会)
40	世羅創業入門セミナー	3/5(土)	世羅	11	11	共催	世羅町、世羅商工会、㈱日本政策金融 公庫
41	創業コミュニティ「switch」ラストイベント	3/9(水)	広島	14	14	委託	㈱広島リビング新聞社
計				617	506		

#### ウ 創業サポーターによる専門アドバイスの実施

創業前から創業後においての課題解決を図るため、中小企業診断士・公認会計士・税理士・コンサルタント等の創業サポーターを派遣し、創業プラン策定、資金調達、会社設立申請、税務申告等についての専門指導を実施した。

- ・対象者：創業前1年・創業後1年以内 支援期間：最大2年間（24時間以内）
- ・創業サポーター登録者数：159名（3月末現在）

#### 【創業サポーター支援実績】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
支援事業者数※(者)	51	25	19	15	19	15	15	12	18	18	14	7	228
延べ支援事業者数(者)	52	38	32	33	32	32	38	27	29	39	34	14	400
延べ支援回数(回)	78	56	46	51	42	48	50	33	34	45	41	17	541
延べ支援時間数(時間)	104.5	78.0	69.5	78.5	57.0	62.0	70.0	48.0	43.5	56.5	55.5	24.5	747.5

※支援事業者数は実支援事業者数を表す(同一月で同一支援事業者の場合は1名で計上)。

## エ 創業件数

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
創業件数	261件	312件	323件	401件	347件	303件	308件	343件	324件

### オ 成長支援コーディネーターによる創業後の成長後押し支援

将来的に成長が見込まれ、自らも成長志向の高い創業者を対象に、中小企業診断士等の専門家がチームを組んで、創業後の成長に必要な指導や助言を集中的に実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大により消費者のライフスタイルが変化した影響で、飲食業を中心として経営環境が大きく変化したこと、また、新規販路開拓をはじめとした事業活動が制限されたことで、十分に取組が実施できなかった創業者があった。

- ・支援対象企業数：5件
- ・チームミーティングの開催：支援方針や経営拡大策等について協議し方針を決定
- ・創業サポーターの活用：必要に応じて創業サポーターを活用し専門的指導・アドバイスを実施

### 【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

#### (1) 窓口相談等の利便性の向上

創業マネージャー等が実施する窓口相談等では、相談者の利便性を図るため、オンライン面談等の活用を推進する。

#### (2) 創業サポーター(専門家)派遣等によるきめ細かな支援

当センターに登録した様々なジャンルの創業サポーターを、相談者の創業課題に応じて選任・派遣する。また、地域の支援機関等においても、当センターの創業サポーターの積極的な活用を推進することで、きめ細かい創業支援を受けることができる環境を整備する。

#### (3) 創業セミナーの満足度の向上

創業準備者等のニーズに応じたカリキュラムにより参加者の満足度の向上を図る。また、開業に直結した業種別セミナーや女性の創業を後押しするセミナー等、創業準備者の関心の高いセミナーを企画・開催する。

また、WEB会議システムを活用したオンラインセミナーの開催により、新型コロナへの対応と併せて、利用者の利便性を高める。

## II ものづくりの革新

(212,155 千円)

### 1 企業総合支援

(1) 総合支援統括推進事業 (再掲:2 ページ参照)

(2) 中小企業イノベーション促進支援事業(チーム型支援事業) (再掲:5 ページ参照)

### 2 開発支援・産学官連携

(141,035 千円)

(1) 技術コーディネート事業

(県・自 25,042 千円)

#### 【事業目的】

現状	○企業の研究開発においては技術の高度化・複雑化、製品ライフサイクルの短縮化、グローバル競争の激化等から、従来事業の枠を超えたビジネスの発想や研究開発力や強み技術の応用・進化力が必要であるが自力では対応できない企業が多い。
課題	○産学官の優れた技術シーズを事業化に結び付ける「橋渡しの成功例数」※の向上 ○連携コーディネート担当者の課題発見能力、企画能力、コミュニケーション能力の向上 ○単独コーディネータで保有可能な情報量、得意分野などに限界があるため、他組織との連携(情報収集)及び協働作業 ※橋渡し: 同業種、異業種の民間企業同士及び大学や研究機関、行政などの公的機関を含め、異なる複数の主体の組み合わせを行うこと 成功例: 目標達成、共同研究達成、ビジネス化、上市、飛躍的売上高の向上
目的	○産学官連携コーディネート活動により、高度な研究開発を推進し、新産業・新事業の創出と既存産業の高度化を加速させる。

#### 【事業概要】

年間を通じて企業訪問によるコーディネート活動を中心に行っていく他、大学研究室のシーズを公開し企業との共同研究のきっかけづくりを実施。

その他、マッチングのきっかけとなる座談会等を開催し、産業界のニーズ情報や学のシーズ情報を提供していく。

	概要
技術コーディネート活動	○企業・大学等への訪問及び WEB 等で情報収集を行い、共同研究、技術指導に結び付ける。 ○開発資金補助事業獲得を支援し、企業の技術競争力を強化することに繋げる。
マッチングフォーラムの開催	○チャレンジ応援事業やその他補助事業で財団が収集可能なニーズ情報を起点とし、少人数形式でマッチング先や課題解決方法の情報交換を行う。

#### 【令和3年度目標と実績】

指標	令和3年度目標	実績
技術コーディネート活動	○大学、公設試、企業訪問を年間 100 回を目標にし、マッチング(橋渡し)※実績件数を年間 30 件以上に設定(下記 5 件含む) (前年度実績: 専門家へ橋渡し 22 件、共同研究マッチング 5 件、その他補助事業申請支援等 17 件)	○大学、公設試、企業訪問を年間 110 回、マッチング(橋渡し)実績件数 31 件(下記 5 件含む)(達成)
マッチングフォーラムの開催	○開催回数年間 5 回開催とし、その後のフォロー活動によるマッチング(橋渡し)※実績を 5 件に設定 ○参加企業の満足度 70%以上を目指す。 (前年度実績: 大学及び高専シーズへの橋渡し件数 7 件)	○開催回数年間 5 回開催、その後のフォロー活動によるマッチング(橋渡し) ※実績 5 件(達成) ○参加企業の満足度 100%(達成)

※マッチング(橋渡し): ニーズに見合った専門家の紹介、共同研究、国等補助事業の紹介や獲得支援等

【活動実績等】

	内容	支援区分
A社・広島市立大学 福山市民病院	満上教授(広島市立大学)の『VR や画像処理技術を使って人の心を推定する研究』について病院でのリハビリへの応用や他の市場が求めているニーズに向けての可能性を検討	大学シーズ紹介・検討
B社	金属の熱処理、溶接施工法熱処理試験を行っているB社に今後事業の経営戦略の聴き取りを行い産学コーディネータにより技術的助言や補助金案内を実施	補助金の紹介と助言
C社	多様な自然の廃棄物を使用し、高品質な堆肥を開発する相談を受け、広島県資源環境協会のコーディネータに繋げ、県環境設備関係の補助金を紹介	専門家と補助金の紹介

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<p>○技術コーディネート活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織的活動のしくみ(コーディネータ以外の職員連携、他組織や大学等研究者の知見活用)構築(対応策)公設試、大学社会連携センター部門と定期的な情報交換の場を創設</li> <li>・幅広い分野に対応することを目的とした、企業(社会)のニーズを他機関などに相談する行動の定着(対応策)上記の場を有効活用し、企業ニーズをマッチング(解決)させることができる情報を収集</li> </ul> <p>○マッチングフォーラム開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業側ニーズ起点だけではなく、大学シーズ起点で起業側ニーズに結び付ける相談体制構築(対応策)大学主催行事(シーズ発表会、研究公開フォーラム等)に極力参加し、大学側との関係を深いものにする。</li> </ul>
---

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業

(国 91,116 千円)

【事業目的】

現状	○我が国製造業が得意としてきた「高品質・高信頼性」に基づく競争力は、国内生産の頭打ちとともに中長期的な低下が懸念されている。
課題	○高度化・複合化する技術開発を迅速に実用化に繋げるための効率的な開発スキームの確立
目的	○中小ものづくり高度化法の認定を取得した研究計画で、中小企業、小規模事業者が大学、公設試等の研究機関と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発、及び販路開拓につながる活動に対し経済産業省の助成制度の活用を支援する。

【事業概要】

川下企業が求める技術や加工法を研究課題として取り組む中小企業を核とし、それに共同して協力する公設試等をメンバーとして共同研究の体制を構築し、国の研究開発資金を獲得し、課題解決力や競争力強化を行う。

	概要
共同研究支援	<p>○主な研究体メンバーが行うのは、研究開始時点で上げたいいくつかの技術的な課題をクリアーにしていくことである。その動きと並行する形で、本財団は研究の進捗管理を行い、研究期間の節目で推進委員会の開催を主催する。</p> <p>○研究開発助成金を適正に執行するように、経理証拠書類の整理や物品の取扱いについて共同研究体に対し指導なども行う。</p>
サポイン補助事業採択に向けた活動	○サポイン等補助金制度採択に向けた発掘活動及び提案書ブラッシュアップ、制度周知活動の実施(補助金獲得セミナー開催及び相談窓口の常設、周知、運営)

【令和3年度目標と実績】

指標	令和3年度目標	実績
中間評価 ヒアリングの 評価	○研究内容の達成度や事業化の進捗度に関して、中間評価が次年度に継続可能なBランク以上の評価取得を目指す。 (前年度実績:該当テーマ3件ともBランク以上取得)	継続案件(シグマ株) 総合評価Aランク (計画履行状況A、実施体制評価A、次年度以降事業内容評価B)
最終評価 ヒアリングの 評価	○研究開発終了後の研究内容達成度や事業化の進捗度に関して、最終評価Bランク(多少評価できる)以上の評価取得を目指す。 (前年度実績:該当テーマ2件ともBランク以上取得)	終了案件(株ヒロテック) 総合評価Aランク (研究評価A、事業化評価A)
サポイン 補助事業 採択に 向けた活動	○サポイン提案3件、採択1件以上を目指す。その他ものづくり補助金採択を支援する。 (前年度サポイン実績:提案3件、採択2件)	○発掘3件、最終提案2件、採択0件 (目標未達)

【令和3年度研究開発テーマ】

採択年度	テーマ名	予算額 (千円)	実施者	研究 期間
元年度	メタボリックシンドローム予防を目的とした革新的な機能性食品素材の研究開発	38,467	丸善製薬(株)、(株)秋田今野商店、岡山理科大学、東京農工大学	R1.7 -R4.3
	自動車用シート構造部材の軽量化と高生産性を実現する新レーザー溶接システムの研究開発	26,049	デルタ工業(株)、広島県立総合技術研究所、広島大学	R1.7 -R4.3
2年度	溶射エンジンブロックのボア内面加工品質向上と製造コスト削減を実現する計測と欠陥検査を一体化した世界初の革新的レーザー加工装置の実用化開発	30,473	シグマ(株)、広島大学、筑波大学	R2.8 -R5.3
合計額		94,989		

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<p>○支援事業終了後の「フォローアップ」による事業化促進 (対応策)テーマ毎に推進会議年3回のうち少なくとも1回は事業化に関する考察を行う時間を設ける。</p> <p>○採択する技術の領域が広く、テーマに精通した専門家が不在の中での最適な進捗管理 (対応策)共同体に参加しているアドバイザーや中小機構コーディネータに問題点を抽出等の支援を求める</p> <p>○事業化への確度を高めるための、売り先及びターゲット技術の探索 (対応策)研究開発開始時点で支援先との協議で、マーケット調査や川下市場動向の把握について注力する。</p> <p>○事業化促進 (対応策)企画辞典での製品化シナリオのフォローのみならず、展示会出展で出口のヒントを得るなどの支援を検討する。</p>
--

(3) 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業

(県 24,715 千円)

【事業目的】

現状	○人口減・生産年齢人口の減少により、国内需要の減少、人材不足などの喫緊の課題を有する中でも、成長が有望視される中小・ベンチャー企業の成長を加速させる必要がある。
課題	○従前の事業においては、多くの企業が既存の事業のブラッシュアップに留まり、新事業部門の立ち上げや、他企業を牽引する地域の中核的な企業等に引き上げる等の大きな成長に繋がる事例ができていない。
目的	○事業のポテンシャルを評価する仕組みを導入し、成長スピードを加速させるため、具体的なシナリオのもと、成長に必要な経費の一部を助成するとともに、専門家によるハンズオン支援等を実施する。

【事業概要】

中小企業等の新事業展開や新たなビジネスモデルの構築など、成長に向けたチャレンジを資金面や専門的アドバイス等により支援し、さらに、国・県・産振構等の事業の活用や連携により、中小企業の成長の加速を支援する。

○助成額：原則、300～500 万円    ○助成率：2/3 以内

○評価・アドバイス：外部専門家や金融機関等によるアドバイス・評価等

	概要
1 次公募	○前年度から公募開始する。5 月中旬から 2 月下旬を目途に概ね 8 カ月を助成事業期間とする。 ○採択者へ助成期間内に専門家を 2 回程度投入し、事業の加速を図る。
(2 次公募)	○1 次公募において余剰金が発生した場合、交付決定後速やかに 2 次公募を開始する。 ○7 月上旬から 2 月下旬を目途に概ね 8 カ月を助成事業期間とする。 ○助成期間内に専門家を 2 回程度投入し、事業の加速を図る。
3 次公募 (債務負担)	○債務負担による予算の公募を 9 月頃から開始する。1 月頃から翌年度 8 月頃を目途に概ね 8 カ月を助成事業期間とする。 ○助成期間内に専門家を 2 回程度投入し、事業の加速を図る。

【令和 3 年度目標と実績】

指標	令和 3 年度目標	実績
1 次公募	○15 社程度の発掘により 4 社程度の採択を目指す。 (前年度実績：採択 4 件、発掘 14 件)	○28 社の発掘、3 社採択
2 次公募	○15 社程度の発掘により 4 社程度の採択を目指す。 (前年度実績：採択 4 件、発掘 11 件)	○26 社の発掘。4 社採択(達成)
採択者への伴走支援	○事業化加速に向けた橋渡し活動の実施 事業化のための国等の競争的資金獲得支援や当機構での連携コーディネイト、支援策等の協調支援への展開：5 社程度 (前年度実績：橋渡し件数 8 件)	○事業再構築補助金やベンチャー大賞助成金紹介、知財アドバイザーによる助言実施。

【採択テーマ】

	テーマ	企業名
1	遠隔地間でのデジタルツインを実現するためのIoTデバイスを用いた陸上養殖システムの開発	(株)クラハシ
2	SDGs時代に対応した、長寿命・リサイクル可能な環境配慮型ポリエチレン製かき養殖筏の開発	大下産業(株)
3	社員のメンタルヘルス向上を実現するためのVRとAIチャットによるマインドフルネスソフトウェアの開発	(株)ビーライズ
4	米の新たな価値を創造する、乳酸菌発酵技術を用いた米原料由来の乳酸菌発酵物の開発	野村乳業(株)
5	音声認識を利用して製造現場の生産性を向上するクラウドサービスHitorigotoの開発	(株)ミチ
6	『GIGAスクール構想』に対応する、紙教材と連携したデジタル教材の開発	青葉出版(株)
7	産業システムにおけるサイバーセキュリティの対策状況を自動で検証する製品の開発	Powder Keg Technologies 合同会社

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

- 発掘及び採択案件の支援に求められる技術の領域が広く高度化していることへの対応  
(対応策)外部人材を活用するためのコネクション構築(専門家派遣制度、産総研、中小機構、県総研)
- 支援対象企業の重みづけ(過去の採択/不採択企業を含めた60社何らか支援しておりリソース枯渇)  
(対応策)重みづけの評価方法策定
- 提案の事業内容への一致度向上  
(対応策)募集チラシ等に財団が求める本事業についての内容説明を補足する

(4) ものづくり価値創出支援事業

(県 162 千円)

【事業目的】

現状	○新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の研究開発が凍結され、競争力の低下が懸念
課題	○企業への研究開発の継続及び推進勧奨と、公的資金の獲得による企業が実施する作業量の増への支援
目的	○ものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。製品化につながる可能性の高い応用・実用化開発の支援により、企業の研究開発に必要な環境の整備及び新事業展開を目指す。

【事業概要】

県内ものづくり企業等が単独、又は開発グループを構成して実施する広島県の助成制度を活用した応用・実用化開発を支援する。

当機構が企業等からの指名を受け、事業管理機関として応用・実用化開発の進行管理等の支援を実施

	概要
事業管理機関	○事業期間内における、代表事業者又は開発グループの開発目標達成に向けた、補助事業遂行の進捗管理 ○補助事業に係る経理処理の指導及び証拠書類等の調整、収集、保管 ○事業期間内及び終了後における、県への報告並びに県による検査への対応及び現地調査の際の協力

【令和3年度目標と実績】

指標	令和3年度目標	実績
支援案件の確実な補助事業完了	○全ての支援案件が補助事業を中止することのないよう、確実な事業完了を目指す。 (15件中15件の補助事業完了)	○計画通り、R2年度二次採択案件10件及びR3年度三次採択案件5件について、事業完了。 ※コロナ禍での計画遅れを見越した前倒しの日程計画と進捗管理が出来た。
企業が受ける完了検査等への指導・助言の実施	○全ての支援案件について、中間検査・完了検査等のための指導・助言を実施	○10件全てについて、中間検査と完了検査(確定検査、清算、最終報告)の指導と助言を行い、滞りなく完了。

【活動実績等】

○担当するセンターが異なっても、同じ産振構として同じレベルの支援が出来るように、支援内容を手順化/明文化した。

【支援案件】

令和2年度採択案件

	テーマ名	実施者	支援期間
1	光増感色素から発生する一重項酸素を応用し、インフル、はしか、コロナウイルスを滅菌および脱臭可能な空気清浄装置の開発	エクセル(株)	R2.12 -R3.5
2	生体信号と姿勢のセンシング・解析技術と920MHz帯無線通信技術を組み合わせたウェアラブル作業負荷計測システムの開発	(株)追坂電子機器	
3	レーザースキャナーを利用したシームトラッキング技術の開発	(株)キーレックス	
4	AIとIoTを組み合わせ24時間365日自動検査を高性能で実現する検査システムの実用化開発	シグマ(株)	
5	世界最軽量最安価なオール樹脂バックドアの開発	ダイキョーニシカワ(株)	
6	自動車用シート部品へのレーザー焼入れの適用による生産性向上	デルタ工業(株)	
7	低騒音な自動車用パワーシートの開発		
8	高機能新型ゴムブッシュの開発	(株)モルテン	
9	非接触測定技術とデジタルアッセンブリー技術を用いた自動車車体部品の生産準備高度化システムの開発	(株)ワイテック	
10	IHを使った部分軟化技術開発		

令和3年度採択案件

	テーマ名	実施者	支援期間
1	EV、HEV熱マネージメント用電動ウォーターポンプの開発	(株)久保田鐵工所	R3.6 -R4.2
2	雪害のゼロリスク社会を実現するための金属・樹脂レーザー接合技術を基盤とする克雪住宅用建材の開発	(株)ヒロテック	
3	次世代シームレスバンパーの開発	ダイキョーニシカワ(株)	
4	多機能AGVによる高効率自動化物流システムの開発	(株)キーレックス	
5	自動車用ドアの『新型チェッカー一体ドアヒンジ』の開発	(株)ニイテック	

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

- R4年度も補助金は継続
  - 企業への展開&活用促進、申請サポートを密に行い、7件の応募を受けた。
  - 採択案件(6月上旬確定予定)について、事業管理機関として確実に支援する。

### 3 知財支援

(16,988 千円)

広島県中小企業知財支援センター事業

(国・県 16,988 千円)

#### 【事業目的】

現状	○国内で99%以上を占める中小企業の現状は、経営を行う上で欠かす事の出来ない知的財産の活用が大企業に比べ著しく低い状況にあり、このままでは地域を牽引するような企業が育たない。
課題	○中小企業の多くは経営戦略に知財を取り入れる意識が低いことより、知的財産を意識した新製品開発や事業化取組の基礎を築くことが必要である。 ○資金や人財不足、知識/スキル不足により、知的財産に関心を持ちながら行動に移せていない中小企業への支援が必要である。
目的	○中小企業等が企業経営の中でノウハウも含めた知的財産活動を円滑にできるよう、アイデア段階から事業展開までの一貫した支援や知的財産を活用していない中小企業等への知的財産マインドの発掘を行い、中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決する支援を行うことにより、多くの中小企業等の知的財産の活用や事業化を促進することを目的とする。

#### 【事業概要】

企業の知財レベルに応じた知財知識を伝える講座を開催する事により、短期間で中小企業内に知財の感度を持った経営者/担当者を育成し大企業に対して対等に知財議論ができる中小企業の育成を促進する。

中小企業の知財の発掘・権利化・活用支援や中小企業の技術ニーズに対応した技術シーズの提供等により、中小企業等が企業経営の中で抱える知財に関する悩みを解決するとともに、当機構の他の支援事業等と連携することにより、知財を活用した事業化を促進する。

事業戦略としての外国への特許出願等を促進するため、国の補助事業を活用して県内中小企業の外国特許出願等に要する経費(外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費用等)の一部を助成する。

	概要
知財人財*育成	○中小企業内に知財知識を持った人財を育てる為の活動を支援する。(集中講座、個別指導、等による支援)。
知財総合相談	○中小企業等の企業経営に必要な知的財産戦略(ブランド戦略含む)の必要性/重要性を紹介し理解させる。 ○知的財産に係る各種支援施策(外国出願補助金等)を紹介し、施策活用の促進を図る。 ○中小企業が抱える知財問題・課題につき、企業毎に最善の解決策を提案する。(知財四法、著作権法、不正競争防止法、民法、関税法、等を踏まえ国内外の問題に対応する) ○中小企業と大学、公設試等研究機関との共同研究や技術移転等のマッチング支援を行う。
外国出願支援	○中小企業の戦略的な外国への特許等の出願を促進するため、特許庁の補助事業を活用し、外国出願に要する経費の1/2を助成(出願料、代理人費用、翻訳費用等)する。

\*「人財」:人は、材料ではなく財産である。この思いを表現した記載としている。

#### 【令和3年度目標と実績】

指標	令和3年度目標	実績
知財人財育成	Web 講座 8 講座開講 理解度 80%以上	WEB 講座:9 講座 (初級 7、中級 1、外国事業展開 1) 理解度:94%
知財総合相談	企業訪問等 160 件/年 相談件数 180 件/年 (前年度実績:企業訪問等 180 件/年,相談件数 240 件/年) 経営デザインシートを活用した知財経営支援 2 件/年	企業訪問等 185 件/年 相談件数 215 件/年 経営デザインシートを活用した知財経営支援 2 件/年
外国出願支援	中小企業の応募機会の拡充のため、複数回の公募を実施する。 (前年度実績:3 回公募)	公募/審査会:3 回実施

## 【活動実績等】

すべての事業で目標を上回り、中小企業の知財経営を強力に支援できた。

### ■知財人材育成

下記施策を実施し、中小企業での知財意識/知識の向上を図ることができた。

- ・コロナ禍への対応としてすべて Web により実施した。
- ・下期の初級講座はオンデマンド方式を導入することで受講自由度をアップした。
- ・中級講座として、中国経産局の動画を用いたプログラムを取り入れたトライアルを実施した。
- ・計画外である海外事業展開時の知財経営セミナーを実施することで、海外展開の活性化を図った。また、その講師を企業経営者に依頼することで知財経営をリアルな事例を挙げて紹介することができて受講者への教育効果を高めることができた。
- ・SNS による告知を実施し、ターゲットとする経営者層の受講を拡大した。

### ■知財総合相談

・知財権のアドバイスに留まることなく、技術上の強みの確保や売り方に関し、経営企画から共同研究での知財の扱いなど、ビジネスを有利に行うためのアドバイスを実施した。(特に、オープンクローズ戦略を重点的に提案)

- ・経営デザインシートを活用した知財経営支援を開始した。

### ■外国出願支援

- ・公募を 3 回行うことで助成金執行率を高め、資金面より知財経営を支援した。
- ・事業性および権利化可能性の評価により無駄な補助金交付を防止した。(1 件不採択)
- ・「知財人材育成」において海外事業展開時の知財経営セミナーを開くことで、本支援制度の活性化を図った。

## 【令和 4 年度の事業実施上の課題、対応方針など】

### 【課題】

#### ■知財人材育成

知財経営推進企業の増加に向けた企業内高レベル知財人材の育成支援

#### ■知財総合相談

問題解決型から課題達成型への知財個別総合相談対応

#### ■外国出願支援

外国出願補助金事業の活用促進と補助金事業を推進できる財団内の人財育成

### 【対応方針】

ひろしま産業振興機構がリーダーシップをとり、中国経産局/発明協会などの知財関連団体との連携を強化する事でそれぞれが保有している強みを共有し、相乗効果を測りながら“One ひろしま”として活動を推進していく。

なお、具体的には下記の対応を取る。

#### ■知財人材育成

- ・中級: レベルを高めた教育の正式開始、中国経産局の動画活用し 4 講座の新規コンテンツ作成
- ・初級: 昨年度作成した動画コンテンツの利用による効率的実施
- ・受講者を増やすために Facebook 等の SNS 媒体あるいはプレスリリースを活用した告知を実施する。

#### ■知財総合相談

- ・経営デザインシートを活用した知財経営支援を本格的に開始する。
- ・案件ごとにメール/電話/WEB/対面の相談方法を選択しながら効率的な対応を推進する。
- ・支援企業に対し定期的なフォローを実施し、高品質な総合支援に繋げていく。

#### ■外国出願支援

- ・今までの個別相談で実施した企業にメールで周知するとともに、発明協会やその他関係機関の協力を得て、本事業の周知を図る。
- ・手順の明確化および整備により効率化を図る。

## 4 販路開拓支援

(26,966 千円)

### (1) 取引商談会等マッチング支援事業

(県・自 26,809 千円)

#### 【事業目的】

現状	○下請企業を取巻く環境は、企業ニーズの多様化、海外への生産移転等による産業の空洞化及び海外企業との競争激化等で厳しさを増している。
課題	○こうした状況の中で、存続・成長していくためには、技術・ノウハウの向上と新規取引先の開拓を含めた安定的な受注の確保が課題である。
目的	○県内中小企業の受注量の確保、新規取引先の開拓等、販路拡大のための支援事業を実施し経営基盤の強化を推進する。

#### 【事業概要】

	概要
下請け取引あっせん	○主に機械金属、樹脂、電気機器等の県内中小企業に対して、企業ニーズに沿った取引あっせん紹介を年間を通して実施する。
受注体制の強化サポート	○専門調査員(プロジェクトリーダー 1名、コーディネーター2名)補助員 1名を配置し、受発注企業の情報収集や経営・技術相談を年間を通して実施する。
受発注情報の収集・提供	○受発注情報の収集・提供をリアルタイムに実施するとともに大手企業等が行うニーズ説明会へ年間1回程度参加する。
広域取引商談会	○主に機械金属、樹脂、電気機器等の県内中小企業に対して、県内外の発注ニーズを持つ大手企業を招聘して行う取引商談会を年間8回(対面形式:2回、オンライン形式:6回(隔月))実施する。
個別商談会	○急を要する発注案件や発注内容を一般に開示できない案件等に対応するため、単独発注企業に県内受注企業を紹介する個別商談会を年間10回程度実施する。
受注企業が이드ブックの製作	○主に機械金属、樹脂、電気機器等の県内中小企業の加工技術・所有設備等を掲載したガイドブックを発行し、発注企業への情報提供に用いるとともに、併せて財団WEBに掲載することによりビジネスチャンスの拡大を図る。

#### 【令和3年度目標と実績】

指標	令和3年度目標	実績
下請け取引あっせん	○マッチング件数 900件 ○マッチング成立件数 100件 ○当初成立金額 320百万円	○マッチング件数 611件 ○マッチング成立件数 99件 ○当初成立金額 151百万円
受注体制の強化サポート	○企業訪問件数 400件	○企業訪問件数 160件
受発注情報の収集・提供	○受発注情報の提供 20,000件 ○発注ニーズ説明会 1回	○受発注情報の提供 23,348件 ○発注ニーズ説明会 0回
広域取引商談会	○開催回数 8回:対面形式2回、オンライン形式6回 ○招聘発注企業 延べ 180社 ○参加受注企業 280社	○開催回数 6回:対面形式1回、オンライン形式5回 ○招聘発注企業 延べ 120社 ○参加受注企業 185社
個別商談会	○開催回数 10回 ○招聘発注企業 延べ 10社 ○参加受注企業 30社	○開催回数 7回 ○招聘発注企業 延べ 7社 ○参加受注企業 21社
受注企業が이드ブックの製作	○掲載企業 200件の確保 ○効果的なマッチングの資料として、商談成立に向けた有効活用	中止

#### 【活動実績等】

オンライン面談を活用した商談会の開催及び個別あっせん支援を行ったが、マッチングのベースとなる企業訪問活動において、受発注ともに企業へのアプローチが不足したことなどにより、結果としてマッチング件数、成約金額等の数値目標をクリアできなかった。

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

① 個別マッチング

[課題] 新たな発注ニーズ開拓、マッチング成果の再定義

(今後の対応) 他県開催の商談会等参加発注企業へのアプローチするほかビジネスマッチングサイトからの発注ニーズ収集に注力する。不成立原因の深掘り分析を成果に繋げる。

② 受発注情報の収集・提供

[課題] 情報のリアルタイム展開、発注ニーズの取りこぼしを削減する仕組みづくり

(今後の対応) 財団 HP 上に案件紹介のためのマッチング掲示板を設置する。

③ 広域商談会・個別商談会

[課題] 新規発注企業の招聘

(今後の対応) 他県商談会等参加企業へのアプローチのほか、データベース登録済発注企業の掘り起こしに取り組む。

④ 受注体制の強化サポート

[課題] 受注企業の営業力強化

(今後の対応) オンライン商談手法や営業ツール等の整備について学ぶ機会を提供し、商談会での実践により営業力強化を図る。

(2) 中小企業イノベーション促進支援事業（販売戦略塾、販路開拓支援）

（予算額は5ページ参照）

【事業目的】

現状	○人口減少による国内需要の減少、新興国の拡大等、中小企業の経営課題は複雑化・高度化・専門化しており、支援ニーズに細かく対応し、イノベーションを推進していくための支援策が必要である。
課題	○中小企業は、ヒト・モノ・カネの経営資源に限られ、自力で成長することが容易でない。
目的	○イノベーション力の強化のため、新たな成長を目指している企業の集中支援を行い、県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図る。

【事業概要】

	概要
販売戦略塾	○セミナー：マーケティング力強化セミナー（販売戦略塾） 県内中小・ベンチャー企業を対象とし、マーケティング力強化を目的に、「売れる商品・仕組みづくり」を学んでもらうとともに、市場を意識した商品開発や県内外への販路開拓等を支援する。
販路開拓支援	○各支援メニューと連携して、多種多様な専門見本市・商談会・販売会への出展支援と、そこでの商談状況・販売実績のフィードバックにより、商品全体のブランド価値向上等を行うOJT方式の支援を実施する。 (ア)出展：年間展示会・販売会4回程度 サポーター企業との連携展示会：三井食品フードショー、信用金庫合同ビジネスマッチングフェア、首都圏でのテストマーケティング、三井食品関西メニュー提案会等 (イ)支援する企業をグループ化し、チーム型支援の新たなモデル事例を構築 広島県品の支援施策共通の屋号「ヒロシマ・デパートメント」を冠し、強力な競合相手となるブランド品・大手商品に埋没しないために、類似する広島県品を集団化（セレクトショップ化）。 (ウ)県内商談会 販売戦略塾やチーム型支援等でブラッシュアップした商品等を対象に、首都圏の高級スーパー等からバイヤーを招聘し、商談会を開催 (エ)広島県ブランドショップ「TAU」と連携した販路開拓支援 「TAU」と連携し、「TAU」の個別商談会に参加する等、販路開拓支援を行う。

【令和3年度目標と実績】

指標	令和3年度目標	実績
販売戦略塾	マーケティング力強化セミナー ・オンラインセミナー 3回シリーズ：各100名  (代替事業「プロ経営者による経営塾」セミナー 11名/9社) ・アンケート 非常に満足：50%以上(55.6%) ・チーム型支援への案件発掘・誘導 3件程度(ブラッシュアップ企業の確保3件)	○マーケティング力強化セミナー(オンライン) ・参加者 延127社156名 ・基礎編2回(7/7・14) アンケート結果：非常に満足 37.9% ・実践編2回(7/21・27) アンケート結果：非常に満足 53.3% ○経営塾セミナー(オンライン) ・参加者 57社66名、講師による個別相談7社 アンケート結果：非常に満足 55.2% ・個別支援企業(チーム型支援へ誘導) ①豆菓子メーカー②粉末清涼飲料メーカー
販路開拓支援	専門見本市・商談会・販売会への出展支援  ・県内商談会 バイヤー：10社 メーカー：20社 成約件数 20件、成約金額 5,000千円 ・首都圏販売会等に適宜対応	○県内商談会(オンライン形式で実施) 3/4開催 バイヤー：14社 メーカー：20社 成約件数：34件 金額：17,038千円 (前年度開催について、半年後の調査結果) ○首都圏等での小売店にてブラッシュアップ商品等をテストマーケティング(2/25～3/10開催) AKOMEYA TOKYO NEWoMan 新宿：7社

**【活動実績等】**

販売戦略塾については、基礎・実践編と分けて企画した「マーケティング力強化セミナー」を計4回開催し、一定の満足度を得ることができ、チーム型支援へ2社誘導し個別支援を実施した。経営者を対象とした「プロ経営者による経営塾」においてもセミナー及び個別相談を通じて高い満足度を獲得できた。販路拡大支援においては、オンライン商談会を開催し、成約数・金額ともに目標を達成した。

**【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】**

[課題] サポーター企業(流通業バイヤー等)の新規発掘・推進  
(今後の対応) 県内外の流通業バイヤー企業等を情報収集の上、新規バイヤーとの協力体制を構築、県内商談会への招聘により販路拡大機能の強化を図る。

[課題] 「TAU」との連携推進  
(今後の対応) TAUを活用したテストマーケティング他支援事業を紹介し、活用いただくことにより、商品開発・販路拡大に繋げる。

## 5 人材育成支援

(27,166 千円)

### (1) 中小企業DX推進支援事業

(国・県・自 27,166 千円)

#### 【事業目的】

現状	○広島県全体の製造品出荷額が、14年連続で中四国・九州地方で1位を記録する中、県内製造業の、AI、IoTなどのデジタル技術の導入はイノベーションを起こすための重要な要素であり、ものづくり中小企業においても、取り組みが注目されている。
課題	○県内におけるIoT活用の設備投資の実施状況は、製造業で約2割にとどまっている。
目的	○現場改善や省人化・自動化(ロボティクス)による生産性の向上

#### 【事業概要】

各企業の現状分析(AS-IS)を支援し、続いて、体系的なカリキュラムに基づく人材育成と、各企業のあるべき姿(TO-BE)までのシナリオ、経営層コミットによるIoT活用戦略の作成を並行して支援する。さらに、IoT活用戦略を実践し、検証することで、他のものづくり企業にとってのモデル企業となることを目指す。

事業項目	概要
現場イノベーションスクールの開催 (R3.6~R3.9@広島)	○ものづくり企業の現場改善に携わる人材(定員12名)を対象に、これまでの現場改善に係る「イノベーションインストラクター育成塾」のカリキュラムをベースとした、IoT推進の勘どころとなる「ものづくりの本質」を理解するための座学と、製造現場での実習によるスクールの開講。
ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾の開催 (R3.9~R3.12@広島)	○ものづくり企業において、現場と経営層間の情報伝達ができ、将来的なDX推進のコアとなる人材(定員10名)を対象に、スクールを開講。データによる現場課題解決にフォーカスし、座学と現場実習に、先行事例の現場調査や、中小企業に適したIoTツールの展示会等を織り交ぜ、IoT導入の実践手順を具体的にイメージできるカリキュラムとする。 ○並行して、経営層を対象に各企業個別のIoT活用戦略の作成を支援。また、これまでに本財団が実施したIoTセミナーへの参加企業が県内のベンダー、SIerと連携して行うIoTの導入実証に対し、補助する。
ひろしまIoT実践道場	○IoT実践に挑戦意欲のあるモデル企業(2社/年)を選定し、大手ITベンダー等の専門家のコンサルティングにより、適切なIoTの投資判断を促すことで、経営者主導のIoT導入・実践を支援。 また、活動を通じて得たIoT導入までのプロセスや成果をモデルケースとして、広く県内外に公開・発信し、県全域でのIoT普及に貢献する。

#### 【令和3年度目標と実績】

指標	令和3年度目標	実績
育成・支援企業数 (アウトプット)	延べ24社 (現場イノベーションスクール 12名/12社、ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾 10名・社、ひろしまIoT実践道場 2社)	現場イノベーションスクール 15名/11社、ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾 13名/11社、ひろしまIoT実践道場 2社
IoT活用戦略の作成支援企業数(アウトプット)	10社 (ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾 10名/10社)	11社 ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾参加企業経営層 11名(11社)
ものづくり中小企業のIoT実装件数(アウトカム)	令和3年度の取組を通じて、5件の実装を目指す。 (ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾 3社、ひろしまIoT実践道場 2社(ただし、成果を得るのは令和4年度。))	3件 (ものづくり現場IoT推進リーダー育成塾 3社) *ひろしまIoT実践道場のR2モデル企業2社がコロナ影響により活動中止中。

【活動実績等】

<p>○ 現場イノベーションスクール</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響の収まりが見えないため、令和3年度当初から前編オンラインでの実施を決定。前年度のオンライン開催の実績を踏まえて、オフラインと遜色ない内容運営にするとともに、かつ受講者サイドのオンライン参加に対する不安も和らげ、個別指導回数を増やし受講者が期待した成果を得られるよう工夫を重ねた。</p>
<p>○ ものづくり現場 IoT 推進リーダー育成塾</p> <p>令和4年度以降の段階的な運営内製化を見据えて、本財団スタッフ4名および地元IT技術者を育成することも、委託先候補の段階から仕様に織り込んで計画的に対応。</p> <p>参加者同士が打ち解ける交流の機会を儲けられない中、Zoomのブレイクアウトルーム機能での講師と1対1の対話も活発に行われ、双方向の講座となるよう、集合講座で和やかな雰囲気を保って、積極的に受講者を指名し発言の機会を設けた。</p>
<p>○ ひろしま IoT 実践道場</p> <p>R3年度のモデル企業採択にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響で企業訪問当の活動が制限され、テレワークやweb会議を優先した業務対応が求められた。その結果、募集選定に時間がかかり取り組みの開始時期が9月となった。</p> <p>加えて、R2年のモデル企業が、コロナ影響により経営が悪化し活動中断に至っている。</p> <p>今後はオンライン開催を基本に各月の開催に加え、進捗状況に応じたフォローを個別に行うことにより、スケジュールの遅れをリカバーして行く。</p>

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<p>○事業全体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業地域資源活用促進事業助成金採択結果(事業費の約1/2の財源、R4.4上旬見込)確定後の事業即時開始の為の事前準備と確実な執行</li> <li>～ピックアップした企業への事前コンタクト、全国協会への調整状況確認、マスタースケジュールに沿った進捗管理</li> </ul>
<p>○ ものづくり現場 IoT 推進リーダー育成塾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域企業の現場課題への相談対応力強化</li> <li>～運営内製化、財団スタッフ&amp;地域IT専門家による運営ノウハウ獲得等で対応</li> <li>・現場の生産性向上の必要性和デジタル技術導入内容の連続性強化</li> <li>～R3まで別カリキュラムとしていた“現場イノベーションスクール”との統合で対応</li> <li>・経営者による戦略作成の時間拡大</li> <li>～開講時期早期化で対応</li> </ul>
<p>○導入実証助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金の有効利用</li> <li>～企業様が成果を体感できるよう、R3/R2の修了企業へのフォローアップ強化</li> </ul>
<p>○ ひろしま IoT 実践道場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で計画変更を要する企業様への柔軟な対応</li> <li>～きめ細かいフォローで、遅れを生じさせないようにすることのみならず状況把握し、運営側の都合で企業様を苦心させる事がないよう、対応を県ともタイムリーに相談</li> </ul>

(2) ひろしまデジタルイノベーション推進事業 (再掲:29 ページ参照)

(3) 自動車関連産業クラスター支援事業(人材育成事業) (再掲:31 ページ参照)

### Ⅲ デジタルイノベーションの推進

(127,262 千円)

ひろしまデジタルイノベーションセンター推進事業

(国・県・自 127,262 千円)

#### 【事業目的】

現状	○第4次産業革命が進展するなか、地域企業が生産性を向上し国際競争力を強化するためには、デジタル技術(MBD など)を活用した取組を本格的に導入する必要がある。
課題	○高性能計算機能や、多種に及ぶソフトウェアは高額であり、企業単独での導入は特に中小企業にとって困難。 ○CAE ソフトウェアを活用した解析ができる人材が、地域企業に不足している。 ○経営者、開発従事者の双方において、MBD・CAE を自社に導入する必要性に関して十分な理解がない。
目的	○高性能計算機能と必要なソフトウェアを従量制で安価に利用できる環境を提供する。 ・拠点を整備し、地域企業がデジタル技術活用を開始するハードルを下げ、地域企業全体への普及を促進する。 ○デジタル技術に関する人材育成を行い、活用に必要の人材を確保する。 ・CAE ソフトウェアを活用した解析の高性能計算処理ができる人材、MBD の考え方を企業に導入できる人材 等 ○デジタル技術を地域企業に導入するための啓発を行い、機運を醸成することで、CAE の導入を増やす。

#### 【事業概要】

- 高性能計算機能及び必要な CAE ソフトウェアの安価な利用環境を提供する。
- デジタル技術に係る拠点として、広く技術課題解決のニーズに対応し、地域企業の活用を促進する。
- デジタル技術を活用するために必要な人材育成を行い、人材を確保する
  - ・MBD の基本的な考え方を理解し、開発プロセスを俯瞰できる人材
  - ・ソフトを活用した解析の高性能計算処理ができる人材 等
- デジタル技術の活用に関する機運を醸成する。  
(啓発セミナー、交流イベント、利用説明会 等)

	概要
デジタル技術を活用する環境の提供	(高性能計算機能・ソフトウェア) ○高性能計算機能の整備(スパコンのクラウド利用環境及び高性能なワークステーション) ・シミュレーションの目的に応じたソフトウェアを、複数整備 ・リモート利用等各種利用者のニーズに合わせてサービスを提供できる人材を配置
技術課題解決支援	○地域企業の課題に対して、デジタル技術を活用した解決を支援する。 ・産業支援機関及び大学等に連携した対応を働きかける(サイエンスパーク立地の強み)
人材育成	○人材育成に必要な研修等を体系的に実施 ①MBD 関連研修: MBD プロセス研修、MBD アドバンスド研修、MBD エキスパート研修等 ②CAE 研修: 解析技術毎のソフト操作の基礎・応用技術を習得する研修及び現象理解を深める理論研修(地域企業の個別ニーズに対応できる研修等) ③デジタルものづくり塾: 長期間のグループ研修(グループ内で協力しつつ実際にソフトを活用できるまで指導)
デジタル技術利用促進	○啓発セミナー、交流促進イベント、利用説明会 等

**【令和3年度目標と実績】**

指標	令和3年度目標	実績
デジタル技術活用環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・端末ルーム利用日数:850日以上(稼働率:40%以上)</li> <li>・利用収入:1,400万円以上</li> <li>・新規プロジェクト:15件以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用日数:698日(R2年度:579日)(稼働率:36%(R2年度:29%))</li> <li>・利用収入:1,012万円(R2年度:932万円)</li> <li>・新規プロジェクト:18件(R2年度:8件)</li> </ul>
技術課題解決支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術課題解決支援:12件以上</li> <li>・相談からセンター利用開始案件:7件以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術課題解決支援:36件(R2年度:20件)</li> <li>・利用開始した案件:10件(R2年度:7件)</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施テーマ:30以上 参加者数 690名以上</li> <li>①MBD 関連研修 実施テーマ:7以上 参加者数:140名以上</li> <li>②CAE 研修 実施テーマ:18以上 参加者数:500名以上</li> <li>③デジタルものづくり塾・CAE 塾 実施テーマ:5以上 参加者数:50名以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施テーマ:27 参加者数:711名(R2年度:実施テーマ:18 参加者数:454名)</li> <li>①MBD 関連研修 実施テーマ:7 参加者数:222名(R2年度:実施テーマ:7 参加者数:150名)</li> <li>②CAE 研修 実施テーマ:14 参加者:430名(R2年度:実施テーマ:7 参加者数:260名)</li> <li>③デジタルものづくり塾・CAE 塾 実施テーマ:6 参加者:59名(R2年度:実施テーマ:4 参加者:44名)</li> </ul>
デジタル技術利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施テーマ:10以上 参加者数 200名以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施テーマ:12 参加者数:297名(R2年度:実施テーマ:3 参加者数:477名)</li> </ul>

**【活動実績等】**

- デジタル技術活用環境の提供  
企業面談(106社(自動車関係:60社 自動車以外:46社))や要望が高い新たな技術領域の研修とそれに連動したトライアル活用で、新規登録数は令和2年度実績を上回ったが利用日数等は目標未達となった。
- 技術課題解決支援  
企業様の技術課題解決への積極的な取組により、相談支援件数は大幅に増加(全36件 自動車関係:14件 自動車以外:22件)
- 人材育成/デジタル技術利用促進  
研修のオンライン化/オンデマンド化の積極的な推進、MBD研修の全国展開の推進及び、研究開発領域で共通のテーマを他の企業と一緒に学ぶ、実践的な研修(「CAE塾」)の開講により新型コロナの影響は残るものの概ね目標は達成できた。

**【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】**

- デジタル技術活用環境の提供  
企業に寄り添った以下のような提案型の利用促進コミュニケーションでひろデジの利活用促進を図る。
  - ・地域企業様が関心を有する技術領域に対して新たな研修の実施とトライアル活用による利活用の増大を図る (EV化の加速を受けたCAE塾「電磁界解析編」の開催)
  - ・自動車関連以外の企業へ働きかけ強化とCAE活用企業のスパコン利用へのStep up推進
- 技術課題解決支援  
デジタル技術活用の成功事例やデジタル技術・ひろデジ活用効果のPR強化と関係機関等とのネットワーク構築強化によるタイムリーな支援の実現等により地域企業様の技術課題解決を支援する。
- 人材育成
  - ・ポストコロナを視野に研修のオンライン/オンデマンド化の更なる拡大
  - ・JAMBE様と継続してMBD研修の全国展開を進めMBD研修のエコシステムの確立
  - ・「CAE塾」の継続・発展に加え、新たにCAE塾「電磁界解析編」を開催し、企業様の新規ニーズに対応した研修を充実させる。
- 人材育成/デジタル技術利用促進  
これまでデジタル活用を行っていない企業様に向けたMBD/CAE以外のIoT/DXなどの新規ニーズに呼応した研修ワークショップのトライアルを実施し、デジタル技術活用の推進を図る。
- デジタルものづくり塾事業(新規補助事業)  
令和4年度「地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域DX促進活動支援事業)」を活用して、従来のデジタルものづくり塾の活動に加え、支援地域企業の課題に対してコミュニティ内の専門家とのマッチングにより、支援チームを構成し、技術課題の抽出から解決までを一気通貫で支援すると共に、経営者へデジタル技術活用の有効性を訴求し、地域へのデジタル技術の展開/定着を図る。

## IV カーテクノロジーの革新

(98,177 千円)

### (1) 自動車関連産業クラスター支援事業

(国・県・団・自 85,190 千円)

#### 【事業目的】

現状	○自動車産業は、デジタル革命の自動車版“CASE”(ツナガル、自動化、利活用、電動化)の潮流を受け、自動車産業サプライヤーは、従来から抱えるコストダウンや人手不足などへの対応のほか、サプライヤーのビッグプレイヤー化、電子制御化等の多様かつ困難な課題への対応が迫られている。上記のように研究開発投資の必要性が高まっている中、広島地域の自動車サプライヤー企業は研究開発力が十分でない。
課題	○これまで、地域自動車産業サプライヤーが新分野領域(CASE 領域)へ対応するために、まずは強みを持つ金属加工や樹脂成型など素形材技術を活かすことができるファンダメンタル領域(軽量化、NVH、熱マネ、質感など基軸領域)の技術力の強化を支援してきたが、研究開発費の増大・新たな価値の設計に対応するためには、経営戦略や人材育成方針を左右する経営者層への啓発活動を始め、新分野領域(DX/CASE)に対応することができる人材の育成やラボにおける研究開発力の強化が必要となっている。
目的	○経産省、広島県、ひろしま自動車産学官連携推進会議などと連携を図り、地域自動車産業サプライヤーの研究開発能力の底上げを図り、2025 年までに「戦略領域で BigPlayer に勝る提案ができる企業」「デジタル人材の地産地活による社会実装が実現できる企業」の形成を目指し、人材育成・技術提案力強化を支援する。

#### 【事業概要】

	概要
(基盤強化) 人材育成 事業	○地域自動車サプライヤーにおける自動車産業サプライヤーの研究開発をリードする人材の育成を支援する。 ○自動車専門技術の研修として、「自動車工学基礎講座」に加え、材料等の専門技術講座を新設するほか、従来から取り組んでいる「VE セミナー」を見直し、CASE 領域等デジタル技術への対応を可能とするための「ソフトウェアエンジニア教育」や研究開発能力向上のためのより実践的な「品質機能展開」「統計・データ分析」等を新設する。
(価値創造) 新技術トライアル・ラボ 事業	○自動車メーカーの要素技術を中心にした技術構想(研究計画)について、ファンダメンタル領域を研究テーマとして企画立案や予備的な実験等を行い、新しい技術の芽を生み出す役割を担うとともに、「領域別研究開発カステップ」(①基礎研究/メカニズム解明 ②モデル化 ③改善構造開発 ④自動車メーカーへの提案コンセプトの明確化)のランクアップを KPI とし、研究開発リソースの大部分を量産対応に投入せざる負えない自動車産業サプライヤーの先行開発を支援する。 ○OEM との協調活動により、OEM への提案
(経営戦略) ひろ自連 活動等	○広島県内の 6 団体に組織するひろしま自動車産学官連携推進会議の地域企業活性化委員会活動を担当し、当センターの事業と連携して戦略技術領域の共創活動・ワークショップの開催・デジタル人材の地産地活に関係した活動を実施する。

**【令和3年度目標と実績】**

指標	令和3年度目標	実績
自動車関連産業クラスター支援事業	○2025年にファンダメンタル領域では戦略領域で Big-Player に勝る提案ができる企業、新分野領域ではデジタル人材の地産地活による社会実装が実現できる企業の実現	○2025年目標に向けて計画通り活動実施。 ・ファンダメンタル戦略領域は、研究開発カビルディングブロック上において、各企業共狙い通りのステップアップを達成。 ・デジタル領域は、まず初級クラスの人材を育成する事を狙ったカリキュラムの企業展開と受講促進を実施済。のべ約40名が受講済。
人材育成事業新規設定	○技術トレンド等に対応した年次進化・優先順位の変更  ○e-ラーニング・オンラインセミナーの量・質向上	○年次進化については、計画通り新技術7講座を新規開講済。 ※樹脂材料、熱マネ基礎、熱マネ計測、環境対応車、EV、バイオプラ、自動車工学基礎講座 ・自動車工学基礎講座を、マツダおよび自技会と共同開催を実施。 ○e-ラーニング・オンラインセミナーは、のべ1241名が受講し、アンケートによりKPI「行動変容度」「理解度」「満足度」共に R2以上を達成。
領域別研究開発力ステップ企業数	○「OEMへの提案」のステップへ上がった企業数3社  ○「メカニズム解明」「モデル化」から「改善構造開発」の段階へ高度化する研究テーマを倍増 ○「改善構造開発」「OEMへの提案」の段階の研究テーマの実用化に向けた特許申請	○計画通り、3社が研究開発カビルディングブロック上で「OEM提案」へ Step Up。 ※R2は1社のみで、R3の目標3社はチャレンジ目標だった。 ○R3は20の研究テーマを実施、完遂。 ※R2は12テーマ。  ○特許申請は、申請ネタの発掘まで済。 R4年度に追加実験などでデータを揃え特許申請予定。
デジタル人材の地産地活経営者啓発活動	○育成カリキュラムを活用した地域企業のデジタル人材の育成促進  ○ワークショップ開催によるI4.0等に対する経営者層の対応意識の醸成	○デジタル人材は、計画通りカリキュラムの企業展開と受講促進を実施済。 各企業と個別にWeb会議を行った結果、のべ約40名が受講済。 ○地域企業への講演会を、経産省自動車課を招聘して「カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略」と題して実施済。

**【活動実績等】**

○コロナ禍で、地域企業を訪問できない、地域企業がトライアル・ラボへ研究開発に出張できない中、Web面談の実施や実験計画の組み換えを行って、上期の遅れを取り戻して事業を完遂した。  
○R4年度からの新しい活動「地域共同でのEV研究プロジェクト」の実現に向けて、企画資料や計画書をまとめたうえで広島県との協議を重ね、マツダ(株)(R&Dの専務、役員クラス)や西部工業技術センター(センター長他)への協力打診を行い、R4年度からの実現の見通しをつけた。

**【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】**

○R4年度より新しい活動「地域共同でのEV研究プロジェクト」を開始する。  
EV方式への対応加速を狙いに、企業共同でEV方式の調査研究を行い、EV対応人材の育成と技術課題の発掘を行う狙いで、大きな活動(予算)になるが、以下の課題がある。

- ①地域企業の参加  
【対応】マツダとの共創テーマを設定し、地域企業を個別訪問して説明を行い、参加を促す。
- ②研究体制／研究員の増強  
【対応】西部工業Cとの協業や、マツダOBへの声掛けで、実施体制を強化する。
- ③車体／内外装以外の領域への研究拡大(PT領域、エレキ／制御領域など)  
【対応】エレキや制御を生業とする企業を個別訪問して、共同研究の可能性を探る。

(2) ものづくり価値創出支援事業  
(再掲：19ページ参照)

(県 12,987千円)

## V 国際ビジネスの支援

(46,300 千円)

### 【事業目的】

現状	経済のグローバル化や国内の少子高齢化等により、海外ビジネスの重要性は年々高まっており、既に海外でのビジネス展開を図っている企業も多くあるが、国内事業にとどまっている企業も多い。
課題	多くの中小企業では、人材・資金・機会の確保が困難な状況から、海外ビジネスのための情報・人材・ノウハウの不足により、海外への事業展開に踏み出せない企業が多い。
目的	県内企業が抱える海外進出や販路開拓などの様々な課題に対して、海外ネットワークを活用した総合的な支援により、企業の新たな海外ビジネスへの参入や海外への販路拡大を推進する。

### (1) 相談・コーディネート事業

(県・団・自 40,493 千円)

#### 【事業概要】

広島県内及び海外に支援拠点を設置し、現地の経済や制度に関する情報提供、相談対応、取引先の紹介など現地企業と結ぶコーディネート等によって県内企業の国際ビジネスの取組を支援した。

事業項目	概要
上海事務所 コーディネート事業	中国の経済都市である上海に海外事務所を設置運営し、上海及び周辺エリア等を対象に、県内企業や支援機関等に対して、情報提供、相談対応、商談支援など、中国を対象とした企業活動の支援を行った。
海外ビジネスサポーター コーディネート事業	県内企業の関心の高い地域に海外ビジネスサポーターを配置し、県内企業や支援機関などに対して、情報提供、相談対応、商談支援など、海外ビジネスの取組を支援した。
国際ビジネス相談事業	国際ビジネス支援センターにコーディネーターを配置し、当機構上海事務所、海外ビジネスサポーターなどを活用しながら、県内企業や支援機関などからの貿易・海外投資等について、各種照会や相談に対応した。

#### 【令和3年度目標と実績】

指標	相談対応件数	企業への個別支援に係る件数		
		目標	実績	R2 度実績
上海事務所	466	105	159	136
海外ビジネスサポーター	187	130	184	187
国際ビジネス相談	137	100	112	104

**【活動実績等】**

上海事務所

	相談・アドバイス	情報の収集・提供	機関又は専門家の紹介	取引先の発掘・紹介	商談設定・現地同行	商談後のフォロー	計
上海事務所	17	51	2	4	64	21	159

海外ビジネスサポーター(延べ 77 社)

	相談・アドバイス	情報の収集・提供	機関又は専門家の紹介	取引先の発掘・紹介	商談設定・現地同行	商談後のフォロー	計
大連	1	12	0	0	1	0	14
台北	1	18	0	7	4	3	33
バンコク	0	24	0	5	0	0	29
ハノイ	0	21	0	4	0	0	25
ホーチミン	0	14	0	4	0	0	18
シンガポール	0	22	0	5	6	0	33
ジャカルタ	0	11	0	2	1	0	14
チェンナイ	0	5	0	0	0	0	5
ニューヨーク	0	11	0	1	1	0	13
計	2	138	0	28	13	3	184

国際ビジネス相談(延べ 108 社)

	相談・アドバイス	情報の収集・提供	機関又は専門家の紹介	取引先の発掘・紹介	商談設定・現地同行	商談後のフォロー	計
国際ビジネス相談	10	67	12	13	2	8	112

《相談事例》

アドバイス・相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地生産拠点の生産管理・業務管理に関するアドバイス (上海事務所)</li> <li>・ 入国のためのビザの発給に関するアドバイス (海外ビジネスサポーター)</li> <li>・ 三国間貿易の手続きに関するアドバイス (国際ビジネス支援センター)</li> </ul>
情報の収集・提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国向け輸出食品の製造企業登録の記載に関する情報提供 (上海事務所)</li> <li>・ ウッドショックに関する現地の状況 (海外ビジネスサポーター)</li> <li>・ 農林水産品・食品に関する輸出規制 (国際ビジネス支援センター)</li> </ul>
機関又は専門家の紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業製品の輸出に関する海外との商談を行うための専門通訳の紹介 (国際ビジネス支援センター)</li> </ul>
取引先の発掘・紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プラスチック製品の製造～包装(品質管理を含め)までできる業者の紹介(上海事務所)</li> <li>・ 米国向け特許出願の代行業者の紹介 (海外ビジネスサポーター)</li> <li>・ 香港へ鶏卵を輸出できる事業者の紹介 (国際ビジネス支援センター)</li> </ul>
商談設定・現地同行 商談後のフォロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日用品・酒類などの中国バイヤーとのマッチング (上海事務所)</li> <li>・ マレーシアでの現地アテンド事業者の紹介及び面談設定 (国際ビジネス支援センター)</li> </ul>

**【令和 4 年度の事業実施上の課題、対応方針など】**

海外ビジネスサポーターによるオンデマンドセミナーの開催などの利用促進策を引き続き実施することにより、目標達成を図る必要がある。

また、Web を活用した直接面談によるサポートの機会を創出し、相談対応の質の向上を図る。

(2) ビジネスマッチング事業

(県・団・自 1,849 千円)

【事業概要】

県内企業の海外販路の開拓及び拡大を支援するため、上海事務所、海外ビジネスサポーターなどのネットワークを活用し、マッチング機会を創出した。

概要
○上海事務所を活用した食品・消費財分野の商談機会の提供(オンライン商談)
○関係団体等と連携し、アジア等の輸出有望国の食品・消費財関連バイヤーと県内企業との商談の機会を創出
○中国 SNS「WeChat」を利用した「商談プラットフォーム」を運用し、中国バイヤーと県内企業との商談機会を創出。

【令和3年度目標と実績】

指標		目標	実績
商談機会の提供	参加社	25 社	32 社
	満足度	55%	25%
WeChat への商品掲載企業	参加社	5 社	9 社
	満足度	50%	11%

【活動実績等】

○ 上海事務所を活用した販路拡大支援

項目	日時・場所	内容	参加社
中国食品・消費財 オンライン商談	R3.10～ R4.3 オンライン	中国の食品・消費財バイヤー(小売店、輸入業者等)とのオンライン商談会の実施 成約見込:43 件、31,600 千円	20 社

○ 関係団体等と連携した販路拡大支援

項目	日時・場所	内容	参加社
フード台北出展	R3.12.22～25 台北市	台湾で行われた展示会において、展示会終了の県内企業への商談フォロー、追加情報の収集を実施 共催:広島県	10 社
香港マーケティング支援	R4.2.24、25 香港	JTB 主催の商談会に商品を展示し、バイヤーの購入希望等の調査を実施 共催:広島日本香港協会 ⇒商談会が完全オンラインとなり、バイヤーへのマーケティングができなくなったため中止	(10 社)
食品バイヤーオンライン 商談会(FFSH)	R3.11～R4.3 オンライン	アセアン、欧米などの食品バイヤーとの商談を実施 共催:広島市、呉市、JETRO 商談件数 47 件、成約見込件数 21 件 成約見込金額 12,620 千円	40 社 (商談設定 26 社)

○ 個別の商談機会の設定

項目	日時・場所	内容	参加社
海外バイヤーとの商談 機会の提供	随時	バイヤー等からの情報提供による県内企業とのマッチング(シンガポール)	2 社

○ 中国 SNS 商談事業

中国において 11.5 億人が利用し、情報発信、連絡、決済等の機能を持ち、社会インフラとなっている SNS「WeChat(微信)」を利用した「商談プラットフォーム」を運用し、中国バイヤーと県内企業との商談機会を提供した。

**【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】**

- 上海事務所を活用した販路拡大支援  
より多くの成約に繋がる商談機会を創出していくため、上海事務所の機能を最大限活用した取組を強化する。
  - ・ 参加企業のニーズ把握だけでなく、バイヤー毎の特徴等の情報を再整理した上で、商品ニーズも今まで以上に十分確認し、マッチングを実施
  - ・ SNS「WeChat」は、現行の一斉配信に特化したアカウントによる運用では、チャットを活用したバイヤーへの能動的なアプローチが難しく、成約に繋がっていないことから、アカウント種別を切り換え、チャットを活用した有カバイヤーへのアプローチに運用を重点化  
〔現行アカウント〕一斉配信に特化されたもの、財団からの個別フォロワーへのチャットは不可  
〔切り換え後のアカウント〕チャットの受発信に制限のないもの
- 他団体等と連携した販路拡大支援  
中国以外の輸出有望国等についても、広島県、広島市などの関係機関と連携し、参加企業のニーズを把握し、海外バイヤーとの商談機会の創出に努める必要がある。  
〔令和4年度の実施予定〕  
広島県との連携：フード台北への共同出展  
広島市との連携：FFSH(Fine Food & Sake HIROSHIMA)の共催  
広島日本香港協会との連携：香港バイヤー等とのオンライン商談設定等

**(3) ビジネス情報提供・研修事業**

(県・団・自 3,959 千円)

**【事業概要】**

企業の海外展開を促進するため、海外に関する関連情報を提供するため、セミナー及び研修の実施や情報誌等の発行を行った。

	概要
海外ビジネスセミナー	○県内企業の関心の高い地域の最新経済情報や海外展開、輸出促進に必要な情報の提供のためのセミナーを開催(オンデマンド配信)
輸出基盤強化セミナー	○海外販路の獲得、輸出促進に必要なマーケティング、知財対策、ノウハウの取得などに関するセミナーを開催(オンライン開催)
海外視察研修	○県内企業の関心が高く、デジタルトランスフォーメーションでは先導的な役割を果たしているオランダに視察研修団を派遣し、今後の企業活動(海外販路拡大、デジタル化やイノベーションの創出など)に役立てるための研修を実施 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、渡航の見通しが立たないため中止
国際取引実務研修	○県内企業の貿易実務者の養成を支援するため、海外取引に関する研修を実施
賛助会員の集い	○国際賛助会員を対象に会員相互の交流及び最新の海外ビジネス情報や経営課題解決に向けたセミナーを実施 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により交流事業は中止、オンデマンドセミナーを実施
情報誌等発行	○海外事務所や海外ビジネスサポーターなどからの最新経済情報等を取りまとめた情報誌や県内企業の海外事業所等の概要を取りまとめた書籍を発行し、県内企業等に情報提供発行：ハッピーメール、海外進出企業ダイレクトリー等

**【令和3年度目標と実績】**

指標	目標	実績
海外ビジネスセミナー	参加者	320人
	満足度	40%
輸出基盤強化セミナー	参加者	30人
	満足度	55%
海外視察研修	参加者数	20人
	満足度	50%
国際取引実務研修	参加者数	200人
	満足度	55%
賛助会員の集い	参加者数	70人
情報誌等発行	発行回数	12回

【活動実績等】

○ 海外ビジネスセミナー

区分	内容	日時・場所	実績
中国ビジネスセミナー	官民一体となった経済回復への挑戦 ひろしま産業振興機構 広島上海事務所 所長 洲澤 輝	R3.8.24～ 9.13 オンデマンド 配信	参加者 72人 満足度 38%
	2022年の中国市場とビジネス最前線 ひろしま産業振興機構 広島上海事務所 総括コーディネーター 遠藤 誠 氏	R4.2.1～ 2.21 オンデマンド 配信	参加者 68人 満足度 31%
香港ビジネスセミナー	香港ビジネス環境の現状と未来 水野コンサルタンシーグループ代表 水野 真澄 氏	R3.8.3～ 8.23 オンデマンド 配信	参加者 53名 満足度 44%
世界9都市海外ビジネスサ ポーター&上海事務所発 「海外ビジネス最前線」 (オンデマンド配信)	第1弾: ニューヨーク、ジャカルタ ニューヨーク: 蟬本 睦 氏 ジャカルタ: 中川 智明 氏	R3.7.1～ 7.21	参加者 194人 満足度 33%
	第2弾: ホーチミン ホーチミン: 石川 幸 氏 [中国ビジネスセミナーと同時配信]	R3.8.24～ 9.13	
	第3弾: シンガポール、バンコク シンガポール: 碓 知子 氏 バンコク: 辻本 浩一郎 氏	R3.9.21～ 10.11	
	第4弾: 大連、台北 大連: 趙 万利 氏 台北: 歐 元韻 氏	R3.10.13～ 11.2	
	第5弾: ハノイ、チェンナイ ハノイ: 中川 良一 氏 チェンナイ: 田中 啓介 氏	R3.11.9～ 11.29	

【カーボンニュートラルの動向等に関するセミナー】

内容	開催日など
令和3年度第1回国際委員会セミナー 国際賛助会員交流会 代替セミナー ■ テーマ カーボンニュートラルのインパクト ■ 講師 株式会社みずほ銀行 産業調査部 総括チーム 小嶋 健太 氏	[国際委員会] R3.10.15 オンラインライブ配信 [国際賛助会員] R3.10.25～11.30 オンデマンド配信 (会員にセミナーURLを送付)
カーボンニュートラルオンデマンドセミナー [中国編] ■ テーマ 中国脱炭素発展戦略の背景とそのインパクト ■ 講師 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 主任研究員 金 振 氏 [東南アジア編] ■ テーマ ASEAN共同体と主要国のカーボンニュートラル化に向けた取組みの動向 ■ 講師 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 戦略マネジメントオフィス研究員 有野 洋輔 氏	R4.2.1～2.28 オンデマンド配信 参加者: 115人

○ 輸出基盤強化セミナー

区分	内容	日時・場所	実績
商談スキルアップセミナー	[第1回] 伝わる商談プレゼンテーションスキル [第2回] 効果的な資料づくりと動画の活用方法 ■ 講師 KM International Trading & Consulting 代表 中正宏氏	第1回 R3.7.13 第2回 R3.7.27 オンラインライブ配信	第1回 参加者 61人 満足度 53% 第2回 参加者 47人 満足度 59%

○ 海外視察研修

新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

○ 国際取引実務研修

〔貿易実務研修〕

区分	内容	日時・場所	実績
入門編	貿易実務の基本体系を理解し、輸出入におけるルールなど貿易取引に必須の知識を習得	R3.5.18 R3.5.19 オンラインライブ配信	参加者 52人 満足度 44%
基礎知識編	入門編の知識をベースに、各種貿易書類の作成演習等により、実践的かつ広範囲な実力を養成	R3.6.8 R3.6.9 オンラインライブ配信	参加者 52人 満足度 44%
通関編	日米貿易協定、海外販売戦略、自己証明による原産地証明文書の作成など専門的な研修により、貿易実務に習熟した人材を育成	R3.9.1 R3.9.2 オンラインライブ配信	参加者 39人 満足度 67%

区分	内容	日時・場所	実績
英文ビジネスEメール講座	「貿易基本取引のストーリーに沿った英文Eメールの作成」の実力を養成	R4.2.10 オンラインライブ配信	参加者 29人 満足度 58%
英文契約書入門講座	国際取引で用いられる英文契約書の作成や計画綱領に必要な基礎知識と重要ルールを解説	R4.3.11 オンラインライブ配信	参加者 30人 満足度 70%

○ 賛助会員の集い

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から交流事業は中止し、代替事業として、会員向けにオンデマンドセミナーを実施

区分	内容	日時・場所
賛助会員の集い代替事業 [オンデマンドセミナー] ※再掲	■ テーマ カーボンニュートラルのインパクト ■ 講師 株式会社みずほ銀行 産業調査部 総括チーム 小嶋健太氏	R3.10.25～11.30 オンデマンド配信 (会員にセミナーURLを配信)

○ 情報誌等発行

情報誌名	内容
HAPEE MAIL (定期号) 各月1回(計12回)	海外事務所、海外ビジネスサポーターの海外レポート、 中国ビジネスQ&A、海外ビジネスに関する各種事業の紹介
海外進出企業ダイレクトリー 年1回、800部	県内に本社又は事業所を有する企業のうち、海外拠点を有し公表 を承諾した企業 の概要 (海外事業所、所在地、連絡先、主要製品・取扱品等)

**【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】**

企業ニーズに即したテーマの選定や、WEB(オンライン、オンデマンド配信)を積極的に活用し、企業がセミナー等を受講しやすい環境づくりに努める必要がある。

海外視察研修については、海外への自由な渡航ができる状況となるか不透明であるため、令和4年度における実施は見送ることとし、その代替として、カーボンニュートラルの取組に係る海外先進企業のオンライン視察を実施する。

## VI 施設利用等の提供

(344,800 千円)

産業会館管理運営事業

(自 184,291 千円)

### 【事業目的】

全ての利用者、主催者に対して、平等で安全・安心、快適な利用環境の提供を基本に、収入の確保に向けた取り組みや徹底的な経費の削減によって当館の運営に組み込み、利用者の満足度の向上と収支の改善との両立を図る

### 【事業概要】

事業区分	事業概要
①施設の整備及び管理・運営	①老朽化した施設の機能維持や、バリアフリー化など、利用者から要望の多い設備の更新とともに、徹底したコロナ対策を実施
②収支状況の管理の厳格化	②催事の円滑に実施に必要な最低限の経費のみ支出
③ひろしま AI・IoT 進化型ロボット展示会の開催(自主事業)	③日刊工業新聞社とのコラボにより、最新の技術動向を踏まえた展示会を開催
④来場者・利用者アンケート	④来場者の属性や利用者の満足度、ニーズ等を把握
⑤コミュニティー媒体を活用した PR の実施	⑤広島市及び近郊を放送エリアとするコミュニティー放送局において、月に一度、数分間の枠を確保し、翌月のイベントを PR

### 【令和3年度の数値目標と実績】

指標	令和3年度目標	令和3年度実績
面積稼働率	22%	27.2%(R2 18.1%)
イベントでの感染者数	0人	0人
収支の状況	(1) 収入: 184,347 千円 (2) 支出: 184,347 千円 (3) 収支差額: 0 千円	(1) 収入: 184,291 千円 (2) 支出: 169,620 千円 (3) 収支差額: 14,671 千円 ※収支差額は全額県へ納付済
アンケート調査件数	1,000件	500件 ※コロナ禍によるイベント中止で収集件数未達
利用者満足度	・スタッフ対応 90% ・施設・設備 75% ・開催目的の成果 65% ・継続利用希望 90%	・スタッフ対応 85%(90.0%) ・施設・設備 70.1%(72.9%) ・開催目的の成果 70.1%(61.4%) ・継続利用希望 41.8%(88.6%) ※( )は R2 実績
ひろしま AI・IoT 進化型ロボット展示会来場者数(自主事業)	・出展者: 50 社 ・入場者: 2,500 人	コロナ禍による出展企業の減少によって事業実施の見通しが立たず、中止を決定

### 【活動実績等】

- 当館職員の丁寧な説明により、多くのイベント主催者が納得感を持ってコロナ対策に協力
- 緊急事態宣言やまん延防止対策が頻発する中であって、主催者側の要望を可能な限り踏まえた開催日や開催場所等の調整により、ほぼ目標どおりの収入を確保
- 広島市の大規模接種会場の誘致成功が面積稼働率と収入額の目標達成に貢献する一方で、収束の兆しを見せないコロナ禍により、実績件数、金額ともに頭打ち

【令和4年度の事業実施上の課題、対応方針など】

○コロナ禍や厳しい経済情勢の中にあっても、顧客満足度の向上を図りつつ、利用促進策の検討、自主事業の企画、情報発信など、収入の増加に繋がる取り組みを積極的に進め、適切な収支バランスを確保する必要がある。

○収入額: 201,981千円(R3 204,320千円)

令和4年度の予約状況からは催事者マインドの回復が見られるが、コロナの収束が見通せないため、令和3年度とほぼ同額を目標とした

○支出額: 189,779千円(R3 199,228千円)

令和3年度は、緊急用修繕費等の施工額が計画額を下回ったことにより、支出額が低く収まったが、リスクヘッジのため例年同様の修繕費を計上した

○面積稼働率目標値: 28.0%

令和3年度の実績が目標値を大きく上回ったため、4年度以降は3%ずつ目標を前倒しすることとする

○利用者ニーズの把握

○催事主催者アンケートの満足度調査による改善ポイントの把握

・スタッフ対応 90%、・施設・設備 75%、・開催目的の成果 75%、・今後も利用を希望 70%

○来場者アンケートによる今後の集客増に繋がる催事について分析・検討

・回収件数 500件

## 【一般事業】

### I 経営・創業等の支援

#### 1 企業総合支援

総合支援情報提供事業

(自 720 千円)

##### 【事業概要】

従来の広報誌「産振構ニュース」を改め、令和3年2月に開設したWEBサイト「産振構チャンネル」にて動画を中心とした情報発信に取り組む。

メールマガジン「知っ得情報」にて、各種補助金、助成金、セミナーなど、幅広い企業支援情報の配信に取り組む。

	概要
産振構チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> <li>○WEBサイト「産振構チャンネル」にて、月1回配信を目安に継続して情報を発信する。</li> <li>○「産振構チャンネル」は、一般賛助会員に対する会費還元事業として位置付けている。一般賛助会員が自社PR情報を産振構HPに掲載できる「企業PR」の窓口も担う。</li> <li>○支援事業者のうち、課題解決やさらなる成長のために刷新的な取り組みを続ける企業を選定し、動画制作会社に取材撮影を依頼し年4本動画制作する。</li> <li>○産振構で開催したセミナーの配信、開催予定のセミナーの告知情報を随時配信する。</li> <li>○産振構が支援してきた事業者を取材対象者としてピックアップし取材し、動画制作を行う。</li> <li>○これまでの支援関係を前提とし、さらに取材活動等を通じて事業者との関係性を強め、賛助会加入の提案など、産振構事業への理解強化の機会として活用する。</li> </ul>
知っ得情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国、県、市町、産業支援機関及び産振構等の公募イベント(セミナー・研修会)、助成・補助金など役立つ情報を収集調整し、原則、毎週木曜日にメールマガジン『知っ得情報』を配信し、各事業の利活用を促進する。</li> </ul>

##### 【活動実績等】

産振構チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1本(2部構成)の補助事業解説動画と1本(3部構成)のセミナー動画を制作し配信(累計9本)</li> <li>○企業PRコーナーの運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業PR掲載申込の募集案内を3回、賛助会員向けに発信した(延べ28社掲載)。</li> </ul> </li> <li>○認知度の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・動画配信の告知について、賛助会員及び産振構職員に向けた更新報告のメールを配信。</li> <li>・一般賛助会員募集チラシの作成、告知webページの制作を進めている。</li> </ul> </li> </ul>
知っ得情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産振構チャンネルの更新情報をリンクさせ、産振構チャンネルの認知度の向上を図った。</li> <li>○国、県、市町、産業支援機関の公募イベント(セミナー・研修会)、助成・補助金などの役立つ情報を収集し、簡潔で分かり易い内容に編集し、毎週木曜日に配信(累計51回)。</li> <li>○中小企業向けの新型コロナ感染支援情報を随時収集し、HP上に掲載・情報更新し、知っ得情報へもリンク配信。</li> </ul>

## 2 経営支援

### (1) 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業

(県・自 3,037 千円)

#### 【事業概要】

	概要
専門家の派遣	○①産振構登録専門家の中から企業のニーズに応じて、企業に専門家を派遣する。(派遣に要する費用(謝金及び旅費)の2/3を産振構が負担。回数:原則3回まで) 【派遣件数:令和3年度0件、令和2年度0件、令和元年度0件】
広島市域一次相談窓口	○(公財)ひろしま産業振興機構、(公財)広島市産業振興センター、広島商工会議所、広島県商工会連合会の連携により、一次相談窓口を開設(統一電話番号の設定)し、創業、資金繰り、販路開拓等について、利用者のニーズに応じた情報提供や経営支援を行う。 ・対象エリア:広島市域 ・対応時間:午前9時から午後5時まで(土日祝、年末年始除く。) ・相談件数:令和3年度19件、令和2年度11件、令和元年度4件
ビジネスフェア等の展示会出展支援事業	○県内中小企業の商品・商材等を首都圏及び全国展開する上で必要な県内外の展示会・商談会への出展を支援し、販路拡大の機会や事業パートナー等との出会いの場を創出する。(三井食品フードショー、広島信金合同ビジネスフェア等)
販路開拓支援等セミナー	○中小企業イノベーション促進支援事業(再掲)
産業支援機関等連携推進会議	○県内の産業支援機関等が連携して、研究開発からその成果を活用した事業展開に至るまでの一貫した総合的支援体制を構築し、新事業創出、経営革新等の促進を図る会議を開催する。(通称「ひろしま産業支援ネット」)

#### 【活動実績等】

- ・広島市域一次相談窓口については、関係団体と連携し、周知に努めた。
- ・また、産業支援機関等連携推進会議を開催し、支援機能の強化を図った。

### (2) 広島起業化センター運営事業

(県・自 11,705 千円)

#### 【事業概要】

	概要
貸事業場の提供・運営	広島起業化センター「クリエイトコア」は新規開業、新分野進出を目指す企業・個人に対し低料金の貸事業場を提供する。 ○1号棟:H6整備(H7供用開始)・整備費:205,277千円(財源:国補助、高度化)、貸事業場10室 ○2号棟:H8整備(H9供用開始)・整備費:194,460千円(財源:国・県補助金)、貸事業場10室 ○入居状況(R4.3月末現在):1号棟~9室(1・2・3・4・5・6・7・9・10号室)、2号棟~6室(11・12・13・14・15・20号室) *貸室数:8タイプ・20室(30㎡~77㎡)

#### 【活動実績等】

- ・入居率向上のため、大学、支援機関等に施設のPRや開発型企業の情報収集を行った。
- ・老朽化する施設、設備等を計画的に補修し、入居者のニーズに沿った施設運営を実施した。

### (3) 広島県異業種交流連絡協議会等運営事業

#### 【事業概要】

	概要
異業種交流グループの運営	○2つの異業種交流グループの運営を行い、会員企業の経営力の向上のために、業種の垣根を越えて、広く情報交換や視察、学習の場を設け、会員企業の経営力を高め、総合的な経営力の強化が図られるよう支援活動を行う。 (活動内容)役員会・総会、講演会、県外企業見学会等の開催 広島県異業種交流サロン 会員数 23 ※自立研究会は、令和3年度末で解散

#### 【活動実績等】

○グループ間相互の情報交換や横断的な取組の推進を図った。

### (4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

#### 【事業概要】

中小企業庁が開設した中小企業・小規模事業者のための支援ポータルサイト「中小企業119」を通して、次の支援を行う。

	概要
専門家派遣	○県内中小企業・小規模事業者が抱える経営課題を克服するため、専門家を派遣(原則、3回/年 無料)する。
地域プラットフォームの連携促進	○地域の中小企業支援機関等が連携した地域プラットフォーム「ひろしま中小企業支援ネット」の代表機関として、連携促進会議の開催等により、構成機関の情報共有や連携を推進する。 ○令和2年度から「広島県産業支援機関等連携推進会議」と共同実施。

#### 【活動実績等】

○派遣実施事業者に対して、専門家派遣後満足度の調査を実施。課題が未解決であった事業者に対して再派遣の提案や、他事業の紹介等を行った。

○「広島県産業支援機関等連携推進会議及びひろしま中小企業支援ネット」と共同開催。

(5) 企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合事業

【事業概要】

2つの投資事業組合の管理事務を適正に実施する。

○広島県ベンチャー誘致投資事業組合【通称:3号組合】平成15年11月に設立。令和3年12月末まで組合期間を延長。本県を拠点とした事業化の意思のある、県外に本社を有する研究開発型ベンチャー企業を対象とする。

○企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合【通称:4号組合】平成17年9月に設立。令和2年12月末まで組合期間を延長。令和2年12月30日に、清算人である(株)広島VCにより買取。新事業展開や第二創業等に取り組む、設立後7年未満か、又は経営革新計画の知事承認を受けている中小・ベンチャー企業を対象とし、1社当たりの投資額は5,000万円以内。

○組合運営主体:3号組合→(株)テクノエージェンツ 4号組合→(株)広島VC

	概要								
	組合名	投資企業数			出資額 (他の出資者分含む)		組合 資産	他の出資者	
		上場 企業	倒産 企業	その他	投資額				
適正な 管理事 務	3号 組合	2社	未定	未定	未定	63 百万円	40 百万円	未定	(株)テクノ・エージェンツ、 イノベーション・エンジン (株)
	4号 組合	15社	未定	2社	13社	5 億円	3億 16 百万円	未定	(株)広島VC、(株)広 島銀行、(株)もみじ 銀行、広島信用金 庫、中小企業基盤 整備機構

【活動実績等】

○業務執行組合員等と情報交換を行うなど、管理事務を適正に実施し、4号組合については、清算処理手続きを進めた。

(6) 設備貸与債権管理事業

(自 16,492 千円)

【事業概要】

	概要
定期償還	○設備貸与債権残高 0円 R4.3.31 現在 (R3.7.5 定期償還終了)
未収債権の 回収	○未収債権残高 6,519,395円 R4.3.31 現在

【活動実績等】

○経営状況の把握や巡回経営指導等を行いながら、未収債権発生 of 未然防止や未収債権の回収に努めた。

(7) 設備資金債権管理事業

(自 253 千円)

【事業概要】

	概要
未収債権の 回収	○未収債権残高 4,909千円 R4.3.31 現在 (貸倒償却済)

【活動実績等】

○債務者に督促を行い、債権回収に努めた。

(8) 下請かけこみ寺

(団 31 千円)

【事業概要】

	概要
かけこみ寺 相談	○全国中小企業振興機関協会の委託事業として、中小企業者を対象に下請取引に関するトラブル等に関する相談・助言を実施

【活動実績等】

○相談事業の周知と適正な相談対応に努めた。

(9) 被災中小企業施設・設備整備支援事業(無利子貸付) (自 28,503 千円)

【事業概要】

平成 30 年 7 月豪雨により被災した中小企業等に対して、広島県のグループ補助金制度が適用された。これに伴い、グループ補助金充当後の自己負担分の軽減を目的とした被災中小企業施設・設備整備支援事業(グループ補助金無利子貸付)制度が広島県に適用され、産振構がこの制度による無利子融資の実施機関として貸付を実施した。貸付は令和 3 年度末をもって終了し、令和 4 年度以降は貸付金の償還指導と償還管理を行う。

	概要
グループ補助金無利子貸付	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広島県のグループ補助金交付決定事業者に対し、審査のうえ無利子貸付を実施。貸付業務は令和 3 年度末で終了。</li> <li>○貸付実行後は、最大 20 年にわたり貸付金の償還を管理。</li> <li>○貸付実績累計               <ul style="list-style-type: none"> <li>貸付申込: 18 件(929 百万円)</li> <li>貸付決定: 15 件(853 百万円)</li> <li>貸付実行: 14 件(834 百万円)</li> </ul> </li> <li>○償還状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>12 件: 55 百万円 (R4.3 月末現在)</li> </ul> </li> </ul>

【活動実績等】

- ・貸付決定企業に対するフォローアップと貸付実行(2 件)により貸付業務が完結
- ・貸付企業へのフォローアップ(延滞・未納発生の未然防止)

## II ものづくりの革新

### 販路開拓支援

#### モノづくりパートナーシップ支援事業

(自 157 千円)

【事業概要】

	概要
グループ運営等の支援	<p>企業連携を強化することで、情報交流の促進を図り、中小企業の不足する経営資源の一つである情報量の不足を相互に補完することにより、付加価値の高い加工や製品への取組等、特徴ある事業展開を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同受注グループに対応した発注情報の収集・提供</li> <li>・大手企業等への PR 活動の支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>共同受注グループの強みをプレゼン会等を通して PR し、新規取引に繋げる。</li> </ul> </li> <li>・事業戦略策定や連携促進に役立つ支援策などの情報提供</li> </ul> <p>支援グループ(仮) : ヤマトプロジェクト、CNB トーユー、備後ものづくりネットワーク</p>

【活動実績等】

- ・連絡会議等への参加や個別企業への訪問を通じて、営業戦略の検討や発注ニーズのマッチング支援を実施
- ・大手企業へのプレゼンテーション機会を提供し商機拡大のきっかけづくり

### Ⅲ 施設利用等の提供

(1) 産業技術交流センター等管理運営事業

(県・団・自 140,561 千円)

【事業概要】

指標	目標
貸会場等の運営	研修室等 6 会場、事務室(R4.4 月現在 9 団体)及び一般来客者用(85 台)・入居団体用(10 台)駐車場の運営
情報プラザの施設管理	県の長期保全計画を基本とし、情報プラザの計画的な施設機能の維持

【活動実績等】

指標	令和 3 年度目標	実績
研修室の利用件数	年間 1,400 件 (指定管理期間の平均値)	利用件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し 1,005 件と目標の 72%にとどまった。
収支確保	コロナ禍における収支バランスの確保	休業要請に伴う県からの管理費補てんや支出を抑えることで収支を確保した。
指定管理	次期(R4~R8)指定管理者への指名	県から指定管理者として指名された。

【利用実績：貸会場及び駐車場】

(単位：件、台、円、%)

月別	貸会場			駐車場			合計		対前年比(%)
	令和2年度	令和3年度	対前年比(%)	令和2年度	令和3年度	対前年比(%)	令和2年度	令和3年度	
4月	件数	29	80	275.9	1,485	2,688	181.0		
	金額	353,000	1,171,000	331.7	152,250	541,200	355.5	505,250	1,712,200
5月	件数	22	59	268.2	1,658	1,758	106.0		
	金額	175,500	832,000	474.1	119,700	271,350	226.7	295,200	1,103,350
6月	件数	50	99	198.0	2,462	2,305	93.6		
	金額	558,500	1,328,500	237.9	409,500	606,750	148.2	968,000	1,935,250
7月	件数	81	95	117.3	2,900	2,858	98.6		
	金額	975,000	1,167,500	119.7	622,650	913,200	146.7	1,597,650	2,080,700
8月	件数	73	49	67.1	2,707	2,634	97.3		
	金額	874,000	749,000	85.7	556,650	605,400	108.8	1,430,650	1,354,400
9月	件数	132	75	56.8	3,146	1,840	58.5		
	金額	1,775,000	964,000	54.3	1,072,200	506,400	47.2	2,847,200	1,470,400
10月	件数	144	107	74.3	3,487	3,056	87.6		
	金額	2,001,000	1,398,000	69.9	1,110,750	1,060,500	95.5	3,111,750	2,458,500
11月	件数	142	120	84.5	2,792	2,655	95.1		
	金額	2,107,000	1,855,000	88.0	816,300	842,400	103.2	2,923,300	2,697,400
12月	件数	106	90	84.9	2,751	2,549	92.7		
	金額	1,497,000	1,253,500	83.7	637,950	708,050	110.2	2,134,950	1,961,550
1月	件数	101	63	62.4	3,068	1,999	65.2		
	金額	1,305,500	884,500	67.8	697,350	662,700	95.0	2,002,850	1,547,200
2月	件数	77	72	93.5	2,718	1,585	58.3		
	金額	1,232,500	1,143,000	92.7	639,900	607,350	94.9	1,872,400	1,750,350
3月	件数	91	96	105.5	2,678	2,219	82.9		
	金額	1,479,500	1,516,500	102.5	712,950	934,950	131.1	2,192,450	2,451,450
計	件数	1,048	1,005	95.9	31,852	28,146	88.4		
	金額	14,333,500	14,262,500	99.5	7,548,150	8,255,250	109.4	21,881,650	22,517,750

(2) インターネット各種支援情報等提供事業

(県 15,808 千円)

【事業概要】

- ・財団情報処理システム(Hiwaveシステム)、ネットワーク環境の保守運用管理
- ・Hiwaveサーバー上で構築した財団ホームページの運用管理
- ・経済誌、業界紙等の購入による情報収集
- ・Hiwave システムの見直し

事業項目	概要
更改した Hiwave システムの安定稼働	<ul style="list-style-type: none"> <li>○Hiwave システム               <ul style="list-style-type: none"> <li>・Hiwave システムの安定稼働と新システムへの職員の習熟度の向上</li> <li>・財団ネットワーク通信環境の安定</li> </ul> </li> <li>○就業管理システム・給与関連システムの導入               <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの導入及び本格運用</li> </ul> </li> </ul>
新ホームページサーバーの立ち上げと稼働	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームページサーバーのサービス終了に伴う新サーバーの立ち上げ</li> <li>○メインコンテンツ・各センターの独自コンテンツの新サーバー移行及び安定稼働</li> </ul>

【活動実績等】

<p>○ Hiwave システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークや WEB 会議等の実施により通信量が増加し、また、安定したネットワーク環境の重要度が増したため、財団ネットワークの通信環境の改善を実施。 現行の回線の接続方法の見直し(IPoE 形式に切り替え)及び新回線(NUROBiz)導入により、従来より2~3倍の速度アップを実現した。</li> <li>・テレワークに関する職員アンケート調査を実施し、職員のテレワーク実施状況やニーズ、通信環境に係る個別の課題を把握し、順次対応を検討・実施した。</li> <li>・Windows11 のリリースに伴い、Windows10 のサポートが令和7年に終了することから、財団保有のパソコンの実態を調査し、Windows11 に適合できない機種については、デスクトップPCを中心に、Windows11 に適合するノートパソコンへの更新を前倒しで行った。</li> </ul> <p>○就業管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上期には就業管理システムの運用方法(打刻方式等)やルールを策定し、設定を行った。</li> <li>・運用マニュアルの作成とともにシステム導入について財団内に周知し、8月中旬より試行運用を実施、10月より本格運用を開始した。</li> </ul> <p>○給与関連システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新給与システムの本格稼働に連携して、給与明細システム及び年末調整システムを導入し、給与事務の効率化を図った。</li> </ul> <p>○財団ホームページの新サーバーへの移行及び安定稼働</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来のホームページサーバーのサービス終了に伴い、財団グループウェアと同じ AWS 上へ新サーバー構築し、9月にメインコンテンツの移行を完了した。</li> <li>・各センターの独自コンテンツについても、各センターが委託したホームページ移行業者と連携して、順次移行を実施した。</li> </ul>
---

(3) 中小企業大学校広島校運営協力事業

(県 4,140 千円)

【事業概要】

中四国ブロック唯一の中小企業大学校であり、中小企業の経営者、幹部社員、若手社員などの研修機関として実績のある中小企業大学校広島校に職員を派遣し、同校の運営を支援する。

【活動実績等】

広島県からの財政的補助を受け、中小企業大学校広島校へ当財団職員を1名派遣した
--

## 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### 1 業務の適正を確保するための体制

当法人では、一般社団及び一般財団法人に関する法律等に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するために必要な体制に関して、平成24年3月22日開催の理事会の決議によって内部統制システム構築の基本方針を定めております。

#### 第1 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「機構倫理規程」の下、業務執行理事及び職員は日常業務執行が法令及び定款に適合することを確保するよう取り組みを行う。
- (2) 理事及び職員が、機構においてコンプライアンス違反行為が行われようとしていることに気づいたときは、理事長、副理事長、事務局長又は監事に通報しなければならない。また、機構は通報内容を秘守し、通報者や調査協力者に対して不利益な扱いをしないこととする。

#### 第2 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

評議員会議事録、理事会議事録、稟議書、各種決定書その他の理事の職務の執行に係る情報については、関係する規程を整備し、情報を適切に保存及び管理を行う体制の整備を図る。

#### 第3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 損失の危険については、関係する規程を整備し、適切に管理を行う体制の整備を図る。
- (2) 理事長又は副理事長は、各部門の有するリスクの把握に努め、そのリスクの未然防止、発生した際の対処等について、適切な指導を行う。

#### 第4 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 業務執行のマネジメントについては、定款に定める付議事項に該当する事項すべてを評議員会及び理事会に付議する。
- (2) 日常の業務遂行については、組織規則その他関係する機構組織規程に基づく役割分担、権限委譲等により効率的に行う。

## 第5 監事への報告体制及びその他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 理事は、機構に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、直ちに監事に報告する。
- (2) 理事は、重要な訴訟・係争、会計方針の変更、重大な事故、当局から受けた行政処分等については、機構に著しい損害を及ぼすおそれのある事実該当しない場合であっても、直ちに監事に報告する。
- (3) 監事は、理事会のほか重要な意思決定、業務の執行状況を把握するため必要な会議に出席するとともに稟議書など必要な文書を閲覧し、必要に応じて理事長、副理事長、業務執行理事又は職員にその説明を求めることとする。
- (4) 監事は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

## 2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における、当法人の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

法令や定款に適合する理事・職員の職務の執行や情報の保存及び管理については、定款に基づく財団の業務方法書、倫理規程、財務規程、文書等取扱規程等の諸規程を根拠とする意思決定を行うことによって、適正な事業の執行を確保しました。新規採用職員に対しても、財団の業務内容や倫理規程を始めとする規程類について説明することによって法令・規程等の理解と遵守を図りました。

損失の危険の管理については、財産管理規程、財務規程等の定めるところにより対応しました。

理事の職務執行については、組織規程に基づく役割分担や権限移譲のほか、財団の目標申告成果評価を実施し、業務執行理事の目標に基づく職員自身の目標設定、面談等を通じたコミュニケーションの促進、目標達成に向けた職員のセルフマネジメントとモチベーションの向上によって、効果的・効率的に業務を遂行しました。

すべての理事会において、監事の出席のもと、意思決定や業務執行状況の報告を行うとともに、監事に対し、会計監査人から会計監査内容について説明を行いました。

## 事業報告附属明細書

令和3年度事業報告においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

# 令和3年度 決算

## 令和3年度事業別事業費決算書

(単位：円)

事 業	本年度決算額	前年度決算額	増 減	備 考
経営・創業等の支援				
企業総合支援	72,107,256	65,613,245	6,494,011	
経営支援	46,416,406	53,450,108	△ 7,033,702	
よろず支援	59,246,482	78,027,533	△ 18,781,051	
創業支援	66,843,916	355,877,144	△ 289,033,228	
復興支援金融	28,502,745	41,733,004	△ 13,230,259	
小 計	273,116,805	594,701,034	△ 321,584,229	
ものづくりの革新				
開発支援・産学官連携	141,035,360	169,299,542	△ 28,264,182	
知財支援	16,987,914	18,113,185	△ 1,125,271	
販路開拓支援	26,965,990	31,591,490	△ 4,625,500	
人材育成支援	27,165,696	30,258,261	△ 3,092,565	
小 計	212,154,960	249,262,478	△ 37,107,518	
デジタルイノベーションの推進	127,261,692	112,503,632	14,758,060	
カーテクノロジーの革新	98,177,169	93,645,640	4,531,529	
医工連携の推進	0	25,678,150	△ 25,678,150	令和2年度末で終了
国際ビジネスの支援	46,299,875	48,742,456	△ 2,442,581	
施設利用等の提供	344,799,871	341,222,217	3,577,654	
共通管理事業費	60,223,985	58,107,679	2,116,306	
合 計	1,162,034,357	1,523,863,286	△ 361,828,929	

# 1 正味財産増減計算書説明資料

## 正味財産増減計算書（要約） （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	本年度決算額	前年度決算額	増減
<b>I 一般正味財産の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産運用収益	36,878,787	38,390,010	△ 1,511,223
基本財産等運用益	36,878,787	38,390,010	△ 1,511,223
② 受取会費	13,925,000	14,420,000	△ 495,000
賛助会費等収益	13,925,000	14,420,000	△ 495,000
③ 受取負担金	47,759,001	47,242,658	516,343
負担金収益	47,759,001	47,242,658	516,343
④ 事業収益	588,957,368	567,677,873	21,279,495
受託事業等収益	588,957,368	567,677,873	21,279,495
⑤ 受取補助金	466,093,420	796,178,338	△ 330,084,918
受取補助金	466,093,420	796,178,338	△ 330,084,918
⑥ 雑収益	3,830,287	3,276,390	553,897
雑収益	3,830,287	3,276,390	553,897
経常収益計	1,157,443,863	1,467,185,269	△ 309,741,406
(2) 経常費用			
① 事業費	1,162,034,357	1,523,863,286	△ 361,828,929
（うち事業に係る一般管理費）	250,205,550	250,771,079	△ 565,529
② 管理費	7,097,007	6,562,372	534,635
経常費用計	1,169,131,364	1,530,425,658	△ 361,294,294
当期経常増減額	△ 11,687,501	△ 63,240,389	51,552,888
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	5,719,480	59,842,584	△ 54,123,104
固定資産売却益	0	0	0
県管理費用補填金	5,667,039	59,794,544	△ 54,127,505
貸倒引当金戻入益	52,441	48,040	4,401
(2) 経常外費用	0	13	△ 13
固定資産除却損	0	13	△ 13
当期経常外増減額	5,719,480	59,842,571	△ 54,123,091
当期一般正味財産増減額	△ 5,968,021	△ 3,397,818	△ 2,570,203
一般正味財産期首残高	975,816,311	979,214,129	△ 3,397,818
一般正味財産期末残高	969,848,290	975,816,311	△ 5,968,021
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	△ 21,533,968	△ 19,055,713	△ 2,478,255
指定正味財産期首残高	1,187,156,784	1,206,212,497	△ 19,055,713
指定正味財産期末残高	1,165,622,816	1,187,156,784	△ 21,533,968
<b>III 正味財産期末残高</b>	2,135,471,106	2,162,973,095	△ 27,501,989

## 正味財産増減計算書（経常費用事業別）

（単位：円）

科 目	本年度決算額（A）	前年度決算額（B）	増減（A－B）	備 考
<b>事業費</b>				
<b>I 経営・創業等の支援</b>	<b>273,116,805</b>	<b>594,701,034</b>	<b>△ 321,584,229</b>	
<b>企業総合支援</b>	72,107,256	65,613,245	6,494,011	
ア 総合支援統括推進事業	1,142,790	39,600	1,103,190	公益事業2
イ 中小企業イノベーション促進支援事業	20,445,242	17,442,006	3,003,236	公益事業1
ウ 中小企業DX推進支援事業	0	0	0	II ものづくりの革新で記載
エ 総合支援情報提供事業	719,883	0	719,883	公益事業6
オ 事業管理費	49,799,341	48,131,639	1,667,702	公益事業1
<b>経営支援</b>	46,416,406	53,450,108	△ 7,033,702	
ア 中小企業技術・経営力評価活用促進事業	5,744,064	7,195,873	△ 1,451,809	公益事業1
イ 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業	1,198,055	1,453,144	△ 255,089	公益事業1
ウ 広島起業化センター運営事業	11,705,352	11,781,344	△ 75,992	公益事業1
エ 広島県異業種交流連絡協議会等運営事業	0	0	0	公益事業1
オ 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業	0	0	0	公益事業1
カ 企業育成型ひろしま投資事業 有限責任組合事業	0	0	0	その他事業1
キ 設備貸与債権管理事業	4,150,068	6,638,983	△ 2,488,915	公益事業9
ク 設備資金債権管理事業	210,000	285,122	△ 75,122	その他事業1
ケ 下請かけこみ事業	31,104	31,104	0	公益事業5
コ 事業管理費	23,377,763	26,064,538	△ 2,686,775	
(7) 中小企業技術・経営力評価活用促進事業	9,153,500	10,209,810	△ 1,056,310	公益事業1
(イ) 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業	1,839,000	2,291,561	△ 452,561	公益事業1
(ウ) 設備貸与債権管理事業	12,342,247	13,507,893	△ 1,165,646	公益事業9
(エ) 設備資金債権管理事業	43,016	55,274	△ 12,258	その他事業1
<b>よろず支援</b>	59,246,482	78,027,533	△ 18,781,051	
ア よろず支援拠点事業	51,833,075	73,330,173	△ 21,497,098	公益事業1
イ 事業管理費	7,413,407	4,697,360	2,716,047	公益事業1
<b>創業支援</b>	66,843,916	355,877,144	△ 289,033,228	
ア 創業環境整備促進事業	23,824,691	26,307,014	△ 2,482,323	公益事業1
イ 地域需要創造型等起業・創業促進事業	0	154,373	△ 154,373	公益事業1
ウ テイクアウト・デリバリー参入促進事業	0	285,952,143	△ 285,952,143	公益事業1
エ 事業管理費	43,019,225	43,463,614	△ 444,389	
(7) 創業環境整備促進事業	43,019,225	41,518,362	1,500,863	公益事業1
(イ) 地域需要創造型等起業・創業促進事業	0	620,806	△ 620,806	公益事業1
(ウ) テイクアウト・デリバリー参入促進事業	0	1,324,446	△ 1,324,446	公益事業1
<b>復興支援金融</b>	28,502,745	41,733,004	△ 13,230,259	
ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業	21,427,351	28,182,257	△ 6,754,906	公益事業9
イ 事業管理費	7,075,394	13,550,747	△ 6,475,353	公益事業9
<b>II ものづくりの革新</b>	<b>212,154,960</b>	<b>249,262,478</b>	<b>△ 37,107,518</b>	
<b>企業総合支援</b>	0	0	0	
ア 総合支援統括推進事業（再掲）	0	0	0	I 経営・創業等の支援 で記載
イ 中小企業イノベーション促進支援事業（再掲）	0	0	0	
<b>開発支援・産学官連携</b>	141,035,360	169,299,542	△ 28,264,182	
ア 技術コーディネート事業	1,245,020	799,688	445,332	公益事業2
イ 戦略的基盤技術高度化支援事業	86,820,266	116,411,110	△ 29,590,844	公益事業2
ウ 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業	24,714,918	22,631,290	2,083,628	公益事業1
エ ものづくり価値創出支援事業	0	73,192	△ 73,192	公益事業2
オ 事業管理費	28,255,156	29,384,262	△ 1,129,106	
(7) 技術コーディネート事業	23,797,445	23,826,662	△ 29,217	公益事業2
(イ) 戦略的基盤技術高度化支援事業	4,295,711	4,877,792	△ 582,081	公益事業2
(ウ) ものづくり価値創出支援事業	162,000	679,808	△ 517,808	公益事業2
<b>知財支援</b>	16,987,914	18,113,185	△ 1,125,271	
ア 広島県中小企業知財支援センター事業	10,585,914	12,113,185	△ 1,527,271	公益事業3
イ 事業管理費	6,402,000	6,000,000	402,000	公益事業3
<b>販路開拓支援</b>	26,965,990	31,591,490	△ 4,625,500	
ア 取引商談会等マッチング支援事業	3,395,748	3,492,494	△ 96,746	公益事業5
イ モノづくりパートナーシップ支援事業	156,545	75,021	81,524	公益事業5
ウ 事業管理費	23,413,697	28,023,975	△ 4,610,278	公益事業5
<b>人材育成の支援</b>	27,165,696	30,258,261	△ 3,092,565	
ア 中小企業DX推進支援事業	19,114,696	22,204,137	△ 3,089,441	公益事業4
イ ひろしまデジタルイノベーション推進事業（再掲）	0	0	0	III デジタルイノベーション の推進で記載
ウ 自動車関連産業人材育成事業（再掲）	0	0	0	IV カーテクノロジーの革新 で記載
エ 事業管理費	8,051,000	8,054,124	△ 3,124	
(7) 中小企業DX推進支援事業	8,051,000	8,054,124	△ 3,124	公益事業4

(単位：円)

科 目	本年度決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減 (A-B)	備 考
<b>Ⅲ デジタルイノベーションの推進</b>	<b>127,261,692</b>	<b>112,503,632</b>	<b>14,758,060</b>	
ア ひろしまデジタルイノベーション推進事業	106,324,612	97,621,014	8,703,598	公益事業2, 4
イ 事業管理費	20,937,080	14,882,618	6,054,462	公益事業2, 4
<b>Ⅳ カーテクノロジーの革新</b>	<b>98,177,169</b>	<b>93,645,640</b>	<b>4,531,529</b>	
ア 自動車関連産業クラスター支援事業	46,763,906	37,668,274	9,095,632	公益事業2, 4
イ ものづくり価値創出支援事業	2,964,897	689,368	2,275,529	公益事業2, 4
ウ 事業管理費	48,448,366	55,287,998	△ 6,839,632	
(7) 自動車関連産業クラスター支援事業	38,425,967	49,258,662	△ 10,832,695	公益事業2, 4
(4) ものづくり価値創出支援事業	10,022,399	6,029,336	3,993,063	公益事業2, 4
<b>Ⅴ 医工連携の推進</b>	<b>0</b>	<b>25,678,150</b>	<b>△ 25,678,150</b>	
ア 医療関連産業クラスター形成事業	0	4,547,420	△ 4,547,420	公益事業2
イ 地域イノベーション支援事業	0	614,092	△ 614,092	公益事業2
ウ 事業管理費	0	20,516,638	△ 20,516,638	
(7) 医療関連産業クラスター形成事業	0	20,516,638	△ 20,516,638	公益事業2
<b>Ⅵ 国際ビジネスの支援</b>	<b>46,299,875</b>	<b>48,742,456</b>	<b>△ 2,442,581</b>	
ア 相談コーディネート事業	21,165,439	21,830,181	△ 664,742	公益事業7
イ ビジネスマッチング事業	1,848,650	2,717,437	△ 868,787	公益事業7
ウ ビジネス情報提供・研修事業	3,958,549	4,111,602	△ 153,053	公益事業7
エ 事業管理費	19,327,237	20,083,236	△ 755,999	公益事業7
<b>Ⅶ 施設利用等の提供</b>	<b>344,799,871</b>	<b>341,222,217</b>	<b>3,577,654</b>	
ア 産業会館管理運営事業	145,012,905	143,078,846	1,934,059	公益事業8, その他事業2
イ 産業技術交流センター等管理運営事業	125,433,471	125,525,985	△ 92,514	公益事業8, その他事業2
ウ インターネット各種支援情報等提供事業	8,954,675	8,712,938	241,737	公益事業6
エ 中小企業大学校広島校運営協力事業	0	0	0	公益事業4
オ 情報誌等発行事業	0	685,467	△ 685,467	公益事業6
カ 事業管理費	65,398,820	63,218,981	2,179,839	
(7) 産業会館管理運営事業	39,278,120	37,583,793	1,694,327	公益事業8, その他事業2
(4) 産業技術交流センター等管理運営事業	15,127,462	14,597,928	529,534	公益事業8, その他事業2
(ウ) インターネット各種支援情報等提供事業	6,853,000	6,853,000	0	公益事業6
(エ) 中小企業大学校広島校運営協力事業	4,140,238	4,184,260	△ 44,022	公益事業4
<b>Ⅷ その他共通管理事業費</b>	<b>60,223,985</b>	<b>58,107,679</b>	<b>2,116,306</b>	
<b>共通管理事業費</b>	<b>60,223,985</b>	<b>58,107,679</b>	<b>2,116,306</b>	公益事業(共通)
(7) 人件費	37,495,828	34,358,094	3,137,734	
(4) 事務費	22,728,157	23,749,585	△ 1,021,428	
<b>事業費計</b>	<b>1,162,034,357</b>	<b>1,523,863,286</b>	<b>△ 361,828,929</b>	
<b>管理費</b>	<b>7,097,007</b>	<b>6,562,372</b>	<b>534,635</b>	
<b>管理費</b>	<b>7,097,007</b>	<b>6,562,372</b>	<b>534,635</b>	法人会計
(7) 人件費	825,952	251,898	574,054	
(4) 事務費	6,271,055	6,310,474	△ 39,419	
<b>管理費計</b>	<b>7,097,007</b>	<b>6,562,372</b>	<b>534,635</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>1,169,131,364</b>	<b>1,530,425,658</b>	<b>△ 361,294,294</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 11,687,501</b>	<b>△ 63,240,389</b>	<b>51,552,888</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
県管理費用補填金	5,667,039	59,794,544	△ 54,127,505	
貸倒引当金戻入益	52,441	48,040	4,401	
<b>経常外収益計</b>	<b>5,719,480</b>	<b>59,842,584</b>	<b>△ 54,123,104</b>	
<b>(2) 経常外費用</b>				
固定資産除却損	0	13	△ 13	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>13</b>	<b>△ 13</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>5,719,480</b>	<b>59,842,571</b>	<b>△ 54,123,091</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 5,968,021</b>	<b>△ 3,397,818</b>	<b>△ 2,570,203</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>975,816,311</b>	<b>979,214,129</b>	<b>△ 3,397,818</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>969,848,290</b>	<b>975,816,311</b>	<b>△ 5,968,021</b>	
<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 21,533,968</b>	<b>△ 19,055,713</b>	<b>△ 2,478,255</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>1,187,156,784</b>	<b>1,206,212,497</b>	<b>△ 19,055,713</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>1,165,622,816</b>	<b>1,187,156,784</b>	<b>△ 21,533,968</b>	
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	<b>2,135,471,106</b>	<b>2,162,973,095</b>	<b>△ 27,501,989</b>	

## 正味財産増減計算書（予算比較）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額（A）	決算額（B）	増減（A－B）	備考
I 一般正味財産の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産運用収益	43,053,000	36,878,787	6,174,213	
基本財産運用益	1,343,000	1,342,144	856	
特定資産運用益	41,710,000	35,536,643	6,173,357	
② 受取会費	14,220,000	13,925,000	295,000	
賛助会費等収益	14,220,000	13,925,000	295,000	
③ 受取負担金	47,612,000	47,759,001	△ 147,001	
県等負担金収益	47,612,000	47,759,001	△ 147,001	
④ 事業収益	620,801,000	588,957,368	31,843,632	
県受託事業収益	251,623,000	245,835,482	5,787,518	
国等受託事業収益	64,548,000	62,403,863	2,144,137	
割賦販売収益	1,460,000	1,459,299	701	
受取再リース料収益	211,000	210,781	219	
リース設備売却収益	433,000	454,400	△ 21,400	
受取家賃	13,861,000	15,161,202	△ 1,300,202	
手数料収益	2,746,000	2,203,846	542,154	
展示場使用料等収益	119,900,000	121,080,431	△ 1,180,431	
研修室等利用料収益	14,300,000	14,262,500	37,500	
駐車場使用料収益	93,779,000	68,814,715	24,964,285	
事務室使用料収益	24,145,000	23,934,720	210,280	
HDIセンター使用料収益	10,300,000	10,117,855	182,145	
損害保険手数料収益	100,000	122,894	△ 22,894	
償却債権取立益	1,900,000	1,763,128	136,872	
県損失補償金収益	0	0	0	
受益者負担収益	3,065,000	3,186,500	△ 121,500	
受講料収益	18,430,000	17,887,752	542,248	
書籍販売収益	0	58,000	△ 58,000	
⑤ 受取補助金	480,978,000	466,093,420	14,884,580	
県受取補助金	319,317,000	309,332,149	9,984,851	
国等受取補助金	128,830,000	123,930,051	4,899,949	
県受取補助金振替額	4,090,000	4,090,446	△ 446	
国等受取補助金振替額	28,741,000	28,740,774	226	
⑥ 雑収益	1,505,000	3,830,287	△ 2,325,287	
雑収益	1,505,000	3,830,287	△ 2,325,287	
経常収益計	1,208,169,000	1,157,443,863	50,725,137	

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (A-B)	備 考
<b>(2) 経常費用</b>				
① 事業費				
<b>I 経営・創業等の支援</b>	<b>295,438,000</b>	<b>273,116,805</b>	<b>22,321,195</b>	
<b>企業総合支援</b>	75,216,000	72,107,256	3,108,744	
ア 総合支援統括推進事業	2,000,000	1,142,790	857,210	公益事業 1
イ 中小企業イノベーション促進支援事業	21,278,000	20,445,242	832,758	公益事業 1
ウ 中小企業DX推進支援事業	0	0	0	II ものづくりの革新で記載
エ 総合支援情報提供事業	1,334,000	719,883	614,117	公益事業 6
オ 事業管理費	50,604,000	49,799,341	804,659	公益事業 1
<b>経営支援</b>	58,432,000	46,416,406	12,015,594	
ア 中小企業技術・経営力評価活用促進事業	6,086,000	5,744,064	341,936	公益事業 1
イ 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業	3,541,000	1,198,055	2,342,945	公益事業 1
ウ 広島起業化センター運営事業	15,035,000	11,705,352	3,329,648	公益事業 1
エ 広島県異業種交流連絡協議会等運営事業	0	0	0	公益事業 1
オ 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業	0	0	0	公益事業 1
カ 企業育成型ひろしま投資事業 有限責任組合事業	5,000	0	5,000	その他事業 1
キ 設備貸与債権管理事業	6,412,000	4,150,068	2,261,932	公益事業 9
ク 設備資金債権管理事業	1,023,000	210,000	813,000	その他事業 1
ケ 下請かけこみ寺事業	129,000	31,104	97,896	公益事業 5
コ 事業管理費	26,201,000	23,377,763	2,823,237	
(7) 中小企業技術・経営力評価活用促進事業	10,000,000	9,153,500	846,500	公益事業 1
(4) 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業	1,839,000	1,839,000	0	公益事業 1
(7) 設備貸与債権管理事業	14,356,000	12,342,247	2,013,753	公益事業 9
(I) 設備資金債権管理事業	6,000	43,016	△ 37,016	その他事業 1
<b>よろず支援</b>	61,273,000	59,246,482	2,026,518	
ア よろず支援拠点事業	54,053,000	51,833,075	2,219,925	公益事業 1
イ 事業管理費	7,220,000	7,413,407	△ 193,407	公益事業 1
<b>創業支援</b>	72,015,000	66,843,916	5,171,084	
ア 創業環境整備促進事業	24,310,000	23,824,691	485,309	公益事業 1
イ 事業管理費	47,705,000	43,019,225	4,685,775	公益事業 1
<b>復興支援金融</b>	28,502,000	28,502,745	△ 745	
ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業	20,257,000	21,427,351	△ 1,170,351	公益事業 9
イ 事業管理費	8,245,000	7,075,394	1,169,606	公益事業 9
<b>II ものづくりの革新</b>	<b>219,678,000</b>	<b>212,154,960</b>	<b>7,523,040</b>	
<b>企業総合支援</b>	0	0	0	
ア 総合支援統括推進事業 (再掲)	0	0	0	I 経営・創業等の支援 で記載
イ 中小企業イノベーション促進支援事業 (再掲)	0	0	0	
<b>開発支援・産学官連携</b>	146,300,000	141,035,360	5,264,640	
ア 技術コーディネート事業	1,402,000	1,245,020	156,980	公益事業 2
イ 戦略的基盤技術高度化支援事業	90,989,000	86,820,266	4,168,734	公益事業 2
ウ 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業	25,000,000	24,714,918	285,082	公益事業 1
エ ものづくり価値創出支援事業	262,000	0	262,000	公益事業 2
オ 事業管理費	28,647,000	28,255,156	391,844	
(7) 技術コーディネート事業	24,398,000	23,797,445	600,555	公益事業 2
(4) 戦略的基盤技術高度化支援事業	4,000,000	4,295,711	△ 295,711	公益事業 2
(7) ものづくり価値創出支援事業	249,000	162,000	87,000	公益事業 2
<b>知財支援</b>	17,352,000	16,987,914	364,086	
ア 広島県中小企業知財支援センター事業	10,850,000	10,585,914	264,086	公益事業 3
イ 事業管理費	6,502,000	6,402,000	100,000	公益事業 3
<b>販路開拓支援</b>	28,304,000	26,965,990	1,338,010	
ア 取引商談会等マッチング支援事業	3,169,000	3,395,748	△ 226,748	公益事業 5
イ モノづくりパートナーシップ支援事業	1,000,000	156,545	843,455	公益事業 5
ウ 事業管理費	24,135,000	23,413,697	721,303	公益事業 5

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (A-B)	備 考
<b>人材育成の支援</b>	27,722,000	27,165,696	556,304	
ア 中小企業DX推進支援事業	19,241,000	19,114,696	126,304	公益事業4
イ ひろしまデジタルイノベーション推進事業(再掲)	0	0	0	Ⅲ デジタルイノベーションの推進で記載
ウ 自動車関連産業人材育成事業(再掲)	0	0	0	Ⅳ カーテクノロジーの革新で記載
エ 事業管理費	8,481,000	8,051,000	430,000	
(7) 中小企業DX推進支援事業	8,481,000	8,051,000	430,000	公益事業4
<b>Ⅲ デジタルイノベーションの推進</b>	<b>129,263,000</b>	<b>127,261,692</b>	<b>2,001,308</b>	
ア ひろしまデジタルイノベーション推進事業	108,130,000	106,324,612	1,805,388	公益事業2, 4
イ 事業管理費	21,133,000	20,937,080	195,920	公益事業2, 4
<b>Ⅳ カーテクノロジーの革新</b>	<b>101,645,000</b>	<b>98,177,169</b>	<b>3,467,831</b>	
ア 自動車関連産業クラスター支援事業	49,963,000	46,763,906	3,199,094	公益事業2, 4
イ ものづくり価値創出支援事業	7,478,000	2,964,897	4,513,103	公益事業2
ウ 事業管理費	44,204,000	48,448,366	△ 4,244,366	
(7) 自動車関連産業クラスター支援事業	41,239,000	38,425,967	2,813,033	公益事業2, 4
(4) ものづくり価値創出支援事業	2,965,000	10,022,399	△ 7,057,399	公益事業2
<b>Ⅴ 国際ビジネスの支援</b>	<b>46,972,000</b>	<b>46,299,875</b>	<b>672,125</b>	
ア 相談コーディネート事業	17,601,000	21,165,439	△ 3,564,439	公益事業7
イ ビジネスマッチング事業	1,025,000	1,848,650	△ 823,650	公益事業7
ウ ビジネス情報提供・研修事業	4,048,000	3,958,549	89,451	公益事業7
エ 事業管理費	24,298,000	19,327,237	4,970,763	公益事業7
<b>Ⅵ 施設利用等の提供</b>	<b>367,090,000</b>	<b>344,799,871</b>	<b>22,290,129</b>	
ア 産業会館管理運営事業	161,792,000	145,012,905	16,779,095	公益事業8, その他事業2
イ 産業技術交流センター等管理運営事業	125,893,000	125,433,471	459,529	公益事業8, その他事業2
ウ インターネット各種支援情報等提供事業	8,979,000	8,954,675	24,325	公益事業6
エ 中小企業大学校広島校運営協力事業	0	0	0	公益事業4
オ 事業管理費	70,426,000	65,398,820	5,027,180	
(7) 産業会館管理運営事業	44,028,000	39,278,120	4,749,880	公益事業8, その他事業2
(4) 産業技術交流センター等管理運営事業	15,354,000	15,127,462	226,538	公益事業8, その他事業2
(ウ) インターネット各種支援情報等提供事業	6,853,000	6,853,000	0	公益事業6
(エ) 中小企業大学校広島校運営協力事業	4,191,000	4,140,238	50,762	公益事業6
<b>Ⅶ その他共通管理事業費</b>	<b>61,128,000</b>	<b>60,223,985</b>	<b>904,015</b>	
<b>共通管理事業費</b>	61,128,000	60,223,985	904,015	公益事業(共通)
(7) 人件費	36,705,000	37,495,828	△ 790,828	
(4) 事務費	24,423,000	22,728,157	1,694,843	
<b>事業費計</b>	<b>1,221,214,000</b>	<b>1,162,034,357</b>	<b>59,179,643</b>	
<b>② 管理費</b>	6,216,000	7,097,007	△ 881,007	
<b>管理費</b>	6,216,000	7,097,007	△ 881,007	法人会計
(7) 人件費	0	825,952	△ 825,952	
(4) 事務費	6,216,000	6,271,055	△ 55,055	
<b>管理費計</b>	<b>6,216,000</b>	<b>7,097,007</b>	<b>△ 881,007</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>1,227,430,000</b>	<b>1,169,131,364</b>	<b>58,298,636</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 19,261,000</b>	<b>△ 11,687,501</b>	<b>7,573,499</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
県管理費用補填金	6,500,000	5,667,039	832,961	
貸倒引当金戻入益	499,000	52,441	△ 446,559	
<b>経常外収益計</b>	<b>6,999,000</b>	<b>5,719,480</b>	<b>△ 1,279,520</b>	
<b>(2) 経常外費用</b>				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>6,999,000</b>	<b>5,719,480</b>	<b>△ 1,279,520</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 12,262,000</b>	<b>△ 5,968,021</b>	<b>6,293,979</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>947,064,000</b>	<b>975,816,311</b>	<b>28,752,311</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>934,802,000</b>	<b>969,848,290</b>	<b>35,046,290</b>	
<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 24,713,000</b>	<b>△ 21,533,968</b>	<b>3,179,032</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>1,172,910,000</b>	<b>1,187,156,784</b>	<b>14,246,784</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>1,148,197,000</b>	<b>1,165,622,816</b>	<b>17,425,816</b>	
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	<b>2,083,000,000</b>	<b>2,135,471,106</b>	<b>52,471,106</b>	

**会計区分別経常収支状況**  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

事業名		収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A - B)	備 考
公益目的事業の部					
公益目的事業 1	創業・経営革新等の支援に関する事業	258,250,426	250,689,870	7,560,556	
公益目的事業 2	技術研究開発の支援及び技術交流の促進に関する事業	299,764,625	301,351,794	△ 1,587,169	
公益目的事業 3	大学等の研究成果及び特許の技術移転の促進に関する事業	16,987,914	16,987,914	0	
公益目的事業 4	高度産業人材等の育成に関する事業	72,856,233	72,856,233	0	
公益目的事業 5	取引先開拓の支援に関する事業	26,840,549	26,997,094	△ 156,545	
公益目的事業 6	経営・技術等に係る産業情報の収集・提供に関する事業	17,467,675	16,527,558	940,117	
公益目的事業 7	国際ビジネスの支援に関する事業	46,454,077	46,299,875	154,202	
公益目的事業 8	公の産業振興施設の指定管理に関する事業	175,300,336	178,889,777	△ 3,589,441	経常外収益に県管理費用補填金3,589,441円計上
公益目的事業 9	施設・設備整備導入資金の支援	33,273,149	44,995,060	△ 11,721,911	
公益目的事業(共通)	共通管理事業費	59,266,592	60,223,985	△ 957,393	
公益目的事業合計		1,006,461,576	1,015,819,160	△ 9,357,584	
収益事業等の部					
その他事業 1	企業育成に係る資金等の支援に関する事業	0	253,016	△ 253,016	
その他事業 2	指定管理施設の駐車場管理等事業	143,884,583	145,962,181	△ 2,077,598	経常外収益に県管理費用補填金2,077,598円計上
収益事業等合計		143,884,583	146,215,197	△ 2,330,614	
法人運営管理費の部					
法人会計	法人運営管理費	7,097,704	7,097,007	697	
法人運営管理費合計		7,097,704	7,097,007	697	
合計額(当期正味財産増減額)		1,157,443,863	1,169,131,364	△ 11,687,501	



## 2 財 務 諸 表 等

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,505,008	1,518,042	△ 13,034
普通預金	223,516,710	187,630,649	35,886,061
割賦設備	0	1,447,000	△ 1,447,000
未収金	238,524,492	312,337,771	△ 73,813,279
未収収益	9,676,432	9,992,630	△ 316,198
立替金	432,517	290,296	142,221
貸倒引当金	△ 1,727,598	△ 1,963,011	235,413
前払費用	11,615,897	950,944	10,664,953
貸付金	51,771,000	26,836,000	24,935,000
流動資産合計	535,314,458	539,040,321	△ 3,725,863
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	229,378	253,022	△ 23,644
投資有価証券	125,970,622	125,946,978	23,644
基本財産合計	126,200,000	126,200,000	0
(2) 特定資産			
技術振興基金引当資産	932,265,045	932,265,045	0
科学技術振興基金返還引当資産	2,267,407,000	2,458,407,000	△ 191,000,000
グループ補助金無利子貸付事業 積立資産	1,119,018,000	1,167,283,000	△ 48,265,000
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555,000	4,598,555,000	0
出資金	11,099,080	11,291,998	△ 192,918
建物	67,468,339	72,167,791	△ 4,699,452
建物附属設備	4	4	0
構築物	2	2	0
什器備品	5,673,894	17,491,991	△ 11,818,097
ソフトウェア	15,935,340	44,664,417	△ 28,729,077
退職給付引当資産	66,767,880	91,390,460	△ 24,622,580
減価償却引当資産	46,757,452	41,152,797	5,604,655
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	73,940,711	55,080,354	18,860,357
事業費均衡化積立資産	338,345,330	327,127,098	11,218,232
割賦設備預り保証金引当資産	990,000	1,930,900	△ 940,900
収支差額変動準備積立資産	87,467,385	47,129,318	40,338,067
リース設備引揚準備積立資産	158,085	481,722	△ 323,637
貸与原資準備積立資産	225,352,186	225,352,186	0
特定資産合計	9,857,200,733	10,091,771,083	△ 234,570,350
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,318,077	1,716,100	601,977
什器備品	3,050,242	4,096,556	△ 1,046,314
車両運搬具	7	7	0
機械設備	1	1	0
電話加入権	436,823	436,823	0
保証金	580,000	580,000	0
預託金	94,710	80,890	13,820
出資金	20,000	20,000	0
長期前払費用	1,662,714	2,484,664	△ 821,950
長期貸付金	727,949,000	763,941,000	△ 35,992,000
リース資産	27,196,536	42,791,940	△ 15,595,404
その他固定資産合計	763,308,110	816,147,981	△ 52,839,871
固定資産合計	10,746,708,843	11,034,119,064	△ 287,410,221
資産合計	11,282,023,301	11,573,159,385	△ 291,136,084

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	146,342,063	139,331,285	7,010,778
預り金	5,627,937	36,299,002	△ 30,671,065
賞与引当金	13,769,524	12,943,834	825,690
前受金	13,447,544	12,160,515	1,287,029
1年内返済予定長期借入金	1,191,665,000	25,606,000	1,166,059,000
1年内返済予定リース債務	11,921,568	15,595,404	△ 3,673,836
流動負債合計	1,382,773,636	241,936,040	1,140,837,596
2. 固定負債			
長期借入金	5,339,398,000	6,534,245,000	△ 1,194,847,000
退職給付引当金	66,767,880	91,390,460	△ 24,622,580
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当金	73,940,711	55,080,354	18,860,357
科学技術振興基金返還引当金	2,267,407,000	2,458,407,000	△ 191,000,000
リース債務	15,274,968	27,196,536	△ 11,921,568
割賦設備・機械預り保証金	990,000	1,930,900	△ 940,900
固定負債合計	7,763,778,559	9,168,250,250	△ 1,404,471,691
負債合計	9,146,552,195	9,410,186,290	△ 263,634,095
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,058,465,045	1,058,465,045	0
国庫補助金	14,135,234	42,876,008	△ 28,740,774
地方公共団体補助金	54,740,415	58,830,861	△ 4,090,446
出資金	11,099,080	11,291,998	△ 192,918
特定資産運用益	27,183,042	15,692,872	11,490,170
指定正味財産合計	1,165,622,816	1,187,156,784	△ 21,533,968
(うち基本財産への充当額)	(126,200,000)	(126,200,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,039,422,816)	(1,060,956,784)	(△ 21,533,968)
2. 一般正味財産	969,848,290	975,816,311	△ 5,968,021
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(691,099,326)	(658,167,585)	(32,931,741)
正味財産合計	2,135,471,106	2,162,973,095	△ 27,501,989
負債及び正味財産合計	11,282,023,301	11,573,159,385	△ 291,136,084

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計							
	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	公益目的事業5	公益目的事業6	公益目的事業7	公益目的事業8
I 資産の部								
1. 流動資産								
現金								1,439,050
普通預金	12,529,334	18,008,030	193,086	8,008,850	164,066	48,980	1,992,192	43,840,469
割賦設備								
未収金	53,710,157	145,193,559	10,306,914	298,238	2,100,445	4,579,675	6,193,577	8,675,066
未収収益		1,259,223						
仮払金								
立替金								
貸倒引当金								
前払費用	74,477	10,659,910						
貸付金								
他事業会計貸付金								
流動資産合計	66,313,968	175,120,722	10,500,000	8,307,088	2,264,511	4,628,655	8,185,769	53,954,585
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
普通預金								
投資有価証券								
基本財産合計								
(2) 特定資産								
技術振興基金引当資産		212,265,045						
預金		212,265,045						
投資有価証券								
科学技術振興基金返還引当資産		2,267,407,000						
預金		7,801,268						
有価証券		2,259,605,732						
グループ補助金無利子貸付事業積立資産								
預金								
グループ補助金無利子貸付管理事業基金引当資産								
預金								
有価証券								
出資金								
建物	67,468,339							
建物附属設備	4							
構築物	2							
什器備品		5,673,894						
ソフトウェア		15,935,340						
退職給付引当資産	3,508,361	2,781,334		76,177	1,447,621			46,729
預金	3,508,361	2,781,334		76,177	1,447,621			46,729
減価償却引当資産	46,757,452							
グループ補助金無利子貸付事業支援引当資産								
事業費均衡化積立資産		256,287,574	2,630,702			1,914,650	9,322,071	
預金		217,294,859	2,630,702			1,914,650	9,322,071	
有価証券		38,992,715						
割賦設備預り保証金引当資産								
収支差額変動準備積立資産								
リース設備引当準備積立資産								
貸与原資産準備積立資産								
預金								
有価証券								
特定資産合計	117,734,158	2,760,350,187	2,630,702	76,177	1,447,621	1,914,650	9,322,071	46,729

公益目的事業1：創業・経営革新等の支援に関する事業  
 公益目的事業3：大学等の研究成果及び特許の技術移転の促進に関する事業  
 公益目的事業5：取引先開拓の支援に関する事業  
 公益目的事業7：国際ビジネスの支援に関する事業

公益目的事業2：技術研究開発の支援及び技術交流の促進に関する事業  
 公益目的事業4：高度産業人材等の育成に関する事業  
 公益目的事業6：経営・技術等に係る産業情報の収集・提供に関する事業  
 公益目的事業8：公の産業振興施設の指定管理に関する事業

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計							
	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	公益目的事業5	公益目的事業6	公益目的事業7	公益目的事業8
(3) その他の固定資産								
建物附属設備	2,318,077							
什器備品	839,243	1,249,557					1	
車両運搬具								
機械設備		1						
電話加入権								
保証金								
預託金		13,820						
出資金								
長期前払費用	2	136,755						
長期貸付金								
リース資産		13,648,800						13,547,736
その他固定資産合計	3,157,322	15,048,933					1	13,547,736
固定資産合計	120,891,480	2,775,399,120	2,630,702	76,177	1,447,621	1,914,650	9,322,072	13,594,465
資産合計	187,205,448	2,950,519,842	13,130,702	8,383,265	3,712,132	6,543,305	17,507,841	67,549,050
II 負債の部								
1. 流動負債								
未払金	16,464,075	32,984,501		8,002,360	1,364,511	4,528,655	5,985,769	41,106,791
預り金	419,804	1,466,311		4,728				1,118,414
賞与引当金								
前受金	1,608,164	110,000						11,729,380
1年内返済予定長期借入金								
広島県借入金								
1年内返済予定リース債務		6,824,400						5,097,168
他会計借入金	45,510,000	129,900,000	10,500,000	300,000	900,000	100,000	2,200,000	
流動負債合計	64,002,043	171,285,212	10,500,000	8,307,088	2,264,511	4,628,655	8,185,769	59,051,753
2. 固定負債								
長期借入金								
広島県借入金								
グループ補助金無利子貸付事業借入金								
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金								
退職給付引当金	3,508,361	2,781,334		76,177	1,447,621			46,729
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金								
科学技術振興基金返還引当金		2,267,407,000						
リース債務		6,824,400						8,450,568
割賦設備・機械預り保証金								
固定負債合計	3,508,361	2,277,012,734		76,177	1,447,621			8,497,297
負債合計	67,510,404	2,448,297,946	10,500,000	8,383,265	3,712,132	4,628,655	8,185,769	67,549,050
III 正味財産の部								
1. 指定正味財産								
寄付金		212,265,045						
国庫補助金		14,135,234						
地方公共団体補助金	54,740,415							
出資金								
特定資産運用益		27,183,042						
指定正味財産合計	54,740,415	253,583,321						
(うち基本財産への充当額)								
(うち特定資産への充当額)	(54,740,415)	(253,583,321)						
2. 一般正味財産	64,954,629	248,638,575	2,630,702			1,914,650	9,322,072	
(うち基本財産への充当額)								
(うち特定資産への充当額)	(59,485,382)	(236,578,532)	(2,630,702)			(1,914,650)	(9,322,071)	
正味財産合計	119,695,044	502,221,896	2,630,702			1,914,650	9,322,072	
負債及び正味財産合計	187,205,448	2,950,519,842	13,130,702	8,383,265	3,712,132	6,543,305	17,507,841	67,549,050

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			収 益 事 業 等 会 計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的事業9	公益目的事業 共通	公益目的事業 合計	収益事業1	その他事業1	その他事業2	収益事業等合計			
I 資産の部										
1. 流動資産										
現金			1,439,050					65,958		1,505,008
普通預金	45,192,535	59,196,568	189,174,110		1,262,409		1,262,409	33,080,191		223,516,710
割賦設備										
未収金	6,534,209	932,652	238,524,492							238,524,492
未収収益	7,589,167	252,591	9,100,981					575,451		9,676,432
仮払金										
立替金								432,517		432,517
貸倒引当金	△ 1,727,598		△ 1,727,598							△ 1,727,598
前払費用		881,510	11,615,897							11,615,897
貸付金	51,771,000		51,771,000							51,771,000
他事業会計貸付金	250,000,000	196,810,000	446,810,000						△ 446,810,000	
流動資産合計	359,359,313	258,073,321	946,707,932		1,262,409		1,262,409	34,154,117	△ 446,810,000	535,314,458
2. 固定資産										
(1) 基本財産										
普通預金		229,378	229,378							229,378
投資有価証券	5,000,000	120,970,622	125,970,622							125,970,622
基本財産合計	5,000,000	121,200,000	126,200,000							126,200,000
(2) 特定資産										
技術振興基金引当資産			212,265,045					720,000,000		932,265,045
預金			212,265,045					269,973,360		482,238,405
投資有価証券								450,026,640		450,026,640
科学技術振興基金返還引当資産			2,267,407,000							2,267,407,000
預金			7,801,268							7,801,268
有価証券			2,259,605,732							2,259,605,732
グループ補助金無利子貸付 事業積立資産	1,119,018,000		1,119,018,000							1,119,018,000
預金	1,119,018,000		1,119,018,000							1,119,018,000
グループ補助金無利子貸付 管理事業基金引当資産	4,598,555,000		4,598,555,000							4,598,555,000
預金	8,581,997		8,581,997							8,581,997
有価証券	4,589,973,003		4,589,973,003							4,589,973,003
出資金					11,099,080		11,099,080			11,099,080
建物			67,468,339							67,468,339
建物附属設備			4							4
構築物			2							2
什器備品			5,673,894							5,673,894
ソフトウェア			15,935,340							15,935,340
退職給付引当資産	8,544,873	2,074,465	18,479,560		3,181,509		3,181,509	45,106,811		66,767,880
預金	8,544,873	2,074,465	18,479,560		3,181,509		3,181,509	45,106,811		66,767,880
減価償却引当資産			46,757,452							46,757,452
グループ補助金無利子貸付 事業支援引当資産	73,940,711		73,940,711							73,940,711
事業費均衡化積立資産	8,259,338	9,880,458	288,294,793		9,199,878		9,199,878	40,850,659		338,345,330
預金	8,259,338	9,880,458	249,302,078		9,199,878		9,199,878	40,850,659		299,352,615
有価証券			38,992,715							38,992,715
割賦設備預り保証金引当資産	990,000		990,000							990,000
収支差額変動準備積立資産	87,467,385		87,467,385							87,467,385
リース設備引当準備積立資産	158,085		158,085							158,085
貸与原資準備積立資産	225,352,186		225,352,186							225,352,186
預金	225,352,186		225,352,186							225,352,186
有価証券										
特定資産合計	6,122,285,578	11,954,923	9,027,762,796		23,480,467		23,480,467	805,957,470		9,857,200,733

公益目的事業9：施設・設備整備導入資金の支援

その他事業1：企業育成に係る資金等の支援に関する事業

法人会計：法人運営に係るもの

公益目的事業共通：公益目的事業に係る共通管理費

その他事業2：指定管理施設の駐車場等管理に関する事業

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			収 益 事 業 等 会 計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的事業9	公益目的事業 共通	公益目的事業 合計	収益事業1	その他事業1	その他事業2	収益事業等合計			
(3) その他の固定資産										
建物附属設備			2,318,077							2,318,077
什器備品		961,400	3,050,201		2		2	39		3,050,242
車両運搬具					3		3	4		7
機械設備			1							1
電話加入権								436,823		436,823
保証金								580,000		580,000
預託金			13,820		30,680		30,680	50,210		94,710
出資金								20,000		20,000
長期前払費用		1,525,957	1,662,714							1,662,714
長期貸付金	727,949,000		727,949,000							727,949,000
リース資産			27,196,536							27,196,536
その他固定資産合計	727,949,000	2,487,357	762,190,349		30,685		30,685	1,087,076		763,308,110
固定資産合計	6,855,234,578	135,642,280	9,916,153,145		23,511,152		23,511,152	807,044,546		10,746,708,843
資 産 合 計	7,214,593,891	393,715,601	10,862,861,077		24,773,561		24,773,561	841,198,663	△ 446,810,000	11,282,023,301
II 負債の部										
1. 流動負債										
未払金	9,898,918	6,978,161	127,313,741		1,262,409		1,262,409	17,765,913		146,342,063
預り金			3,009,257					2,618,680		5,627,937
賞与引当金								13,769,524		13,769,524
前受金			13,447,544							13,447,544
1年内返済予定長期借入金	1,191,665,000		1,191,665,000							1,191,665,000
広島県借入金	1,191,665,000		1,191,665,000							1,191,665,000
1年内返済予定リース債務			11,921,568							11,921,568
他会計借入金	7,400,000	250,000,000	446,810,000						△ 446,810,000	
流 動 負 債 合 計	1,208,963,918	256,978,161	1,794,167,110		1,262,409		1,262,409	34,154,117	△ 446,810,000	1,382,773,636
2. 固定負債										
長期借入金	5,339,398,000		5,339,398,000							5,339,398,000
広島県借入金	5,339,398,000		5,339,398,000							5,339,398,000
グループ補助金無利子貸付事業借入金	740,843,000		740,843,000							740,843,000
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555,000		4,598,555,000							4,598,555,000
退職給付引当金	8,544,873	2,074,465	18,479,560		3,181,509		3,181,509	45,106,811		66,767,880
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	73,940,711		73,940,711							73,940,711
科学技術振興基金返還引当金			2,267,407,000							2,267,407,000
リース債務			15,274,968							15,274,968
割賦設備・機械預り保証金	990,000		990,000							990,000
固 定 負 債 合 計	5,422,873,584	2,074,465	7,715,490,239		3,181,509		3,181,509	45,106,811		7,763,778,559
負 債 合 計	6,631,837,502	259,052,626	9,509,657,349		4,443,918		4,443,918	79,260,928	△ 446,810,000	9,146,552,195
III 正味財産の部										
1. 指定正味財産										
寄付金	5,000,000	121,200,000	338,465,045					720,000,000		1,058,465,045
国庫補助金			14,135,234							14,135,234
地方公共団体補助金			54,740,415							54,740,415
出資金										11,099,080
特定資産運用益			27,183,042							27,183,042
指 定 正 味 財 産 合 計	5,000,000	121,200,000	434,523,736		11,099,080		11,099,080	720,000,000		1,165,622,816
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(121,200,000)	(126,200,000)							(126,200,000)
(うち特定資産への充当額)			(308,323,736)		(11,099,080)		(11,099,080)	(720,000,000)		(1,039,422,816)
2. 一般正味財産	577,756,389	13,462,975	918,679,992		9,230,563		9,230,563	41,937,735		969,848,290
(うち基本財産への充当額)										
(うち特定資産への充当額)	(321,236,994)	(9,880,458)	(641,048,789)		(9,199,878)		(9,199,878)	(40,850,659)		(691,099,326)
正 味 財 産 合 計	582,756,389	134,662,975	1,353,203,728		20,329,643		20,329,643	761,937,735		2,135,471,106
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	7,214,593,891	393,715,601	10,862,861,077		24,773,561		24,773,561	841,198,663	△ 446,810,000	11,282,023,301

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
	基本財産運用益	1,342,144	1,342,144	0
	基本財産運用益振替額	1,342,144	1,342,144	0
	特定資産運用益	35,536,643	37,047,866	△ 1,511,223
	特定資産受取利息	31,437,727	31,622,428	△ 184,701
	特定資産運用益振替額	4,098,916	5,425,438	△ 1,326,522
	受取会費	13,925,000	14,420,000	△ 495,000
	賛助会費収益	13,925,000	14,420,000	△ 495,000
	受取負担金	47,759,001	47,242,658	516,343
	県等負担金収益	47,759,001	47,242,658	516,343
	事業収益	588,957,368	567,677,873	21,279,495
	県受託事業収益	245,835,482	268,885,916	△ 23,050,434
	国等受託事業収益	62,403,863	85,241,718	△ 22,837,855
	割賦販売収益	1,459,299	2,955,497	△ 1,496,198
	受取再リース料収益	210,781	642,296	△ 431,515
	リース設備売却収益	454,400	0	454,400
	受取家賃	15,161,202	12,798,785	2,362,417
	手数料収益	2,203,846	2,043,629	160,217
	展示場使用料等収益	121,080,431	76,641,289	44,439,142
	研修室等利用料収益	14,262,500	14,338,500	△ 76,000
	駐車場使用料収益	68,814,715	55,648,850	13,165,865
	事務室使用料収益	23,934,720	24,100,970	△ 166,250
	HDIセンター使用料収益	10,117,855	9,315,350	802,505
	損害保険手数料収益	122,894	116,188	6,706
	償却債権取立収益	1,763,128	1,820,000	△ 56,872
	県損失補償金収益	0	315,291	△ 315,291
	受益者負担収益	3,186,500	3,147,014	39,486
	受講料収益	17,887,752	9,622,580	8,265,172
	書籍販売収益	58,000	44,000	14,000
	受取補助金	466,093,420	796,178,338	△ 330,084,918
	県受取補助金	309,332,149	607,308,225	△ 297,976,076
	国等受取補助金	123,930,051	155,568,552	△ 31,638,501
	県受取補助金振替額	4,090,446	4,090,446	0
	国等受取補助金振替額	28,740,774	29,211,115	△ 470,341
	雑収益	3,830,287	3,276,390	553,897
	受取利息	5,283	5,731	△ 448
	受取配当金	700	700	0
	雑収益	3,824,304	3,269,959	554,345
	経常収益計	1,157,443,863	1,467,185,269	△ 309,741,406
	(2) 経常費用			
	事業費	1,162,034,357	1,523,863,286	△ 361,828,929
	報酬	21,497,689	24,617,220	△ 3,119,531
	給料	169,285,669	172,658,346	△ 3,372,677
	諸手当	67,709,071	70,679,374	△ 2,970,303
	法定福利費	56,430,602	58,841,575	△ 2,410,973
	福利厚生費	402,600	420,060	△ 17,460
	賃金	20,889,939	24,815,065	△ 3,925,126
	謝金(報償費)	80,866,365	99,775,468	△ 18,909,103
	旅費(旅費交通費)	4,111,461	7,551,110	△ 3,439,649
	需用費	103,273,599	101,342,522	1,931,077
	役務費	45,548,670	60,705,069	△ 15,156,399
	委託費	250,018,414	254,927,839	△ 4,909,425
	使用料及び賃借料	42,084,857	36,834,785	5,250,072
	工事請負費	0	8,744,857	△ 8,744,857
	備品購入費	8,733,360	11,129,402	△ 2,396,042
	負担金及び補助金	183,673,108	483,286,324	△ 299,613,216
	割賦販売原価	1,447,000	2,894,000	△ 1,447,000
	公課費(租税公課)	21,066,076	20,019,697	1,046,379
	返還金	845,450	949,000	△ 103,550

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増減
	グループ補助金無利子貸付事業 支援引当金繰入額	18,860,357	21,458,608	△ 2,598,251
	貸倒損失	171,955	513,131	△ 341,176
	リース資産減価償却費	13,838,352	19,142,070	△ 5,303,718
	減価償却費	46,433,463	37,747,804	8,685,659
	退職給付費用	4,846,300	4,809,960	36,340
	管理費	7,097,007	6,562,372	534,635
	給料	600,000	600,000	0
	法定福利費	262	0	262
	福利厚生費	11,000	5,000	6,000
	謝金（報償費）	3,374,750	3,374,750	0
	旅費（旅費交通費）	15,630	105,350	△ 89,720
	需用費	242,197	9,173	233,024
	役務費	56,426	70,012	△ 13,586
	使用料及び賃借料	42,000	57,105	△ 15,105
	公課費（租税公課）	172,000	172,300	△ 300
	リース資産減価償却費	1,757,052	1,916,784	△ 159,732
	賞与引当金繰入額	825,690	251,898	573,792
	退職給付費用	0	0	0
	経常費用計	1,169,131,364	1,530,425,658	△ 361,294,294
	当期経常増減額	△ 11,687,501	△ 63,240,389	51,552,888
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	県管理費用補填金	5,667,039	59,794,544	△ 54,127,505
	貸倒引当金戻入益	52,441	48,040	4,401
	経常外収益計	5,719,480	59,842,584	△ 54,123,104
(2)	経常外費用			
	固定資産除却損	0	13	△ 13
	経常外費用計	0	13	△ 13
	当期経常外増減額	5,719,480	59,842,571	△ 54,123,091
	当期一般正味財産増減額	△ 5,968,021	△ 3,397,818	△ 2,570,203
	一般正味財産期首残高	975,816,311	979,214,129	△ 3,397,818
	一般正味財産期末残高	969,848,290	975,816,311	△ 5,968,021
II	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用収益	1,342,144	1,342,144	0
	特定資産運用収益	15,589,086	21,118,310	△ 5,529,224
	当期組合利益	0	10,500,799	△ 10,500,799
	当期組合損失	△ 192,918	△ 11,947,823	11,754,905
	一般正味財産への振替額	△ 38,272,280	△ 40,069,143	1,796,863
	当期指定正味財産増減額	△ 21,533,968	△ 19,055,713	△ 2,478,255
	指定正味財産期首残高	1,187,156,784	1,206,212,497	△ 19,055,713
	指定正味財産期末残高	1,165,622,816	1,187,156,784	△ 21,533,968
III	正味財産期末残高	2,135,471,106	2,162,973,095	△ 27,501,989

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計							
	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 3	公益目的事業 4	公益目的事業 5	公益目的事業 6	公益目的事業 7	公益目的事業 8
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産運用益振替額								
特定資産運用益		2,255,810						
特定資産受取利息		2,081,504						
特定資産運用益振替額		174,306						
受取会費						1,660,000	8,000,000	
賛助会費収益						1,660,000	8,000,000	
受取負担金							37,530,577	9,608,424
県等負担金収益							37,530,577	9,608,424
事業収益	144,186,600	69,052,917		41,440,489	31,104		903,500	163,040,783
県受託事業収益	66,843,916	55,808,785		24,146,737				78,833,000
国等受託事業収益	59,246,482	3,126,277			31,104			
割賦販売収益								
受取再リース料収益								
受取家賃	15,161,202							
手数料収益								
展示場使用料等収益								46,010,563
研修室等利用料収益								14,262,500
駐車場使用料収益								
事務室使用料収益								23,934,720
HDIセンター使用料収益		10,117,855						
損害保険手数料収益								
償却債権取立収益								
受益者負担収益	2,935,000						251,500	
受講料収益				17,293,752			594,000	
書籍販売収益							58,000	
受取補助金	114,049,566	228,323,898	16,987,914	31,415,744	26,809,445	15,807,675		
県受取補助金	109,959,120	97,147,217	6,590,914	20,318,600	26,809,445	15,807,675		
国等受取補助金		102,435,907	10,397,000	11,097,144				
県受取補助金振替額	4,090,446							
国等受取補助金振替額		28,740,774						
雑収益	14,260	132,000					20,000	2,651,129
受取利息								691
受取配当金								
雑収益	14,260	132,000					20,000	2,650,438
経常収益計	258,250,426	299,764,625	16,987,914	72,856,233	26,840,549	17,467,675	46,454,077	175,300,336

公益目的事業 1：創業・経営革新等の支援に関する事業

公益目的事業 3：大学等の研究成果及び特許の技術移転の促進に関する事業

公益目的事業 5：取引先開拓の支援に関する事業

公益目的事業 7：国際ビジネスの支援に関する事業

公益目的事業 2：技術研究開発の支援及び技術交流の促進に関する事業

公益目的事業 4：高度産業人材等の育成に関する事業

公益目的事業 6：経営・技術等に係る産業情報の収集・提供に関する事業

公益目的事業 8：公の産業振興施設の指定管理に関する事業

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計							
	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 3	公益目的事業 4	公益目的事業 5	公益目的事業 6	公益目的事業 7	公益目的事業 8
(2) 経常費用								
事業費	250,689,870	301,351,794	16,987,914	72,856,233	26,997,094	16,527,558	46,299,875	178,889,777
報酬	6,499,604							3,869,008
給料	48,521,160	51,563,949		2,595,600	10,782,849	5,263,129	3,856,800	11,132,333
諸手当	21,982,204	7,369,351		3,307,750	2,311,806	455,161	7,418,906	3,964,345
法定福利費	17,052,719	8,890,601		2,931,772	2,648,921	1,134,710	6,526,154	3,368,765
福利厚生費	186,600	94,200			35,400			5,703
賞金	6,878,726	4,151,657	402,000	1,935,454	1,495,074			1,908,092
謝金（報償費）	69,143,015	2,636,700		2,292,064	5,391,586	34,500	1,368,500	
旅費（旅費交通費）	2,882,525	328,071	1,110	129,910	467,115	760	235,950	
需用費	8,129,431	11,373,693	24,750	3,030,787	498,501	1,519,648	869,157	52,134,463
役務費	2,036,123	17,402,581	516,829	11,727,450	300,294	646,543	1,480,428	2,473,200
委託費	16,935,973	17,093,578		34,252,030	82,500	5,461,423	19,742,003	87,553,247
使用料及び賃借料	5,166,676	14,260,944	35,525	559,694	1,722,487	2,010,884	1,437,577	1,940,391
備品購入費	53,103	6,976,410		774,347			742,500	173,253
負担金及び補助金	31,905,000	107,675,012	16,007,300	8,814,000	478,000		2,611,300	3,940,508
割賦販売原価								
公課費（租税公課）	6,346,581	2,933,961	400	463,143	34,500	800	10,600	3,030,255
返還金								
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当金繰入額								
貸倒損失								45,404
リース資産減価償却費		6,824,400						3,212,326
減価償却費	5,188,970	40,940,893						
退職給付費用	1,781,460	835,793		42,232	748,061			138,484
管理費								
報酬								
給料								
法定福利費								
福利厚生費								
謝金（報償費）								
旅費（旅費交通費）								
需用費								
役務費								
使用料及び賃借料								
公課費（租税公課）								
リース資産減価償却費								
賞与引当金繰入額								
経常費用計	250,689,870	301,351,794	16,987,914	72,856,233	26,997,094	16,527,558	46,299,875	178,889,777
当期経常増減額	7,560,556	△ 1,587,169			△ 156,545	940,117	154,202	△ 3,589,441

公益目的事業 1：創業・経営革新等の支援に関する事業

公益目的事業 3：大学等の研究成果及び特許の技術移転の促進に関する事業

公益目的事業 5：取引先開拓の支援に関する事業

公益目的事業 7：国際ビジネスの支援に関する事業

公益目的事業 2：技術研究開発の支援及び技術交流の促進に関する事業

公益目的事業 4：高度産業人材等の育成に関する事業

公益目的事業 6：経営・技術等に係る産業情報の収集・提供に関する事業

公益目的事業 8：公の産業振興施設の指定管理に関する事業

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計							
	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 3	公益目的事業 4	公益目的事業 5	公益目的事業 6	公益目的事業 7	公益目的事業 8
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
県管理費用補填金								3,589,441
貸倒引当金戻入益								
経常外収益合計								3,589,441
(2) 経常外費用								
固定資産除却損								
経常外費用合計								
当期経常外増減額								3,589,441
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,560,556	△ 1,587,169			△ 156,545	940,117	154,202	
他会計振替額					156,545			
当期一般正味財産増減額	7,560,556	△ 1,587,169				940,117	154,202	
一般正味財産期首残高	57,394,073	250,225,744	2,630,702			974,533	9,167,870	
一般正味財産期末残高	64,954,629	248,638,575	2,630,702			1,914,650	9,322,072	
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用収益								
特定資産運用収益		11,664,476						
当期組合利益								
当期組合損失								
一般正味財産への振替額	△ 4,090,446	△ 28,915,080						
当期指定正味財産増減額	△ 4,090,446	△ 17,250,604						
指定正味財産期首残高	58,830,861	270,833,925						
指定正味財産期末残高	54,740,415	253,583,321						
III 正味財産期末残高	119,695,044	502,221,896	2,630,702			1,914,650	9,322,072	

公益目的事業 1：創業・経営革新等の支援に関する事業

公益目的事業 3：大学等の研究成果及び特許の技術移転の促進に関する事業

公益目的事業 5：取引先開拓の支援に関する事業

公益目的事業 7：国際ビジネスの支援に関する事業

公益目的事業 2：技術研究開発の支援及び技術交流の促進に関する事業

公益目的事業 4：高度産業人材等の育成に関する事業

公益目的事業 6：経営・技術等に係る産業情報の収集・提供に関する事業

公益目的事業 8：公の産業振興施設の指定管理に関する事業

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		公益目的事業 合 計	収益事業等会計		収益事業等 合 計	法人会計	合 計
	公益目的事業 9	公益目的事業 共 通		その他事業 1	その他事業 2			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	76,750	1,265,394	1,342,144					1,342,144
基本財産運用益振替額	76,750	1,265,394	1,342,144					1,342,144
特定資産運用益	29,185,813	105,068	31,546,691				3,989,952	35,536,643
特定資産受取利息	29,185,813	105,068	31,372,385				65,342	31,437,727
特定資産運用益振替額			174,306				3,924,610	4,098,916
受取会費		2,915,000	12,575,000				1,350,000	13,925,000
賛助会費収益		2,915,000	12,575,000				1,350,000	13,925,000
受取負担金		620,000	47,759,001					47,759,001
県等負担金収益		620,000	47,759,001					47,759,001
事業収益	4,010,502	22,406,890	445,072,785		143,884,583	143,884,583		588,957,368
県受託事業収益		20,203,044	245,835,482					245,835,482
国等受託事業収益			62,403,863					62,403,863
割賦販売収益	1,459,299		1,459,299					1,459,299
受取再リース料収益	210,781		210,781					210,781
受取家賃			15,161,202					15,161,202
手数料収益		2,203,846	2,203,846					2,203,846
展示場使用料等収益			46,010,563		75,069,868	75,069,868		121,080,431
研修室等利用料収益			14,262,500					14,262,500
駐車場使用料収益					68,814,715	68,814,715		68,814,715
事務室使用料収益			23,934,720					23,934,720
HDIセンター使用料収益			10,117,855					10,117,855
損害保険手数料収益	122,894		122,894					122,894
償却債権取立収益	1,763,128		1,763,128					1,763,128
受益者負担収益			3,186,500					3,186,500
受講料収益			17,887,752					17,887,752
書籍販売収益			58,000					58,000
受取補助金		30,942,126	464,336,368				1,757,052	466,093,420
県受取補助金		30,942,126	307,575,097				1,757,052	309,332,149
国等受取補助金			123,930,051					123,930,051
県受取補助金振替額			4,090,446					4,090,446
国等受取補助金振替額			28,740,774					28,740,774
雑収益	84	1,012,114	3,829,587				700	3,830,287
受取利息	84	4,508	5,283					5,283
受取配当金							700	700
雑収益		1,007,606	3,824,304					3,824,304
経常収益計	33,273,149	59,266,592	1,006,461,576		143,884,583	143,884,583	7,097,704	1,157,443,863

公益目的事業 9 : 施設・設備整備導入資金の支援  
 その他事業 1 : 企業育成に係る資金等の支援に関する事業  
 法人会計 : 法人運営に係るもの

公益目的事業共通 : 公益目的事業に係る共通管理費  
 その他事業 2 : 指定管理施設の駐車場等管理に関する事業

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計		収益事業等 合 計	法人会計	合 計
	公益目的事業 9	公益目的事業 共 通	公益目的事業 合 計	その他事業 1	その他事業 2			
(2) 経常費用								
事業費	44,995,060	60,223,985	1,015,819,160	253,016	145,962,181	146,215,197		1,162,034,357
報酬		8,498,481	18,867,093		2,630,596	2,630,596		21,497,689
給料	6,342,516	13,076,354	153,134,690		16,150,979	16,150,979		169,285,669
諸手当	5,808,657	8,506,404	61,124,584		6,584,487	6,584,487		67,709,071
法定福利費	3,189,711	6,572,154	52,315,507		4,115,095	4,115,095		56,430,602
福利厚生費	17,400	47,400	386,703		15,897	15,897		402,600
賞金	3,967,540		20,738,543		151,396	151,396		20,889,939
謝金（報償費）			80,866,365					80,866,365
旅費（旅費交通費）	31,290	34,730	4,111,461					4,111,461
需用費	258,664	2,703,514	80,542,608		22,730,991	22,730,991		103,273,599
役務費	308,742	2,460,879	39,353,069		6,195,601	6,195,601		45,548,670
委託費	83,629	2,544,653	183,749,036		66,269,378	66,269,378		250,018,414
使用料及び賃借料	1,214,553	10,020,379	38,369,110	210,000	3,505,747	3,715,747		42,084,857
備品購入費			8,719,613		13,747	13,747		8,733,360
負担金及び補助金	408,000	951,400	172,790,520		10,882,588	10,882,588		183,673,108
割賦販売原価	1,447,000		1,447,000					1,447,000
公課費（租税公課）	202,950	3,709,002	16,732,192		4,333,884	4,333,884		21,066,076
返還金	845,450		845,450					845,450
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当金繰入額	18,860,357		18,860,357					18,860,357
貸倒損失			45,404		126,551	126,551		171,955
リース資産減価償却費	1,916,784		11,953,510		1,884,842	1,884,842		13,838,352
減価償却費		303,600	46,433,463					46,433,463
退職給付費用	91,817	795,035	4,432,882	43,016	370,402	413,418		4,846,300
管理費							7,097,007	7,097,007
報酬							600,000	600,000
給料							262	262
法定福利費							11,000	11,000
福利厚生費							3,374,750	3,374,750
謝金（報償費）							15,630	15,630
旅費（旅費交通費）							242,197	242,197
需用費							56,426	56,426
役務費							42,000	42,000
使用料及び賃借料							172,000	172,000
公課費（租税公課）							1,757,052	1,757,052
リース資産減価償却費							825,690	825,690
賞与引当金繰入額								
経常費用計	44,995,060	60,223,985	1,015,819,160	253,016	145,962,181	146,215,197	7,097,007	1,169,131,364
当期経常増減額	△ 11,721,911	△ 957,393	△ 9,357,584	△ 253,016	△ 2,077,598	△ 2,330,614	697	△ 11,687,501

公益目的事業 9：施設・設備整備導入資金の支援  
 その他事業 1：企業育成に係る資金等の支援に関する事業  
 法人会計：法人運営に係るもの

公益目的事業共通：公益目的事業に係る共通管理費  
 その他事業 2：指定管理施設の駐車場等管理に関する事業

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目			公益目的事業 合 計	収益事業等会計		収益事業等 合 計	法人会計	合 計
	公益目的事業 9	公益目的事業 共 通		その他事業 1	その他事業 2			
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
県管理費用補填金			3,589,441		2,077,598	2,077,598		5,667,039
貸倒引当金戻入益	52,441		52,441					52,441
経常外収益合計	52,441		3,641,882		2,077,598	2,077,598		5,719,480
(2) 経常外費用								
固定資産除却損								
経常外費用合計								
当期経常外増減額	52,441		3,641,882		2,077,598	2,077,598		5,719,480
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 11,669,470	△ 957,393	△ 5,715,702	△ 253,016		△ 253,016	697	△ 5,968,021
他会計振替額		△ 156,545						
当期一般正味財産増減額	△ 11,669,470	△ 1,113,938	△ 5,715,702	△ 253,016		△ 253,016	697	△ 5,968,021
一般正味財産期首残高	589,425,859	14,576,913	924,395,694	9,483,579		9,483,579	41,937,038	975,816,311
一般正味財産期末残高	577,756,389	13,462,975	918,679,992	9,230,563		9,230,563	41,937,735	969,848,290
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用収益	76,750	1,265,394	1,342,144					1,342,144
特定資産運用収益			11,664,476				3,924,610	15,589,086
当期組合利益								
当期組合損失				△ 192,918		△ 192,918		△ 192,918
一般正味財産への振替額	△ 76,750	△ 1,265,394	△ 34,347,670				△ 3,924,610	△ 38,272,280
当期指定正味財産増減額			△ 21,341,050	△ 192,918		△ 192,918		△ 21,533,968
指定正味財産期首残高	5,000,000	121,200,000	455,864,786	11,291,998		11,291,998	720,000,000	1,187,156,784
指定正味財産期末残高	5,000,000	121,200,000	434,523,736	11,099,080		11,099,080	720,000,000	1,165,622,816
III 正味財産期末残高	582,756,389	134,662,975	1,353,203,728	20,329,643		20,329,643	761,937,735	2,135,471,106

公益目的事業 9 : 施設・設備整備導入資金の支援  
 その他事業 1 : 企業育成に係る資金等の支援に関する事業  
 法人会計 : 法人運営に係るもの

公益目的事業共通 : 公益目的事業に係る共通管理費  
 その他事業 2 : 指定管理施設の駐車場等管理に関する事業

**キャッシュ・フロー計算書**  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 5,968,021	△ 3,397,818	△ 2,570,203
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費			
リース資産減価償却費	15,595,404	21,058,854	△ 5,463,450
減価償却費	46,433,463	37,747,804	8,685,659
リース投資資産の増減額	0	0	0
割賦設備の増減額	1,447,000	2,894,000	△ 1,447,000
固定資産除却損	0	13	△ 13
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当金の増減額	18,860,357	21,458,608	△ 2,598,251
退職給付引当金の増減額	△ 24,622,580	4,809,960	△ 29,432,540
賞与引当金の増減額	825,690	251,898	573,792
貸倒引当金の増減額	△ 235,413	△ 880,252	644,839
未収金の増減額	73,813,279	35,485,156	38,328,123
貸付金増減額	11,057,000	△ 702,195,000	713,252,000
未払金の増減額	21,925,307	△ 11,927,681	33,852,988
その他流動資産の増減額	△ 10,490,976	13,008,337	△ 23,499,313
その他固定資産の増減額	821,950	403,858	418,092
その他流動負債の増減額	△ 29,384,036	6,387,459	△ 35,771,495
その他固定負債の増減額	△ 940,900	0	△ 940,900
指定正味財産からの振替額	△ 38,272,280	△ 40,069,143	1,796,863
小計	86,833,265	△ 611,566,129	698,399,394
3. 指定正味財産増加収入			
基本財産運用収益	1,342,144	1,342,144	0
基金運用収益	15,589,086	21,118,310	△ 5,529,224
指定正味財産増加収入計	16,931,230	22,460,454	△ 5,529,224
事業活動によるキャッシュ・フロー	97,796,474	△ 592,503,493	690,299,967
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
固定資産取崩収入	0	130,000	△ 130,000
特定資産回収（取崩）収入	269,998,417	1,079,941,750	△ 809,943,333
投資活動収入計	269,998,417	1,080,071,750	△ 810,073,333
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	△ 1,394,320	△ 6,352,500	4,958,180
特定資産取得支出	△ 94,754,011	△ 51,934,409	△ 42,819,602
科学技術振興基金返還引当金取崩支出	△ 191,000,000	△ 350,000,000	159,000,000
投資活動支出計	△ 287,148,331	△ 408,286,909	121,138,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,149,914	671,784,841	△ 688,934,755
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動支出			
長期借入金返済支出	△ 28,788,000	△ 16,679,000	△ 12,109,000
リース債務返済支出	△ 15,985,533	△ 18,637,464	2,651,931
財務活動支出計	△ 44,773,533	△ 35,316,464	△ 9,457,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,773,533	△ 35,316,464	△ 9,457,069
IV 現金及び現金同等物の増減額	35,873,027	43,964,884	△ 8,091,857
V 現金及び現金同等物の期首残高	189,148,691	145,183,807	43,964,884
VI 現金及び現金同等物の期末残高	225,021,718	189,148,691	35,873,027

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
  - 満期保有目的の債券 … 償却原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法について
  - 有形固定資産及び無形固定資産 … 定額法
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準について
  - 貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
  - 退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
  - 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - グループ補助金無利子貸付事業支援引当金…事業終了後の広島県への運用益の未使用額返還に備えるため、期末時点の運用益の未使用額を計上している。
  - 科学技術振興基金返還引当金…財産処分した科学技術振興基金引当資産のうち、広島県へ返還する広島県出捐相当分について計上している。
- (4) 消費税等の会計処理について
  - 消費税等の会計処理は、税込処理である。
- (5) 収益及び費用の計上基準
  - 割賦取引
    - … 割賦取引に係る収益・費用は支払期日到来基準により計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手元現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	253,022		23,644	229,378
投資有価証券	125,946,978	23,644		125,970,622
小 計	126,200,000	23,644	23,644	126,200,000
特定資産				
技術振興基金引当資産	932,265,045	4,154,037,011	4,154,037,011	932,265,045
科学技術振興基金返還引当資産	2,458,407,000		191,000,000	2,267,407,000
グループ補助金無利子貸付事業積立資産	1,167,283,000		48,265,000	1,119,018,000
グループ補助金無利子貸付管理事業基金引当資産	4,598,555,000			4,598,555,000
出資金	11,291,998		192,918	11,099,080
建物	72,167,791		4,699,452	67,468,339
建物附属設備	4			4
構築物	2			2
什器備品	17,491,991		11,818,097	5,673,894
ソフトウェア	44,664,417		28,729,077	15,935,340
退職給付引当資産	91,390,460	4,846,300	29,468,880	66,767,880
減価償却引当資産	41,152,797	5,604,655		46,757,452
グループ補助金無利子貸付事業支援引当資産	55,080,354	18,860,357		73,940,711
事業費均衡化積立資産	327,127,098	13,814,324	2,596,092	338,345,330
割賦設備預り保証金引当資産	1,930,900		940,900	990,000
収支差額変動準備積立資産	47,129,318	51,447,000	11,108,933	87,467,385
リース設備引揚準備積立資産	481,722		323,637	158,085
貸与原資産準備積立資産	225,352,186			225,352,186
小 計	10,091,771,083	4,248,609,647	4,483,179,997	9,857,200,733
合 計	10,217,971,083	4,248,633,291	4,483,203,641	9,983,400,733

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	229,378	(229,378)		
投資有価証券	125,970,622	(125,970,622)		
小 計	126,200,000	(126,200,000)		
特定資産				
技術振興基金引当資産	932,265,045	(932,265,045)		
科学技術振興基金返還引当資産	2,267,407,000			(2,267,407,000)
グループ補助金無利子貸付事業 積立資産	1,119,018,000			(1,119,018,000)
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555,000			(4,598,555,000)
出資金	11,099,080	(11,099,080)		
建物	67,468,339	(54,740,409)	(12,727,930)	
建物附属設備	4	(4)		
構築物	2	(2)		
什器備品	5,673,894	(5,673,894)		
ソフトウェア	15,935,340	(8,461,340)	(7,474,000)	
退職給付引当資産	66,767,880			(66,767,880)
減価償却引当資産	46,757,452		(46,757,452)	
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	73,940,711			(73,940,711)
事業費均衡化積立資産	338,345,330	(27,183,042)	(311,162,288)	
割賦設備預り保証金引当資産	990,000			(990,000)
収支差額変動準備積立資産	87,467,385		(87,467,385)	
リース設備引揚準備積立資産	158,085		(158,085)	
貸与原準備積立資産	225,352,186		(225,352,186)	
小 計	9,857,200,733	(1,039,422,816)	(691,099,326)	(8,126,678,591)
合 計	9,983,400,733	(1,165,622,816)	(691,099,326)	(8,126,678,591)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	244,534,276	177,065,937	67,468,339
建物附属設備	152,511,651	152,511,647	4
構築物	9,504,886	9,504,884	2
什器備品	60,501,522	54,827,628	5,673,894
小計	467,052,335	393,910,096	73,142,239
その他固定資産			
建物附属設備	3,989,000	1,670,923	2,318,077
什器備品	105,968,813	102,918,571	3,050,242
車両運搬具	12,897,934	12,897,927	7
機械設備	7,822,500	7,822,499	1
リース資産	79,176,864	51,980,328	27,196,536
小計	209,855,111	177,290,248	32,564,863
合 計	676,907,446	571,200,344	105,707,102

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
<b>国債</b>			
利付国債(20年) 第99回	15,980,772	17,870,400	1,889,628
利付国債(20年) 第165回	89,973,003	89,658,000	△ 315,003
小 計	105,953,775	107,528,400	1,574,625
<b>地方債</b>			
札幌市公募公債 平成30年度第8回(20年)	700,000,000	701,960,000	1,960,000
埼玉県公募公債 第23回(20年)	500,000,000	501,850,000	1,850,000
千葉県公募公債 平成30年度第3回	9,926,255	10,012,000	85,745
福岡県公募公債 平成26年度第2回(20年)	100,000,000	112,760,000	12,760,000
佐賀県公債 平成28年度第3回25号	60,000,000	60,144,000	144,000
第130回 共同発行市場公募地方債	50,090,240	50,680,000	589,760
広島市公募公債 平成30年度第4回(20年)	400,000,000	406,560,000	6,560,000
第71回 地方公共団体金融機構債券(20年)	900,000,000	895,770,000	△ 4,230,000
第72回 地方公共団体金融機構債券	59,998,067	60,954,000	955,933
第37回 地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	113,104,700	13,104,700
小 計	2,880,014,562	2,913,794,700	33,780,138
<b>社債</b>			
第26回 西日本高速道路株式会社社債(1)	99,873,017	101,726,000	1,852,983
第26回 西日本高速道路株式会社社債(2)	49,954,083	50,835,000	880,917
第32回 西日本高速道路株式会社社債(1)	319,498,020	321,616,000	2,117,980
第32回 西日本高速道路株式会社社債(2)	499,595,283	501,900,000	2,304,717
第93回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,989,850	100,380,000	390,150
第107回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,795,625	303,360,000	3,564,375
第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(1)	199,958,800	202,700,000	2,741,200
第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(2)	299,966,400	303,930,000	3,963,600
第370回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	2,000,000,000	2,001,800,000	1,800,000
第226回 住宅金融支援機構債券	99,943,433	100,500,000	556,567
第10回 広島高速道路債券	200,000,000	199,960,000	△ 40,000
第146回 福岡北九州高速道路債	200,000,000	199,506,000	△ 494,000
第428回 九州電力社債	10,025,864	10,170,400	144,536
第386回 中国電力社債	100,000,000	101,659,000	1,659,000
小 計	4,478,600,375	4,500,042,400	21,442,025
合 計	7,464,568,712	7,521,365,500	56,796,788

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	国		91,115,977	91,115,977		-
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金	国		10,397,000	10,397,000		-
中小企業・小規模事業者人材対策事業補助金 (サプライヤー応援隊事業)	国		11,319,930	11,319,930		-
中小企業地域資源活用等促進事業補助金	国		11,097,144	11,097,144		-
地域新成長産業創出促進事業費補助金	国	42,876,008		28,740,774	14,135,234	指定正味財産
広島県中小機構運営協力事業補助金	広島県		4,140,238	4,140,238		-
地域共同研究プロジェクト推進事業補助金	広島県		26,756,445	26,756,445		-
ひろしまものづくり人材育成センター事業費補助金	広島県		14,981,552	14,981,552		-
中小企業・ベンチャー総合支援センター事業費補助金	広島県		58,423,536	58,423,536		-
中小企業・ベンチャー総合支援センター管理運営費補助金	広島県		56,652,341	56,652,341		-
中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業費補助金	広島県		24,714,918	24,714,918		-
広島県中小企業知財支援センター事業費補助金	広島県		7,391,914	7,391,914		-
広島県下請企業振興事業費補助金	広島県		31,000,445	31,000,445		-
自動車関連産業クラスター支援事業費補助金	広島県		37,764,417	37,764,417		-
新技術トライアル・ラボ運営事業費補助金	広島県		34,357,047	34,357,047		-
ものづくり価値創出支援補助金	広島県		13,149,296	13,149,296		-
地域産業創出基盤整備事業補助金他	広島県	58,830,861		4,090,446	54,740,415	指定正味財産
合 計		101,706,869	433,262,200	466,093,420	68,875,649	

7. 担保に供している固定資産  
グループ補助金無利子貸付管理事業基金引当資産4,598,555,000円のうち、有価証券4,589,973,003円(帳簿価額)は広島県借入金(グループ補助金無利子貸付管理事業借入金)4,598,555,000円の担保に供している。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
減価償却費計上による振替額	32,831,220
基本財産受取利息に係る振替額	1,342,144
特定資産受取利息に係る振替額	4,098,916
合 計	38,272,280

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	189,148,691 円	現金預金勘定	225,021,718 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 円
現金及び現金同等物	189,148,691 円	現金及び現金同等物	225,021,718 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
新規のリース資産取得契約が、23,885,400円ある。	—

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しており、省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,963,011	0	182,972	52,441	1,727,598
賞与引当金	12,943,834	13,769,524	12,943,834	0	13,769,524
退職給付引当金	91,390,460	4,846,300	29,468,880	0	66,767,880
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	55,080,354	18,860,357	0	0	73,940,711
科学技術振興基金返還引当金	2,458,407,000	0	191,000,000	0	2,267,407,000

(注1) 貸倒引当金「当期減少額」の「その他」は、設備貸与債権管理事業の債権残高の減少に伴う取崩額である。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管及び駐車機器内	釣り銭・資金前渡及び運転資金	1,505,008
普通預金	(株)広島銀行 大手町支店	運転資金として保有	(223,516,710)
	(株)広島銀行 段原支店	運転資金として保有	144,434,861
	(株)もみじ銀行 昭和町支店	運転資金として保有	52,649,724
	広島信用金庫 鷹野橋千田支店	運転資金として保有	19,390,691
	広島市信用組合 鷹の橋支店	運転資金として保有	328,938
未収金	割賦販売未収金		6,712,496
	割賦設備未収金	設備貸与事業の割賦設備に係る未収金	(238,524,492)
	割賦損料未収金	設備貸与事業の割賦損料に係る未収金	(6,519,395)
	その他未収金	国・県委託事業及び補助事業に係る未収金	6,244,455
未収収益	有価証券に対する未収収益	基本財産及び特定資産に係る未経過利息	274,940
立替金	その他立替金	労働保険料派遣元請求分等に係る立替金	232,005,097
貸倒引当金		設備貸与事業に係る貸倒引当金	9,676,432
前払費用	ソフトウェア使用料等		432,517
	共済年金掛金	1年内ソフトウェア使用料等	△ 1,727,598
	その他前払費用	次年度分共済年金掛金	(11,615,897)
貸付金		マネーガード保険料に係る前払金等	11,421,080
	グループ補助金無利子貸付事業貸付金		29,950
	貸付先：13社	1年内回収予定の同貸付金	164,867
			0
			(51,771,000)
			51,771,000
流動資産合計			535,314,458
(固定資産)			
基本財産			
普通預金	(株)広島銀行 大手町支店	定款において基本財産と定められた資産で公益目的保有財産	(229,378)
投資有価証券	(国債)		229,378
	利付国債(20年) 第99回		(125,970,622)
	(地方債)		(15,980,772)
	第37回 地方公共団体金融機構債券(20年)	定款において基本財産と定められた公益目的保有財産で運用益を公益目的事業共通で使用	15,980,772
	第37回 地方公共団体金融機構債券(20年)	定款において基本財産と定められた公益目的保有財産で、運用益を施設・設備整備導入資金の支援(設備貸与事業)の財源としている	(10,000,000)
	(社債)		5,000,000
	第93回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	定款において基本財産と定められた公益目的保有財産で運用益を公益目的事業共通で使用	5,000,000
基本財産計			(99,989,850)
特定資産			99,989,850
技術振興基金引当資産			126,200,000
	普通預金	交付者の定めた用途に従い使用・保有している財産で、運用益を技術研究開発の支援・技術交流促進事業、公益目的事業共通及び法人会計で使用している	(932,265,045)
	(株)広島銀行 大手町支店		(2,023,405)
	定期預金		2,023,405
	広島信用金庫 鷹野橋千田支店		(480,215,000)
	広島市農業協同組合 大手町支店		240,107,500
	有価証券		240,107,500
	(地方債)		(450,026,640)
	第130回 共同発行市場公募地方債		(50,090,240)
	(社債)		50,090,240
	第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(1)		(399,936,400)
	第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(2)		199,958,800
	第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(2)		199,977,600
科学技術振興基金返還引当資産			(2,267,407,000)
	普通預金	科学技術振興基金引当資産財産処分後の広島県出捐相当分の返還のために使用・保有している財産で、運用益を技術研究開発の支援・技術交流促進事業に使用している	(7,801,268)
	(株)広島銀行 大手町支店		7,801,268
	有価証券		(2,259,605,732)
	(地方債)		(309,924,322)
	千葉県公募債 平成30年度第3回		9,926,255
	福岡県公募債 平成26年度第2回(20年)		100,000,000
	佐賀県債 平成28年度第3回25号		50,000,000
	第72回地方公共団体金融機構債券		59,998,067
	第37回 地方公共団体金融機構債券(20年)		90,000,000
	(社債)		(1,949,681,410)
	第226回 住宅金融支援機構債		99,943,433
	第107回 日本高速道路保有・債務返済機構債		299,795,625
	第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(2)		99,988,800
	第26回西日本高速道路株式会社債(1)		99,873,017
	第26回西日本高速道路株式会社債(2)		49,954,083
	第32回西日本高速道路株式会社債(1)		319,498,020
	第32回西日本高速道路株式会社債(2)		490,602,568
	第10回 広島高速道路債券		200,000,000
	第146回 福岡北九州高速道路債		200,000,000
	第428回 九州電力社債		10,025,864
	第386回 中国電力社債		80,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
グループ補助金無利子貸付事業積立資産	普通預金 ㈱広島銀行 大手町支店	交付者の定めた用途に従い使用・保有している財産で、施設・設備整備導入資金の支援に関する事業（被災中小企業施設・設備整備支援事業）において貸付財源として使用している	(1,119,018,000) 1,119,018,000
グループ補助金無利子貸付管理事業基金引当資産	普通預金 ㈱広島銀行 大手町支店	交付者の定めた用途に従い使用・保有している財産で、運用益を施設・設備整備導入資金の支援に関する事業（被災中小企業施設・設備整備支援事業）に使用している	(4,598,555,000) 8,581,997
	有価証券 (国債) 利付国債（20年）第165回 (地方債) 札幌市公募公債 平成30年度第8回（20年） 埼玉県公募公債 第23回（20年） 広島市公募公債 平成30年度第4回（20年） 第71回 地方公共団体金融機構債券（20年） (社債) 第370回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）		(4,589,973,003) (89,973,003) 89,973,003 (2,500,000,000) 700,000,000 500,000,000 400,000,000 900,000,000 (2,000,000,000) 2,000,000,000
出資金	投資事業組合出資金	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金で、企業育成に係る資金等の支援に関する事業に使用している	(11,099,080) 11,099,080
建物	延床面積1,454㎡ 東広島市鏡山3-13-60 建物	公益目的保有財産で創業・経営革新等支援事業で利用している	(67,468,339) 67,468,339
建物附属設備	東広島市鏡山3-13-60 電気設備 給排水設備	公益目的保有財産で創業・経営革新等支援事業で利用している	(4) 2 2
構築物	東広島市鏡山3-13-60 駐車場・外構	公益目的保有財産で創業・経営革新等支援事業で利用している	2
什器備品	東広島市鏡山3-10-32 研修用PC他14件	公益目的保有財産で技術研究開発の支援・技術交流促進事業で利用している	5,673,894
ソフトウェア	東広島市鏡山3-10-32 JSCAST他12件	公益目的保有財産で技術研究開発の支援・技術交流促進事業で利用している	15,935,340
退職給付引当資産	普通預金 ㈱広島銀行 大手町支店 広島信用金庫 鷹野橋千田支店 広島市信用組合 鷹の野支店	プロパー職員10名に対する退職金の支払に備えたもの	(66,767,880) (16,767,880) 13,223,007 2,433,682 1,111,191
	定期預金 広島市農業協同組合 大手町支店		(50,000,000) 50,000,000
減価償却引当資産	普通預金 ㈱広島銀行 大手町支店	起業化センター修繕費の財源補填のための積立資産で、創業・経営革新等支援事業で使用している	(46,757,452) (46,757,452) 46,757,452
グループ補助金無利子貸付事業支援引当資産	普通預金 ㈱広島銀行 大手町支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業の事業終了時の運用益返還に備えたもので、施設・設備整備導入資金の支援に関する事業において使用している	(73,940,711) (73,940,711) 73,940,711
事業費均衡化積立資産	普通預金 ㈱広島銀行 大手町支店 ㈱もみじ銀行 昭和町支店	共用資産であり、13.6%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産で、法人会計において運用益で財源を補填するために保有している。 また、86.4%は、各年度収支均衡化のための積立金として、うち72.6%は公2の事業の用に、うち0.9%は公3の事業の用に、うち0.6%は公6の事業の用に、うち3.1%は公7の事業の用に、うち2.8%は公9の事業の用に、うち3.3%は公共事業目的事業共通の用に、うち3.1%は他1の用に供するため保有している	(338,345,330) (299,352,615) 290,297,897 9,054,718
	有価証券 (地方債) 佐賀県公債 平成28年度第3回25号 (社債) 第32回西日本高速道路株式会社債(2) 第386回 中国電力社債	公益目的保有財産であり、運用益を技術研究開発の支援・技術交流促進事業で使用している	(38,992,715) (10,000,000) 10,000,000 (28,992,715) 8,992,715 20,000,000
割賦設備預り保証金引当資産	普通預金 ㈱もみじ銀行 昭和町支店	ユーザーからの保証金引当資産で、施設・設備整備導入資金の支援（設備貸与事業）で使用している	(990,000) (990,000) 990,000
収支差額変動準備積立資産	普通預金 ㈱広島銀行 大手町支店	設備貸与事業に係る損失補てんのための積立資産で、施設・設備整備導入資金の支援（設備貸与事業）で使用している	(87,467,385) (87,467,385) 87,467,385
リース設備引揚準備積立資産	普通預金 ㈱もみじ銀行 昭和町支店	償還期間満了のリース設備引揚げ費用の積立資産で施設・設備整備導入資金の支援（設備貸与事業）で使用している	(158,085) (158,085) 158,085
貸与原資準備積立資産	普通預金 ㈱広島銀行 大手町支店 ㈱もみじ銀行 昭和町支店 広島市信用組合 鷹の野支店	貸与原資拡充目的の積立資産で、施設・設備整備導入資金の支援（設備貸与事業）で使用している	(225,352,186) (114,352,186) 101,075,007 4,631,789 8,645,390
	定期預金 広島信用金庫 鷹野橋千田支店 広島市農業協同組合 大手町支店		(111,000,000) 80,500,000 30,500,000
特定資産計			9,857,200,733

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
建物附属設備	東広島市鏡山3-13-60 自動火災報知機設備他4件 駐車場他2件	公益目的保有財産で創業・経営革新等支援事業で使用	2,318,077
什器備品	東広島市鏡山3-13-60他 空調機他29件	公益目的保有財産で創業・経営革新等支援事業、技術研究開発支援事業及び国際ビジネスの支援事業で使用している。また、共用財産であり、公益目的財産として、うち839,243円は公1事業の用に供し、うち1円は公7事業の用に供し、うち961,400円は公共事業目的事業共通の用に供し、残りは公2事業の用に供している	(3,050,242) 3,050,201
車両運搬具	広島市中区千田町3-7-47他 電話交換設備他40件 広島市中区千田町3-7-47他 公用自動車7台	事業遂行に寄与する備品類 事業遂行に寄与する公用自動車	41 7
機械設備	東広島市鏡山3-13-60 特殊分析ガスボンベ	公益目的保有財産で、技術研究開発の支援・技術交流促進事業で使用している	1
電話加入権	電話番号082-242-8627他28本	電話加入権利	436,823
保証金	西日本高速道路㈱中国支社	E T C利用に係る保証金	580,000
預託金	リサイクル預託金	公用車リサイクル料金に係る預託	94,710
出資金	広島市信用組合及び広島信用金庫	設備貸与資金の借入をするための出資金	20,000
長期前払費用	東広島市鏡山3-13-60 受電受水設備権利金	公益目的保有財産で、創業・経営革新等支援事業で使用している	(1,662,714) 2
	東広島市鏡山3-10-32 ソフトウェア保守料等	公益目的保有財産で、技術研究開発の支援・技術交流促進事業で使用している	136,755
	広島市中区千田町3-7-47他 ソフトウェア使用料等	公益目的保有財産で、公益目的事業共通で使用している	1,525,957
長期貸付金	グループ補助金無利子貸付事業貸付金 貸付先：13社	同貸付金	727,949,000
リース資産	広島市中区千田町3-7-47他 駐車場システム他2件 東広島市鏡山3-10-32 MSC One	事務機器等のリース契約の残存分 ソフトウェアのリース契約の残存分	(27,196,536) 13,547,736 13,648,800
その他固定資産計			763,308,110
固定資産合計			10,746,708,843
資産合計			11,282,023,301
(流動負債)			
未払金	消費税未払金 その他未払金	消費税及び地方消費税の確定申告に係る未払分 県補助事業等に係る未払分	(146,342,063) 5,597,000 140,745,063
預り金	所得税預り金 社会・労働保険預り金 住民税預り金 その他預り金	職員等から徴収した税金の預り金 職員から徴収した社会保険料等の預り金 職員から徴収した税金の預り金	(5,627,937) 1,229,561 572,115 734,200
賞与引当金	職員に対するもの	職員35名に対する賞与の支払に備えたもの	3,092,061
前受金	展示場等使用料前受金 その他前受金	展示場等の翌事業年度の利用料 県補助事業等に係る翌事業年度の受益者負担分	13,769,524 (13,447,544) 11,817,680 1,629,864
1年内返済予定長期借入金	広島県借入金 グループ補助金無利子貸付事業借入金	被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付財源に係る資金	(1,191,665,000) (1,191,665,000)
1年内返済予定リース債務	広島市中区千田町3-7-47他 駐車場システム他3件	事務機器等のリース契約の残存分	1,191,665,000 (11,921,568) 11,921,568
流動負債合計			1,382,773,636
(固定負債)			
長期借入金	広島県借入金 グループ補助金無利子貸付事業借入金 グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付財源に係る資金 被災中小企業施設・設備整備支援事業管理事業に係る資金	(5,339,398,000) 740,843,000 4,598,555,000
退職給付引当金	プロパー職員に対するもの	プロパー職員10名に対する退職金の支払に備えたもの	66,767,880
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金		被災中小企業施設・設備整備支援事業の事業終了時の運用益返還のためのもの	73,940,711
科学技術振興基金返還引当金		科学技術振興基金引当資産の広島県出捐相当分で返還のためのもの	2,267,407,000
リース債務	広島市中区千田町3-7-47他 駐車場システム他3件	事務機器等のリース契約の残存分	15,274,968
割賦設備預り保証金		設備導入資金の支援（設備貸与事業）に係る、ユーザーから受け入れた保証金	990,000
固定負債合計			7,763,778,559
負債合計			9,146,552,195
正味財産			2,135,471,106

### 3 監 查 報 告 書

# 監査報告書

令和4年6月8日

公益財団法人ひろしま産業振興機構

理事長 池田 晃 治 様

公益財団法人ひろしま産業振興機構

監事 阿曾 延 晃 

監事 松尾 一 久 

私どもは、当公益財団定款第30条の規定に従い、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人高橋公認会計士から報告を受け、財務諸表について検討を加えた。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

## 2 監査意見

- (1) 会計監査人高橋公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (2) 事業報告書及びその附属明細書は法令または定款に従い、公益財団法人ひろしま産業振興機構の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (4) 法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認める。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はない。

以上

# 監査報告書

令和4年6月8日

会計監査人

公認会計士 高橋義則 様

公益財団法人ひろしま産業振興機構

監事 阿曾延晃 

監事 松尾一久 

私どもは、当公益財団定款第30条の規定に従い、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人高橋公認会計士から報告を受け、財務諸表について検討を加えた。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

## 2 監査意見

- (1) 会計監査人高橋公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (2) 事業報告書及びその附属明細書は法令または定款に従い、公益財団法人ひろしま産業振興機構の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (4) 法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認める。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

令和4年6月8日

公益財団法人ひろしま産業振興機構  
理事会 御中

高橋公認会計士事務所

広島県広島市

公認会計士

高橋義典 

### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人ひろしま産業振興機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI 5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人ひろしま産業振興機構の令和 4 年 3 月 31 日現在の令和 3 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上